

令和4年度

# 沼津市各会計歳入歳出決算 審査意見書

〔一般会計  
特別会計  
公営企業会計〕

沼津市監査委員



沼 監 第 3 5 号  
令和 5 年 9 月 1 日

沼津市長 頼 重 秀 一 様

沼津市監査委員 間 野 吉 幸  
同 大 川 正 博  
同 加 藤 明 子

令和 4 年度沼津市各会計決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度沼津市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに地方公営企業法第30条第2項の規定による各公営企業会計決算及び附属書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

## 一般会計及び特別会計

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	決算の概要及び総括意見	3
1	決 算 の 概 要	3
(1)	決 算 の 規 模	3
(2)	決 算 収 支	4
(3)	予 算 の 執 行 状 況	5
(4)	市 債 の 状 況	7
(5)	債 務 負 担 行 為 の 状 況	8
(6)	財 政 状 況	9
2	総 括 意 見	11
第6	決 算 の 状 況	15
1	一 般 会 計	15
(1)	歳 入	16
(2)	歳 出	32
2	特 別 会 計	47
(1)	国民健康保険事業	48
(2)	土地取得事業	50
(3)	介護保険事業	51
(4)	後期高齢者医療事業	53
3	財 産	55
(1)	公 有 財 産	55
(2)	物 品	56
(3)	基 金	56
付	表	61

## 公営企業会計

第1 審査の対象	81
第2 審査の期間	81
第3 審査の方法	81
第4 審査の結果	81
1 病院事業会計	83
(1) 決算の概要及び総括意見	83
(2) 業務実績	84
(3) 予算の執行状況	85
(4) 経営成績	89
(5) 財政状態	93
(6) 資金の状況	94
付 表	98
2 水道事業会計	107
(1) 決算の概要及び総括意見	107
(2) 業務実績	108
(3) 予算の執行状況	109
(4) 経営成績	112
(5) 財政状態	114
(6) 資金の状況	115
付 表	118
3 下水道事業会計	125
(1) 決算の概要及び総括意見	125
(2) 業務実績	126
(3) 予算の執行状況	127
(4) 経営成績	130
(5) 財政状態	132
(6) 資金の状況	133
付 表	136



# 一般会計及び特別会計





## 令和4年度沼津市一般・特別会計歳入歳出決算審査意見

### 第1 審査の対象

#### 1 一般・特別会計歳入歳出決算

令和4年度 沼津市一般会計歳入歳出決算

令和4年度 沼津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 沼津市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 沼津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 沼津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

#### 2 附属書類

令和4年度 沼津市一般・特別会計歳入歳出決算事項別明細書

令和4年度 沼津市一般・特別会計実質収支に関する調書

令和4年度 沼津市財産に関する調書

### 第2 審査の期間

令和5年6月15日から令和5年8月28日まで

### 第3 審査の方法

審査は、沼津市監査委員監査基準に準拠し、決算関係諸表等の計数の正確性並びに予算執行及び事務処理の適正性、効率性等を検証するため、関係各課(局・室)から資料の提出を求め、職員から説明を聴取するとともに、諸帳簿、証票書類と計数照査を行い、例月出納検査、定期監査の結果等も参考としながら実施した。

### 第4 審査の結果

一般・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であると認められた。

また、予算執行及び事務処理についても、おおむね適正であると認められた。

決算の概要、総括意見等は、後述のとおりである。

(注) 数値は、次のとおり表示又は算出しているため、合計、差額等が一致しない場合がある。

1 文中の金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位で表示した。

2 文中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

ただし、構成比の合計は100になるよう一部調整してある。

また、執行率等が99.95%以上100%未満の場合99.9%とし、100%超100.05%未満の場合100.1%としてある。

3 差額等の数値が0のもの又は該当数値はあるが単位未満のものは「0」、「0.0」で表示した。

4 該当数値がないもの、算出不能なもの又は増減率等の無意味なものは「-」で表示した。

## 第5 決算の概要及び総括意見

### 1 決算の概要

#### (1) 決算の規模

##### ア 総計決算額

本年度の一般会計と特別会計(4会計)を合わせた「総計決算額」は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	91,218,036	42,396,683	133,614,719
歳 出	88,013,956	41,439,826	129,453,781
歳入歳出差引額	3,204,080	956,857	4,160,938

総計決算額を前年度と比較すると、歳入では5,003,406千円(3.9%)増加し、歳出では5,907,687千円(4.8%)増加している。

##### イ 純計決算額

一般会計及び特別会計には相互間で繰入れ、繰出しによる重複部分があり、この部分を控除した「純計決算額」は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	91,100,168	37,665,666	128,765,834
歳 出	83,282,938	41,321,958	124,604,896
歳入歳出差引額	7,817,229	△ 3,656,292	4,160,938

(注) 重複部分 一般会計から特別会計へ 4,731,017千円  
特別会計から一般会計へ 117,868千円

## (2) 決算収支

本年度の「決算収支」を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増減率
歳 入	133,614,719	128,611,313	5,003,406	3.9
一般会計	91,218,036	85,754,722	5,463,314	6.4
特別会計	42,396,683	42,856,591	△459,908	△1.1
歳 出	129,453,781	123,546,094	5,907,687	4.8
一般会計	88,013,956	82,110,644	5,903,312	7.2
特別会計	41,439,826	41,435,451	4,375	0.0
歳入歳出差引額	4,160,938	5,065,219	△904,281	△17.9
一般会計	3,204,080	3,644,078	△439,998	△12.1
特別会計	956,857	1,421,140	△464,283	△32.7
翌年度繰越財源	92,125	169,531	△77,406	△45.7
一般会計	92,125	169,531	△77,406	△45.7
特別会計	0	0	0	—
実質収支額	4,068,813	4,895,688	△826,875	△16.9
一般会計	3,111,955	3,474,547	△362,592	△10.4
特別会計	956,857	1,421,140	△464,283	△32.7
単年度収支額	△826,875	2,173,315	△3,000,190	—
一般会計	△362,592	1,909,157	△2,271,749	—
特別会計	△464,283	264,158	△728,441	—
実質単年度収支額	509,283	2,527,429	△2,018,146	—
一般会計	297,526	2,208,571	△1,911,045	—
特別会計	211,758	318,859	△107,101	—

(注) 1 実質収支額 = 歳入歳出差引額 - 翌年度繰越財源

2 単年度収支額 = 本年度実質収支額 - 前年度実質収支額

3 実質単年度収支額 = 単年度収支額 + 基金積立額 + 繰上償還金 - 基金取崩し額

(3) 予算の執行状況

「一般会計」と「特別会計」を合わせた予算の執行状況を、前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
予 算 額	当 初	119,918,000	111,863,000	8,055,000	7.2
	補 正	11,745,877	18,245,708	△6,499,831	△35.6
	繰越事業費繰越額	5,440,768	4,681,931	758,837	16.2
	最 終	137,104,645	134,790,639	2,314,006	1.7
歳 入	調 定 額	137,216,865	135,316,042	1,900,823	1.4
	決 算 額	133,614,719	128,611,313	5,003,406	3.9
	対予算現額収入率	97.5	95.4	2.0	—
	対調定額収入率	97.4	95.0	2.3	—
	不納欠損額	234,453	375,895	△141,442	△37.6
	収入未済額	3,367,693	6,328,834	△2,961,141	△46.8
歳 出	決 算 額	129,453,781	123,546,094	5,907,687	4.8
	執 行 率	94.4	91.7	2.8	—
	翌年度繰越額	2,161,601	5,440,768	△3,279,167	△60.3
	不 用 額	5,489,263	5,803,777	△314,514	△5.4

本年度の当初予算額は119,918,000千円で、これに補正予算額11,745,877千円と繰越事業費繰越額5,440,768千円を加えた最終予算額は137,104,645千円となっており、前年度に比べ2,314,006千円(1.7%)増加している。

歳入については、調定額は137,216,865千円で、前年度に比べ1,900,823千円(1.4%)増加しており、決算額は133,614,719千円で、前年度に比べ5,003,406千円(3.9%)増加している。

収入率は予算現額に対し97.5%で、前年度に比べ2.0ポイント上昇している。また、調定額に対しては97.4%で、前年度に比べ2.3ポイント上昇している。

不納欠損額は234,453千円で、前年度に比べ141,442千円(37.6%)減少している。この主な内容は、一般会計では市税56,298千円(前年度156,148千円)、諸収入23,077千円(同33,462千円)であり、特別会計では国民健康保険事業会計の国民健康保険料125,647千円(同152,106千円)、介護保険事業会計の保険料22,115千円(同25,283千円)である。

次に、収入未済額は3,367,693千円で、前年度に比べ2,961,141千円(46.8%)減少している。収入未済額の主なものは、一般会計では国庫支出金1,029,481千円(前年度2,549,382千円)、市税807,186千円(同825,898千円)であり、特に市税においては固定資産税407,481千円(同429,757千円)、市民税311,689千円(同304,112千円)である。特別会計では国民健康保険事業

会計の国民健康保険料1,004,551千円(同1,057,260千円)、介護保険事業会計の保険料62,659千円(同70,560千円)である。

歳出決算額は129,453,781千円で、前年度に比べ5,907,687千円(4.8%)増加している。

執行率は94.4%で、前年度に比べ2.8ポイント上昇している。

翌年度繰越額は2,161,601千円(対予算比1.6%)で、前年度に比べ3,279,167千円(60.3%)減少している。繰越額の主なものは、一般会計の土木費1,735,882千円(対予算比8.6%)、衛生費373,765千円(同4.1%)である。

不用額は5,489,263千円(対予算比4.0%)で、前年度に比べ314,514千円(5.4%)減少している。不用額の主なものは、一般会計では民生費1,010,569千円(対予算比3.1%)、土木費615,245千円(同3.0%)である。特別会計では介護保険事業会計の保険給付費695,473千円(同4.2%)、国民健康保険事業会計の保険給付費483,090千円(同3.4%)である。

なお、繰越事業費の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	事業名	金 額	繰越額	一般財源	
一 般 会 計	総務費	安全な地域づくり推進事業	3,828	3,828	3,828
	民生費	健康福祉プラザ管理運営事業	16,293	16,293	4,093
	衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	357,480	357,479	0
		夜間救急医療センター費	16,286	16,286	73
	農林水 産業費	森林整備保全事業	8,633	8,633	3,700
		土地改良施設整備事業	16,623	12,000	0
	土木費	道路維持事業	58,680	57,753	953
		道路新設改良事業	102,298	84,914	4,311
	繰 越 明 許 費	道路新設改良事業(鉄道施設移転先 周辺道路)	53,422	47,944	2,023
		橋梁等道路構造物維持事業	197,244	175,677	7,919
		一般河川整備事業	38,000	37,994	3,794
		総合的治水対策整備事業	535,000	446,700	11,684
		鉄道施設移転事業	81,860	53	0
		岡宮北土地区画整理事業	272,221	259,752	13,648
		沼津駅南土地区画整理事業	99,600	88,500	7,241
		静岡東部拠点土地区画整理事業	150,226	150,226	2,044
		沼津南一色線道路改良事業	221,503	216,451	3,465
		片浜西沢田線道路改良事業	59,480	53,471	2,736
		金岡浮島線道路改良事業	77,031	77,031	5,127
		電線共同溝整備事業	22,176	19,416	334
		公園緑地整備事業	20,000	20,000	5,000
	消防費	消防庁舎維持管理事業	11,200	11,200	0
	合 計	2,419,084	2,161,601	81,973	

(4) 市債の状況

本年度借り入れた市債の総額は10,564,800千円(一般会計10,564,800千円、特別会計0千円)で、前年度に比べ4,342,100千円(69.8%)増加している。

主なものは、土木債8,299,100千円、臨時財政対策債1,242,900千円である。

増加した主なものは、土木債で、前年度に比べ5,589,200千円(206.3%)増加している。減少した主なものは、臨時財政対策債で、前年度に比べ1,130,900千円(47.6%)減少している。

元利償還額は6,868,150千円で、前年度に比べ149,981千円(2.1%)減少している。

4年度末における元金現在高は71,146,189千円(一般会計71,146,189千円、特別会計0千円)で、前年度に比べ4,030,580千円(6.0%)増加している。

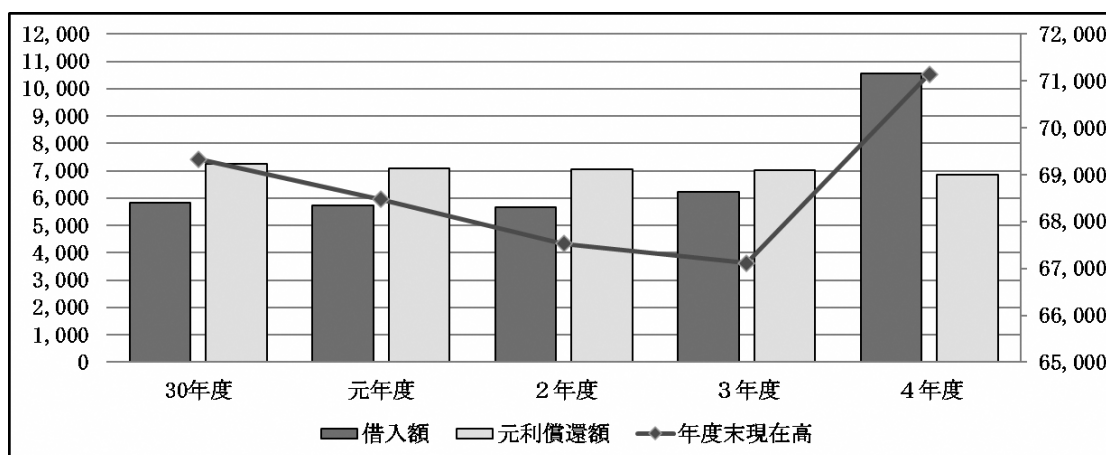
(単位：千円)

区 分	2年度末 元金現在高	3年度末 元金現在高	4年度				4年度末 元金現在高
			借入額	償 還 額			
				元金	利子	合計	
一般会計	67,530,071	67,115,609	10,564,800	6,534,220	333,930	6,868,150	71,146,189
普通債	42,332,111	42,139,288	9,229,200	3,871,991	263,462	4,135,453	47,496,497
災害復旧債	21,169	234,156	92,700	813	395	1,208	326,043
その他	25,176,792	24,742,165	1,242,900	2,661,416	70,073	2,731,489	23,323,649
特別会計	0	0	0	0	0	0	0
土地取得	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
合 計	67,530,071	67,115,609	10,564,800	6,534,220	333,930	6,868,150	71,146,189

最近5か年の市債の推移

借入額・償還額(百万円)

年度末現在高(百万円)



(5) 債務負担行為の状況

4年度までに設定し、4年度以降支払のある債務負担行為の限度額合計は38,314,753千円である。

なお、5年度以降の支出予定額は16,750,677千円である。

沼津市土地開発公社の債務保証額は10,800,000千円以内である。

(単位：千円)

区 分	限 度 額	支 出 済 額		5年度以降 の支出予定額
		3年度まで	4年 度	
一 般 会 計	33,339,844	8,502,390	10,418,736	14,375,469
特 別 会 計	329,223	60,778	78,108	190,337
企 業 会 計	4,645,686	765,518	1,246,750	2,184,871
合 計	38,314,753	9,328,686	11,743,594	16,750,677

<債務保証・損失補償に係るもの(一般会計)>

(単位：千円)

沼津市土地開発 公社の債務保証	10,800,000 以内	—	—	—
--------------------	------------------	---	---	---



(6) 財政状況

普通会計における財政状況を、地方財政状況調査表から見ると、次のとおりである。

なお、普通会計とは地方財政状況調査(決算統計)上の会計区分であり、本市における普通会計は、一般会計に土地取得事業特別会計を加えたものである。

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
財 政 力 指 数	0.929	0.943	0.960	0.961	0.964
経 常 収 支 比 率 (%)	87.3	85.5	88.6	88.9	87.2
実 質 収 支 比 率 (%)	7.5	8.2	3.8	2.3	4.0
実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.9	5.0	5.0	5.0	4.7
公 債 費 比 率 (%)	9.2	9.1	9.7	9.7	9.8

- (注) 1 財 政 力 指 数 = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額 [3年間の平均値]  
2 経 常 収 支 比 率 = 経常経費充当一般財源 ÷ \*経常一般財源収入 × 100  
\*減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源収入に含めて算出  
3 実 質 収 支 比 率 = 実質収支額 ÷ 標準財政規模 × 100  
4 実 質 公 債 費 比 率 =  $\{(A + B) - (C + D)\} \div (E - D) \times 100$   
A : 地方債の元利償還金(公営企業分、繰上償還等を除く)  
B : 地方債の元利償還金に準ずるもの(「準元利償還金」)  
C : 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源  
D : 地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額  
E : 標準財政規模  
5 公 債 費 比 率 =  $\{A - (B + C)\} \div (D - C) \times 100$   
A : 元利償還金  
B : 元利償還金に充てられた特定財源  
C : 災害復旧費等に係る基準財政需要額  
D : 標準財政規模

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、通常3年間の平均値であらわす。この指数が1に近く、あるいは、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は0.929で、前年度に比べ0.014ポイント低下している。

イ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性をあらわす指標として用いられる。この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。

本年度の経常収支比率は87.3%で、前年度に比べ1.8ポイント上昇している。

ウ 実質収支比率

実質収支額の水準を判断するための指標として用いられる。この指標は地方公共団体の財政規模や、その年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、一般的には3～5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は7.5%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

エ 実質公債費比率

平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費による財政負担の程度を示すための指標として用いられる。実質公債費比率が18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても、起債に当たり総務大臣等の許可が必要となる。

本年度の実質公債費比率は4.9%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

オ 公債費比率

公債費の財政負担の状況をあらわす指標で、この比率が高いほど財政硬直化が進行しているとされる。

本年度の公債費比率は9.2%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

## 2 総括意見

令和4年度の日本経済は、内閣府の月例経済報告によると、景気は、年度末において一部に弱さが見られるものの、緩やかに持ち直しているとされている。

また、人口減少及び少子高齢化は進んでおり、本市においても、令和4年度末現在の住民基本台帳人口が前年度同月比1,804人減の188,613人であり、一方で、65歳以上の高齢者の割合は0.1ポイント増の32.3%になっている状況である。

こうした中、本市の令和4年度予算では、第5次沼津市総合計画に定める将来都市像である「人・まち・自然が調和し、躍動するまち」の実現に向けて、「暮らしやすいまちへ」「ひとが行き交うまちへ」「産業が元気なまちへ」「安全・安心のもとで暮らせるまちへ」を重点的に取り組む4つの視点とし、子育て・教育・健康長寿・多様性、都市的魅力や利便性の向上、スポーツツーリズム、周遊観光の促進、日常的なにぎわいの創出、商業・工業の振興、1次産業への支援、災害対策、安全・安心の分野で様々な事業が実施され、さらに「動き出す 創り出す」を実感できるまちづくりの観点から、沼津駅周辺総合整備事業、香陵公園周辺整備事業及び市制100周年に向けての諸事業が実施された。

令和4年度決算の概要は、次のとおりである。

### ・歳入

一般会計において、自主財源のうち繰越金、寄附金、市税等は増加し、諸収入、分担金及び負担金は減少している。繰越金の増加については、令和3年度の歳入歳出差引額である形式収支が増加したこと、寄附金の増加については、主に企画費寄附金が増加したことによるものである。市税の増加については、法人市民税が一部企業の収益減や、物価高騰及び円安等の影響により減少したものの、主に固定資産税及び都市計画税が新型コロナウイルス感染症に係る事業用家屋及び償却資産の軽減措置の終了に伴い増加したことによるものである。

諸収入の減少については、主に教育費雑入が減少したこと、分担金及び負担金の減少については、主に土木費負担金が減少したことによるものである。その結果、自主財源は前年度に比べ3,030,737千円増加している。

一方、依存財源についても、市債、県支出金が増加したことなどにより、前年度に比べ2,432,576千円増加している。この結果、歳入合計は、前年度に比べ5,463,314千円増加している。

特別会計の歳入合計は、国民健康保険事業が前年度に比べ636,816千円減少する一方、後期高齢者医療事業が142,232千円、土地取得事業が27,673千円、介護保険事業が7,003千円それぞれ増加している。

一般会計においては、不納欠損額、収入未済額ともに減少しており、対調定収入率は前年度に比べ3.4ポイント上昇している。特別会計においても、不納欠損額、収入

未済額ともに減少している。

市税の収入率については対調定 97.5%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。これは、主に納期内納付の推進及び滞納整理の強化に取り組んだことによるものである。

自主財源の根幹をなす市税収入をはじめ負担金、使用料などについては、財源確保及び負担公平の観点から引き続き適正な賦課・徴収に努められるとともに、滞納者に対しては、個々の状況に応じた適切な納付指導や不納欠損処分を行うなど、収入未済額の減少になお一層努められたい。

また、企画費寄附金が前年度に比べ 1,136,775 千円(96.7%)増加したが、これは返礼品の新規開拓や情報発信の工夫などにより、寄附の実績が大幅に増加したものである。今後とも、ふるさと納税制度の更なる利用者拡大を図るなど、自主財源の確保に積極的に努められたい。

#### ・歳出

一般会計と特別会計を合わせた執行率は 94.4%となっており、おおむね計画的な執行がなされている。

翌年度繰越額は、一般会計において繰越明許費に係るものが総合的治水対策整備事業など 22 件で 2,161,601 千円となっている。これらについては、経費の性質上または予算成立後の事由により年度内に支出を終わらなかったものであり、会計年度独立の原則の例外として翌年度に繰り越されたものである。

不用額は、前年度に比べ一般会計では 963,319 千円(20.0%)減少する一方、特別会計では 648,805 千円(65.6%)増加している。

不用額は、公共工事における入札差金や保険給付費が見込みを下回ったことなどにより生じたもので、行政サービス及び事務の執行に大きな影響を及ぼさないもの、またコロナ禍による事業の中止・縮小などにより生じたものである。

一般会計の歳出合計は、前年度に比べ 5,903,312 千円増加しているが、性質別に見ると、消費的経費の扶助費が歳出全体における構成比において 23.2%を占める一方、前年度に比べ 4.5 ポイント低下し、人件費及び公債費を含めた義務的経費は前年度に比べ 6.4 ポイント低下している。投資的経費の普通建設事業費は 19.6%を占め、前年度に比べ 8.0 ポイント上昇している。金額が増加した主なものは普通建設事業費で、前年度に比べ 7,720,004 千円増加している。減少した主なものは扶助費で、前年度に比べ 2,284,869 千円減少している。

特別会計の歳出合計は、前年度に比べ介護保険事業が 280,838 千円、後期高齢者医療事業が 141,730 千円、土地取得事業が 27,673 千円それぞれ増加する一方、国民健康保険事業が 445,866 千円減少している。

令和2年度から続いてきた新型コロナウイルス感染症による行動制限等が緩和され、ウイズコロナの下、本市においては新総合体育館のオープンや新貨物ターミナル造成工事の完了など、「動き出す 創り出す」を実感できるまちづくりの実現へ向けた様々な事業が実施された。

しかしながら一方で、人口減少や少子高齢化、自然災害の頻発・激甚化に加え社会情勢の影響による光熱水費や物価の高騰など、地方自治体を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いている。今後も社会情勢等を的確に捉えつつ積極的な財源確保に努め、前例に捉われない柔軟かつ迅速な行財政運営を図り、第5次沼津市総合計画に掲げる「人・まち・自然が調和し、躍動するまち」の実現にむけた市政をより一層推進されたい。

#### ・市債

4年度末における市債現在高は、前年度末に比べ4,030,580千円(6.0%)増加しているが、これは新総合体育館整備に伴う普通債の借入額が増加したことなどによるものである。

市債については、財政指標や財政状況等を考慮しつつ、後年度の過度の負担と財政の硬直化につながらないように、引き続き適切かつ計画的な活用を図られたい。

#### ・財政調整基金

4年度末における残高は5,601,290千円であり、前年度末に比べ660,118千円(13.4%)増加している。

財政調整基金は、年度間の財源を調整するための基金であることから、予期しない収入の減少や不測の支出の増加に備え、今後もその維持・確保を図るとともに、長期的な視野に立った計画的な財政運営に努められたい。

#### ・財政指標

財政指標については、財政力指数及び経常収支比率、公債費比率は前年度より悪化しているものの、実質収支比率及び実質公債費比率は改善しており、その数値はほぼ健全な範囲にある。財政の健全性は維持できているものといえるが、今後も財政指標の推移にも注視しながら、財政健全化の推進に努められたい。



---

# 一 般 会 計

---





## 第6 決算の状況

### 1 一般会計

本年度の一般会計の決算額は、歳入91,218,036千円、歳出88,013,956千円、歳入歳出差引額(形式収支額)3,204,080千円で、翌年度繰越財源92,125千円を控除した実質収支額は3,111,955千円となっている。

本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額では△362,592千円となっている。また、これに財政調整基金への積立金(1,782,875千円)を加え、財政調整基金からの繰入金(1,122,757千円)を減じた実質単年度収支額は297,526千円となっている。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
予 算 額	当 初	78,180,000	71,100,000	7,080,000	10.0
	補 正	10,406,395	16,584,406	△6,178,011	△37.3
	繰越事業費繰越額	5,440,768	4,681,931	758,837	16.2
	最 終	94,027,163	92,366,337	1,660,826	1.8
歳 入	調 定 額	93,523,778	91,088,826	2,434,951	2.7
	決 算 額	91,218,036	85,754,722	5,463,314	6.4
	対予算現額収入率	97.0	92.8	4.2	—
	対調定額収入率	97.5	94.1	3.4	—
	不納欠損額	82,099	192,131	△110,032	△57.3
	収入未済額	2,223,643	5,141,973	△2,918,330	△56.8
	翌年度繰越財源	92,125	169,531	△77,406	△45.7
歳 出	決 算 額	88,013,956	82,110,644	5,903,312	7.2
	執 行 率	93.6	88.9	4.7	—
	翌年度繰越額	2,161,601	5,440,768	△3,279,167	△60.3
収 支 額	不 用 額	3,851,606	4,814,925	△963,319	△20.0
	形 式 収 支 額	3,204,080	3,644,078	△439,998	△12.1
	実 質 収 支 額	3,111,955	3,474,547	△362,592	△10.4
	単 年 度 収 支 額	△362,592	1,909,157	△2,271,749	—
実 質 単 年 度 収 支 額	297,526	2,208,571	△1,911,045	—	

## (1) 歳入

## 歳入決算総括表

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4 年 度	94,027,163	93,523,778	91,218,036	82,099	2,223,643	97.0	97.5
3 年 度	92,366,337	91,088,826	85,754,722	192,131	5,141,973	92.8	94.1
増 減	1,660,826	2,434,951	5,463,314	△110,032	△2,918,330	4.2	3.4
増 減 率	1.8	2.7	6.4	△57.3	△56.8	—	—

予算現額 94,027,163 千円に対して、決算額は 91,218,036 千円であり、前年度に比べ 5,463,314 千円(6.4%)増加している。

決算額の主なものは、市税 34,151,834 千円(構成比 37.4%)、国庫支出金 17,673,029 千円(同 19.4%)である。

増加した主なものは、市債 4,342,100 千円(69.8%)、繰越金 1,847,554 千円(102.8%)である。

減少した主なものは、国庫支出金 2,411,184 千円(12.0%)、地方特例交付金 504,719 千円(72.1%)である。

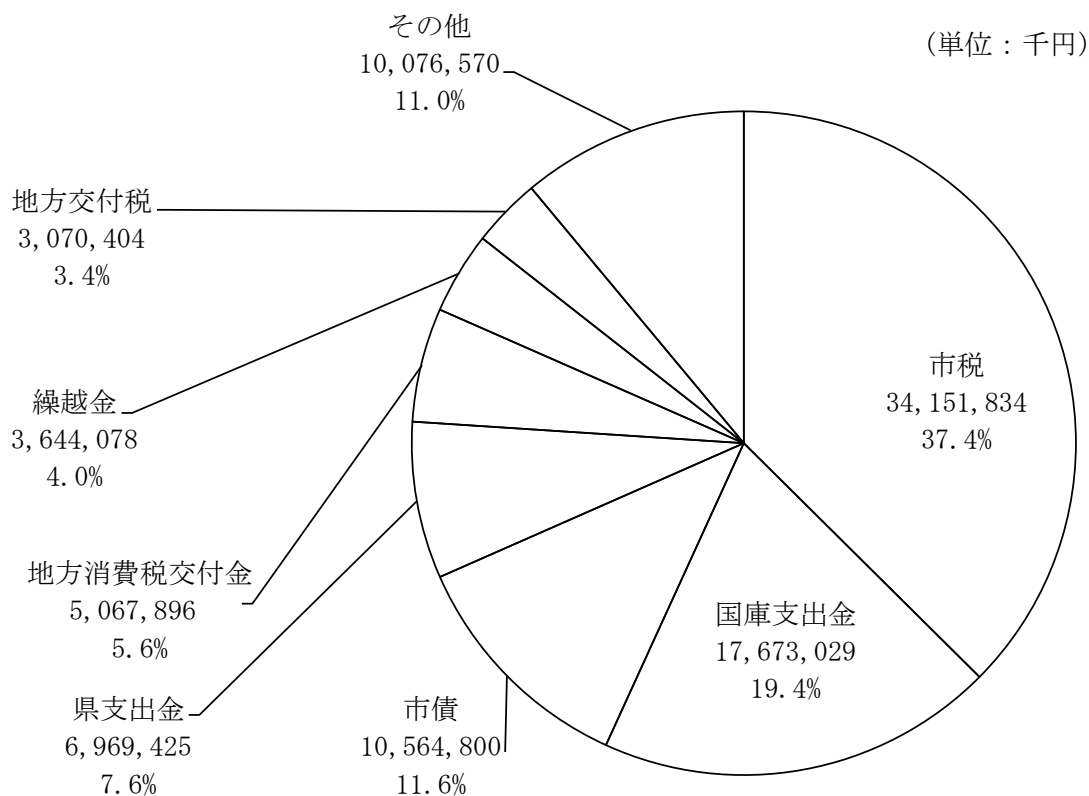
収入率は、予算現額に対し 97.0%、調定額に対し 97.5%であり、前年度に比べ対予算現額では 4.2 ポイント上昇し、対調定額では 3.4 ポイント上昇している。

不納欠損額は 82,099 千円で、内訳は市税 56,298 千円、諸収入 23,077 千円、使用料及び手数料 2,106 千円、分担金及び負担金 618 千円である。これは、前年度に比べ 110,032 千円(57.3%)減少している。

収入未済額は 2,223,643 千円で、前年度に比べ 2,918,330 千円(56.8%)減少している。この主な内容は、国庫支出金が 1,029,481 千円で、前年度に比べ 1,519,901 千円(59.6%)の減少、市税が 807,186 千円で、前年度に比べ 18,712 千円(2.3%)の減少、諸収入が 248,220 千円で、前年度に比べ 8,603 千円(3.3%)の減少となっている。

なお、市税は固定資産税 407,481 千円、市民税 311,689 千円が主なものである。

歳入の内訳をグラフで示すと次のとおりである。



歳入を、自主財源及び依存財源に分けて前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	市 税	34,151,834	37.4	33,794,941	39.4	356,893	1.1
	使用料及び手数料	1,094,426	1.2	1,069,476	1.2	24,950	2.3
	財 産 収 入	545,494	0.6	377,072	0.4	168,423	44.7
	繰 越 金	3,644,078	4.0	1,796,524	2.1	1,847,554	102.8
	そ の 他	6,636,396	7.3	6,003,478	7.1	632,918	10.5
	計	46,072,228	50.5	43,041,491	50.2	3,030,737	7.0
依存財源	地 方 交 付 税	3,070,404	3.4	3,100,941	3.6	△30,537	△1.0
	国 庫 支 出 金	17,673,029	19.4	20,084,212	23.4	△2,411,184	△12.0
	県 支 出 金	6,969,425	7.6	6,041,682	7.0	927,743	15.4
	市 債	10,564,800	11.6	6,222,700	7.3	4,342,100	69.8
	そ の 他	6,868,151	7.5	7,263,696	8.5	△395,546	△5.4
	計	45,145,808	49.5	42,713,231	49.8	2,432,576	5.7
合 計		91,218,036	100.0	85,754,722	100.0	5,463,314	6.4

自主財源は 46,072,228 千円(構成比 50.5%)で、前年度に比べ 3,030,737 千円(7.0%)増加している。増加した主なものは繰越金で、前年度に比べ 1,847,554 千円(102.8%)増加している。

依存財源は 45,145,808 千円(構成比 49.5%)で、前年度に比べ 2,432,576 千円(5.7%)増加している。増加した主なものは市債で、前年度に比べ 4,342,100 千円(69.8%)増加している。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
4 年 度	33,700,000	35,015,317	34,151,834	56,298	807,186	101.3	97.5
3 年 度	31,800,000	34,776,987	33,794,941	156,148	825,898	106.3	97.2
増 減	1,900,000	238,331	356,893	△99,850	△18,712	△5.0	0.3
増 減 率	6.0	0.7	1.1	△63.9	△2.3	—	—

市税は、市民税をはじめとする6税目で構成されており、一般会計歳入決算額の37.4%を占めている。

予算現額33,700,000千円に対し、決算額は34,151,834千円である。

収入済額は、予算現額に対して451,834千円(1.3%)上回っているが、調定額に対しては863,483千円(2.5%)下回っている。また、前年度と比較すると、調定額は238,331千円(0.7%)、決算額は356,893千円(1.1%)それぞれ増加している。

税目別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
市 民 税	13,290,414	38.9	13,483,616	39.9	△ 193,203	△ 1.4
個 人 法 人	11,350,456	33.2	11,296,707	33.4	53,749	0.5
固 定 資 産 税	1,939,957	5.7	2,186,909	6.5	△ 246,952	△ 11.3
固 定 資 産 税	15,792,972	46.2	15,392,240	45.5	400,732	2.6
固 定 資 産 税	15,727,065	46.0	15,323,660	45.3	403,406	2.6
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	65,907	0.2	68,580	0.2	△ 2,673	△ 3.9
軽 自 動 車 税	562,673	1.7	529,467	1.6	33,206	6.3
環 境 性 能 割	35,425	0.1	19,675	0.1	15,750	80.1
種 別 割	527,249	1.6	509,793	1.5	17,456	3.4
市 た ば こ 税	1,557,695	4.6	1,483,183	4.4	74,511	5.0
入 湯 税	10,411	0.0	7,970	0.0	2,441	30.6
都 市 計 画 税	2,937,669	8.6	2,898,464	8.6	39,205	1.4
合 計	34,151,834	100.0	33,794,941	100.0	356,893	1.1

増加した主なものは固定資産税で、前年度に比べ400,732千円(2.6%)増加している。  
減少した主なものは市民税で、前年度に比べ193,203千円(1.4%)減少している。

不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		増減額	増減率
	件 数	金 額	件 数	金 額		
執行停止後直ちに消滅したもの	4,021	50,915	12,138	134,702	△83,787	△62.2
執行停止が3年継続したもの	401	5,383	1,100	21,446	△16,063	△74.9
時効が完成したもの	0	0	0	0	0	—
合 計	4,422	56,298	13,238	156,148	△ 99,850	△63.9

収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度				3 年 度 合 計	増減額	増減率
	現 年 課税分	滞 納 繰越分	合 計	構成比			
市 民 税	152,480	159,210	311,689	38.6	304,112	7,577	2.5
個 人	142,391	90,119	232,510	28.8	228,603	3,907	1.7
法 人	10,089	69,091	79,180	9.8	75,509	3,670	4.9
固定資産税	107,727	299,754	407,481	50.5	429,757	△ 22,275	△ 5.2
軽自動車税	8,263	17,077	25,340	3.2	25,062	278	1.1
市たばこ税	0	0	0	0.0	0	0	—
入 湯 税	0	235	235	0.0	235	0	0.0
都市計画税	20,121	42,318	62,439	7.7	66,731	△ 4,292	△ 6.4
合 計	288,591	518,594	807,186	100.0	825,898	△ 18,712	△ 2.3

## 第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
4 年 度	537,000	472,309	472,309	0	0	88.0	100.0
3 年 度	528,000	508,338	508,338	0	0	96.3	100.0
増 減	9,000	△36,029	△36,029	0	0	△8.3	0.0
増 減 率	1.7	△7.1	△7.1	—	—	—	—

決算額は472,309千円で、前年度に比べ36,029千円(7.1%)減少している。決算額の内訳は、自動車重量譲与税326,862千円(構成比69.2%)、地方揮発油譲与税109,203千円(同23.1%)、森林環境譲与税36,244千円(同7.7%)である。

## 第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
4 年 度	30,000	14,683	14,683	0	0	48.9	100.0
3 年 度	60,000	21,032	21,032	0	0	35.1	100.0
増 減	△30,000	△6,349	△6,349	0	0	13.8	0.0
増 減 率	△50.0	△30.2	△30.2	—	—	—	—

利子割交付金は、県民税利子割から按分交付されるものである。

決算額は14,683千円で、前年度に比べ6,349千円(30.2%)減少している。

#### 第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
4 年 度	120,000	163,667	163,667	0	0	136.4	100.0
3 年 度	120,000	178,149	178,149	0	0	148.5	100.0
増 減	0	△14,482	△14,482	0	0	△12.1	0.0
増 減 率	0.0	△8.1	△8.1	—	—	—	—

配当割交付金は、県民税配当割から按分交付されるものである。

決算額は163,667千円で、前年度に比べ14,482千円(8.1%)減少している。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
4 年 度	150,000	166,161	166,161	0	0	110.8	100.0
3 年 度	120,000	253,530	253,530	0	0	211.3	100.0
増 減	30,000	△87,369	△87,369	0	0	△100.5	0.0
増 減 率	25.0	△34.5	△34.5	—	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割から按分交付されるものである。

決算額は166,161千円で、前年度に比べ87,369千円(34.5%)減少している。



#### 第6款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
4 年 度	450,000	582,826	582,826	0	0	129.5	100.0
3 年 度	260,000	485,982	485,982	0	0	186.9	100.0
増 減	190,000	96,844	96,844	0	0	△57.4	0.0
増 減 率	73.1	19.9	19.9	—	—	—	—

法人事業税交付金は、県税の法人事業税から按分交付されるものである。  
 決算額は582,826千円で、前年度に比べ96,844千円(19.9%)増加している。

#### 第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
4 年 度	4,800,000	5,067,896	5,067,896	0	0	105.6	100.0
3 年 度	4,620,000	4,914,420	4,914,420	0	0	106.4	100.0
増 減	180,000	153,476	153,476	0	0	△0.8	0.0
増 減 率	3.9	3.1	3.1	—	—	—	—

地方消費税交付金は、県税の地方消費税から按分交付されるものである。  
 決算額は5,067,896千円で、前年度に比べ153,476千円(3.1%)増加している。

#### 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
4 年 度	100,000	103,364	103,364	0	0	103.4	100.0
3 年 度	100,000	101,241	101,241	0	0	101.2	100.0
増 減	0	2,123	2,123	0	0	2.2	0.0
増 減 率	0.0	2.1	2.1	—	—	—	—

ゴルフ場利用税交付金は、県税のゴルフ場利用税から按分交付されるものである。  
 決算額は 103,364 千円で、前年度に比べ 2,123 千円(2.1%)増加している。

#### 第9款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
4 年 度	90,000	60,748	60,748	0	0	67.5	100.0
3 年 度	90,000	53,570	53,570	0	0	59.5	100.0
増 減	0	7,178	7,178	0	0	8.0	0.0
増 減 率	0.0	13.4	13.4	—	—	—	—

環境性能割交付金は、自動車取得時に賦課される県税の自動車税環境性能割から按分交付されるものである。

決算額は 60,748 千円で、前年度に比べ 7,178 千円(13.4%)増加している。

#### 第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
4 年 度	300	300	300	0	0	100.0	100.0
3 年 度	300	300	300	0	0	100.0	100.0
増 減	0	0	0	0	0	0.0	0.0
増 減 率	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—

国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき、交付されるものである。

決算額は 300 千円で、前年度と同額である。

## 第11款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4 年 度	160,000	194,938	194,938	0	0	121.8	100.0
3 年 度	1,700,000	699,657	699,657	0	0	41.2	100.0
増 減	△1,540,000	△504,719	△504,719	0	0	80.6	0.0
増 減 率	△90.6	△72.1	△72.1	—	—	—	—

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除などによる、地方公共団体の減収補填のために交付されるものである。

決算額は194,938千円で、前年度に比べ504,719千円(72.1%)減少している。

## 第12款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4 年 度	3,101,917	3,070,404	3,070,404	0	0	99.0	100.0
3 年 度	3,090,911	3,100,941	3,100,941	0	0	100.3	100.0
増 減	11,006	△30,537	△30,537	0	0	△1.3	0.0
増 減 率	0.4	△1.0	△1.0	—	—	—	—

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整するため、一定の基準により国から再配分されるものである。

決算額は3,070,404千円で、前年度に比べ30,537千円(1.0%)減少している。

### 第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
4 年 度	50,000	41,259	41,259	0	0	82.5	100.0
3 年 度	50,000	47,477	47,477	0	0	95.0	100.0
増 減	0	△6,218	△6,218	0	0	△12.5	0.0
増 減 率	0.0	△13.1	△13.1	—	—	—	—

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づく交通反則金を原資として、地方公共団体が行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、国から按分交付されるものである。

決算額は41,259千円で、前年度に比べ6,218千円(13.1%)減少している。

### 第14款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
4 年 度	547,716	519,253	511,926	618	6,710	93.5	98.6
3 年 度	590,020	583,248	575,412	610	7,226	97.5	98.7
増 減	△42,304	△63,994	△63,486	8	△516	△4.0	△0.1
増 減 率	△7.2	△11.0	△11.0	1.2	△7.1	—	—

分担金及び負担金は、特定の事業の施行によって利益を受ける者から受益の程度に応じて事業に要する経費を収入するものである。

決算額は511,926千円で、前年度に比べ63,486千円(11.0%)減少している。決算額の内訳は、負担金508,510千円(構成比99.3%)、分担金3,415千円(同0.7%)で、主なものは民生費負担金249,039千円、衛生費負担金221,790千円である。

収入率は、調定額に対し98.6%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

不納欠損額は、民生費負担金の児童福祉費負担金において618千円発生している。

収入未済額は6,710千円で、前年度に比べ516千円(7.1%)減少している。この内容は、民生費負担金の児童福祉費負担金である。

第15款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度	1,174,088	1,108,175	1,094,426	2,106	11,643	93.2	98.8
3年度	1,191,884	1,085,840	1,069,476	1,650	14,714	89.7	98.5
増 減	△17,796	22,335	24,950	457	△3,072	3.5	0.3
増減率	△1.5	2.1	2.3	27.7	△20.9	—	—

使用料及び手数料は、公の施設の利用料等である使用料と特定の者に提供される行政サービスの対価である手数料を収入するものである。

決算額は1,094,426千円で、前年度に比べ24,950千円(2.3%)増加している。使用料決算額は847,317千円(構成比77.4%)で、主なものは、住宅施設使用等に係る土木使用料507,425千円、医療施設使用等に係る衛生使用料158,162千円、高等学校使用等に係る教育使用料141,227千円である。手数料決算額は247,109千円(同22.6%)で、主なものは、清掃手数料等の衛生手数料142,105千円、戸籍住民基本台帳手数料等の総務手数料84,434千円である。

収入率は、調定額に対し98.8%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

不納欠損額は、土木使用料の住宅使用料において2,106千円発生している。

収入未済額は11,643千円で、前年度に比べ3,072千円(20.9%)減少している。この主な内容は、土木使用料の住宅使用料11,550千円である。

第16款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度	19,292,511	18,702,510	17,673,029	0	1,029,481	91.6	94.5
3年度	23,915,182	22,633,594	20,084,212	0	2,549,382	84.0	88.7
増 減	△4,622,671	△3,931,085	△2,411,184	0	△1,519,901	7.6	5.8
増減率	△19.3	△17.4	△12.0	—	△59.6	—	—

国庫支出金は、国庫負担金、国庫補助金及び委託金で構成されており、一般会計歳入決算額の19.4%を占めている。

決算額は 17,673,029 千円で、前年度に比べ 2,411,184 千円(12.0%)減少している。決算額の内訳は、国庫負担金 10,825,208 千円(構成比 61.3%)、国庫補助金 6,736,885 千円(同 38.1%)、委託金 110,936 千円(同 0.6%)であり、前年度に比べ国庫負担金が 345,969 千円(3.1%)、国庫補助金が 2,014,558 千円(23.0%)、委託金が 50,657 千円(31.3%)それぞれ減少している。

収入率は、調定額に対し 94.5%で、前年度に比べ 5.8 ポイント上昇している。

収入未済額は 1,029,481 千円で、前年度に比べ 1,519,901 千円(59.6%)減少している。この主な内容は、衛生費国庫負担金の保健衛生費負担金 271,057 千円、土木費国庫補助金の区画整理事業費補助金 196,543 千円である。

#### 第 17 款 県支出金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
4 年 度	7,412,529	7,073,760	6,969,425	0	104,335	94.0	98.5
3 年 度	8,367,546	7,512,992	6,041,682	0	1,471,310	72.2	80.4
増 減	△955,017	△439,232	927,743	0	△1,366,975	21.8	18.1
増減率	△11.4	△5.8	15.4	—	△92.9	—	—

県支出金は、県負担金、県補助金及び委託金で構成されている。

決算額は 6,969,425 千円で、前年度に比べ 927,743 千円(15.4%)増加している。決算額の内訳は、県負担金 3,885,633 千円(構成比 55.7%)、県補助金 2,708,790 千円(同 38.9%)、委託金 375,002 千円(同 5.4%)である。

収入率は、調定額に対し 98.5%で、前年度に比べ 18.1 ポイント上昇している。

収入未済額は 104,335 千円で、前年度に比べ 1,366,975 千円(92.9%)減少している。この主な内容は、土木費県負担金の区画整理事業費負担金 66,462 千円、土木費県補助金の区画整理事業費補助金 20,940 千円である。

第18款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4 年 度	572,530	561,563	545,494	0	16,069	95.3	97.1
3 年 度	401,950	393,952	377,072	261	16,620	93.8	95.7
増 減	170,580	167,611	168,423	△261	△551	1.5	1.4
増 減 率	42.4	42.5	44.7	皆減	△3.3	—	—

財産収入は、市有財産の売却及び財産の運用収入である。

決算額は545,494千円で、前年度に比べ168,423千円(44.7%)増加している。決算額の内訳は、財産運用収入255,574千円(構成比46.9%)、財産売払収入289,920千円(同53.1%)である。

収入率は、調定額に対し97.1%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

収入未済額は16,069千円で、前年度に比べ551千円(3.3%)減少している。この内容は、財産貸付収入の土地建物貸付収入である。

第19款 寄附金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4 年 度	2,346,741	2,363,177	2,363,177	0	0	100.7	100.0
3 年 度	1,241,961	1,257,534	1,257,534	0	0	101.3	100.0
増 減	1,104,780	1,105,643	1,105,643	0	0	△0.6	0.0
増 減 率	89.0	87.9	87.9	—	—	—	—

決算額は2,363,177千円で、前年度に比べ1,105,643千円(87.9%)増加している。

決算額の主なものは、総務費寄附金の企画費寄附金2,312,837千円である。

収入率は、調定額に対し前年度と同じ100.0%である。

## 第20款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度	2,152,137	2,124,597	2,124,597	0	0	98.7	100.0
3年度	2,148,099	2,058,195	2,058,195	0	0	95.8	100.0
増 減	4,038	66,402	66,402	0	0	2.9	0.0
増 減 率	0.2	3.2	3.2	—	—	—	—

繰入金は、特別会計や各種基金の取崩し分等を一般会計に繰り入れるものである。決算額は2,124,597千円で、前年度に比べ66,402千円(3.2%)増加している。決算額の内訳は、基金繰入金2,006,729千円(構成比94.5%)、特別会計繰入金117,868千円(同5.5%)である。基金繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金1,122,757千円、ふるさと応援基金繰入金713,633千円である。特別会計繰入金の主なものは、介護保険事業特別会計繰入金77,680千円である。

## 第21款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度	3,644,078	3,644,078	3,644,078	0	0	100.1	100.0
3年度	1,796,524	1,796,524	1,796,524	0	0	100.1	100.0
増 減	1,847,554	1,847,554	1,847,554	0	0	0.0	0.0
増 減 率	102.8	102.8	102.8	—	—	—	—

決算額は3,644,078千円で、前年度に比べ1,847,554千円(102.8%)増加している。



第22款 諸収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度	1,621,016	1,907,994	1,636,696	23,077	248,220	101.0	85.8
3年度	2,179,660	2,402,623	2,112,337	33,462	256,824	96.9	87.9
増 減	△558,644	△494,629	△475,641	△10,385	△8,603	4.1	△2.1
増減率	△25.6	△20.6	△22.5	△31.0	△3.3	—	—

諸収入は、雑入等を収入するものである。

決算額は1,636,696千円で、前年度に比べ475,641千円(22.5%)減少している。決算額の内訳は、雑入1,561,924千円(構成比95.4%)、延滞金加算金及び過料74,771千円(同4.6%)、預金利子1千円(同0.0%)である。

収入率は、調定額に対し85.8%で、前年度に比べ2.1ポイント低下している。

不納欠損額は、雑入の民生費雑入において23,077千円発生している。

収入未済額は248,220千円で、前年度に比べ8,603千円(3.3%)減少している。この主な内容は、雑入の民生費雑入238,461千円である。

第23款 市債

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度	11,974,600	10,564,800	10,564,800	0	0	88.2	100.0
3年度	7,994,300	6,222,700	6,222,700	0	0	77.8	100.0
増 減	3,980,300	4,342,100	4,342,100	0	0	10.4	0.0
増減率	49.8	69.8	69.8	—	—	—	—

市債は、社会資本の整備等の財政需要に応じていくための財源を調達するための借入れである。

決算額は10,564,800千円で、前年度に比べ4,342,100千円(69.8%)増加している。決算額の主なものは、土木債8,299,100千円(構成比78.6%)、臨時財政対策債1,242,900千円(同11.8%)、農林水産業債286,600千円(同2.7%)である。

(2) 歳出

歳出決算総括表

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4 年 度	94,027,163	88,013,956	2,161,601	3,851,606	93.6
3 年 度	92,366,337	82,110,644	5,440,768	4,814,925	88.9
増 減	1,660,826	5,903,312	△3,279,167	△963,319	4.7
増 減 率	1.8	7.2	△60.3	△20.0	—

予算現額94,027,163千円に対し、決算額は88,013,956千円で、前年度に比べ5,903,312千円(7.2%)増加している。

決算額の主なものは、民生費31,107,658千円(構成比35.3%)、土木費17,888,223千円(同20.3%)である。

増加した主なものは、土木費6,447,175千円(56.4%)、総務費1,815,758千円(20.0%)である。

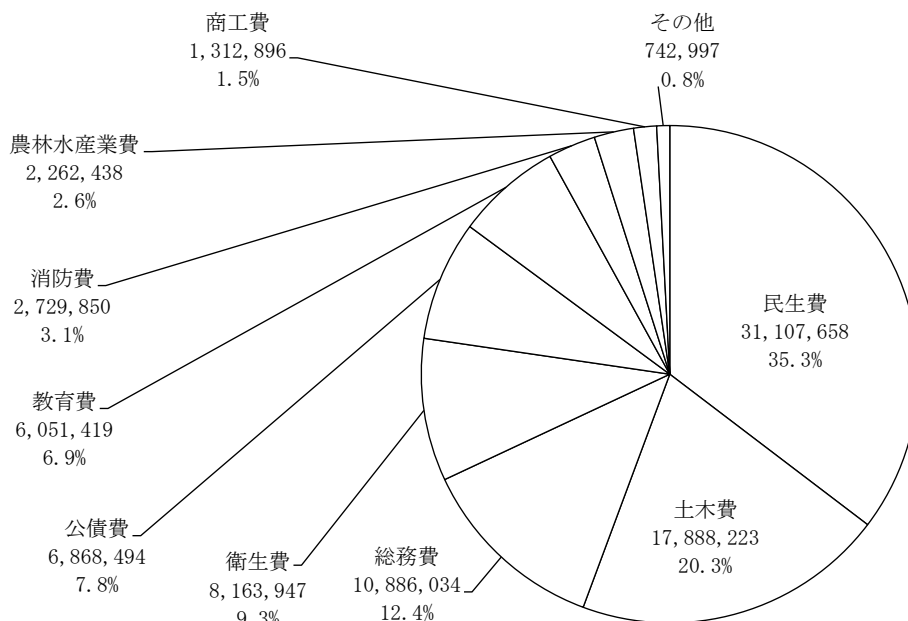
減少した主なものは、民生費2,219,828千円(6.7%)、衛生費777,281千円(8.7%)である。

翌年度繰越額は2,161,601千円で、前年度に比べ3,279,167千円(60.3%)減少しており、土木費1,735,882千円、衛生費373,765千円が主なものである。

不用額は3,851,606千円で、主なものは民生費1,010,569千円、土木費615,245千円である。

歳出の内訳をグラフで示すと次のとおりである。

(単位：千円)



歳出を、性質別に分けて前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		増減額	増減率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			
消 費 的 経 費	人件費(A)	10,161,266	11.5	10,506,908	12.8	△345,642	△3.3
	物件費	12,604,785	14.3	11,919,091	14.5	685,694	5.8
	扶助費(B)	20,442,855	23.2	22,727,724	27.7	△2,284,869	△10.1
	維持補修費	655,797	0.8	652,288	0.8	3,509	0.5
	補助費等	9,055,202	10.3	10,037,172	12.2	△981,970	△9.8
	計	52,919,905	60.1	55,843,183	68.0	△2,923,278	△5.2
投 資 的 経 費	普通建設事業費	17,207,637	19.6	9,487,633	11.6	7,720,004	81.4
	災害復旧事業費	206,730	0.2	302,385	0.4	△95,655	△31.6
	計	17,414,367	19.8	9,790,018	12.0	7,624,349	77.9
そ の 他	公債費(C)	6,868,150	7.8	7,018,131	8.5	△149,981	△2.1
	積立金	4,013,943	4.6	2,788,930	3.4	1,225,013	43.9
	繰出金	6,797,591	7.7	6,670,382	8.1	127,209	1.9
	投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	17,679,684	20.1	16,477,443	20.0	1,202,241	7.3
合 計	88,013,956	100.0	82,110,644	100.0	5,903,312	7.2	
うち義務的経費(A+B+C)	37,472,271	42.6	40,252,763	49.0	△2,780,492	△6.9	

消費的経費は 52,919,905 千円(構成比 60.1%)で、前年度に比べ 2,923,278 千円(5.2%)減少し、構成比は 7.9 ポイント低下している。減少した主なものは扶助費で、前年度に比べ 2,284,869 千円(10.1%) 減少している。

投資的経費は 17,414,367 千円(構成比 19.8%)で、前年度に比べ 7,624,349 千円(77.9%)増加し、構成比は 7.8 ポイント上昇している。

その他は 17,679,684 千円(構成比 20.1%)で、前年度に比べ 1,202,241 千円 (7.3%)増加し、構成比は 0.1 ポイント上昇している。

義務的経費(人件費・扶助費・公債費)は 37,472,271 千円(構成比 42.6%)で、前年度に比べ 2,780,492 千円 (6.9%)減少し、構成比は 6.4 ポイント低下している。

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

#### 第1款 議会費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4 年 度	464,475	449,113	0	15,362	96.7
3 年 度	463,856	444,744	0	19,112	95.9
増 減	619	4,369	0	△ 3,750	0.8
増 減 率	0.1	1.0	—	△ 19.6	—

決算額は 449,113 千円で、前年度に比べ 4,369 千円(1.0%)増加している。

#### 第2款 総務費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4 年 度	11,436,555	10,886,034	3,828	546,693	95.2
3 年 度	9,534,369	9,070,277	6,930	457,162	95.1
増 減	1,902,186	1,815,758	△ 3,102	89,530	0.1
増 減 率	20.0	20.0	△ 44.8	19.6	—

決算額は10,886,034千円で、主なものは総務管理費4,920,795千円(構成比45.2%)、企画費3,848,688千円(同35.4%)である。

総務費全体では、前年度に比べ1,815,758千円(20.0%)増加している。

増加した主なものは、企画費の企画調整費、総務管理費の財産管理費で、それぞれ1,689,967千円(96.2%)、204,352千円(70.5%)増加している。

減少した主なものは、徴税費の税務総務費、総務管理費の一般管理費で、それぞれ114,301千円(16.3%)、104,779千円(4.5%)減少している。

不用額の主なものは、企画調整費の積立金88,212千円である。

なお、安全な地域づくり推進事業に係る防災費3,828千円を繰越明許費として、翌年度に繰り越している。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

文書費	文書事務管理経費	73,211千円
財産管理費	庁舎管理経常経費	158,631千円
〃	市有財産管理経常経費	66,101千円
〃	遊休市有地売却処分調査事業	110,165千円
〃	庁舎補修整備事業	75,003千円
財政調整基金費	財政調整基金積立金	1,782,875千円
防災費	同報無線デジタル化整備事業	61,373千円
企画調整費	ふるさと納税推進事業	1,211,327千円
〃	ふるさと応援基金積立金	2,189,108千円
情報管理費	電子計算機経常経費	367,127千円
税務総務費	市税償還金	107,033千円
賦課徴収費	税三課賦課経費	284,658千円
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	127,658千円
参議院議員選挙費	参議院議員選挙	59,813千円
自治振興費	地区センター管理事業	169,385千円

### 第3款 民生費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	32,134,520	31,107,658	16,293	1,010,569	96.8
3年度	35,522,516	33,327,486	587,876	1,607,154	93.8
増減	△ 3,387,996	△ 2,219,828	△ 571,583	△ 596,585	3.0
増減率	△ 9.5	△ 6.7	△ 97.2	△ 37.1	—

決算額は31,107,658千円で、主なものは社会福祉費15,249,307千円(構成比49.0%)、児童福祉費10,669,199千円(同34.3%)である。

民生費全体では、前年度に比べ2,219,828千円(6.7%)減少している。

減少した主なものは、児童福祉費の児童福祉総務費、社会福祉費の福祉臨時特別給付金費で、それぞれ2,354,492千円(33.9%)、417,673千円(22.0%)減少している。

増加した主なものは、社会福祉費の障害者福祉費、社会福祉費の老人福祉費で、それぞれ290,554千円(5.2%)、137,790千円(36.0%)増加している。

不用額の主なものは、福祉臨時特別給付金費の負担金補助及び交付金335,950千円である。

なお、健康福祉プラザ管理運営事業に係る健康福祉プラザ費16,293千円を繰越明許費として、翌年度に繰り越している。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

障 害 者 福 祉 費	重度障害者（児）医療費助成事業	323,180 千円
〃	自立支援介護・訓練等給付費	3,982,807 千円
〃	自立支援医療費	332,769 千円
〃	障害児通所等給付費	726,548 千円
後期高齢者医療事業費	後期高齢者医療事業費	2,129,533 千円
国民健康保険事業会計繰出金	国民健康保険事業会計繰出金	1,492,863 千円
後期高齢者医療事業会計繰出金	後期高齢者医療事業会計繰出金	500,499 千円
介護保険事業会計繰出金	介護保険事業会計繰出金	2,737,655 千円
福祉臨時特別給付金費	価格高騰緊急支援給付金支給事業	1,044,969 千円
〃	福祉臨時特別給付金支給事業（繰越明許）	419,640 千円
児 童 福 祉 総 務 費	児 童 手 当 支 給 事 業	2,284,587 千円
〃	こども医療費助成事業	834,006 千円
児 童 保 育 費	施設型給付・地域型保育給付事業	4,029,244 千円
母 子 父 子 福 祉 費	児 童 扶 養 手 当 支 給 事 業	648,648 千円
扶 助 費	生 活 保 護 扶 助 費	4,708,698 千円

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4 年 度	9,031,657	8,163,947	373,765	493,945	90.4
3 年 度	9,840,676	8,941,229	549,097	350,350	90.9
増 減	△ 809,019	△ 777,281	△ 175,332	143,594	△ 0.5
増 減 率	△ 8.2	△ 8.7	△ 31.9	41.0	—

決算額は8,163,947千円で、内訳は保健衛生費5,406,765千円(構成比66.2%)、清掃費2,757,182千円(同33.8%)である。

衛生費全体では、前年度に比べ777,281千円(8.7%)減少している。

減少した主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費、保健衛生費の病院事業会計繰出金で、それぞれ510,064千円(22.6%)、500,008千円(23.8%)減少している。

増加した主なものは、保健衛生費の環境政策費、清掃費のし尿処理場費で、それぞれ89,171千円(190.6%)、75,381千円(32.1%)増加している。

不用額の主なものは、予防接種費の委託料189,417千円である。

なお、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る保健衛生総務費357,479千円、夜間救急医療センター費16,286千円を繰越明許費として、翌年度に繰り越している。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

保健衛生総務費	妊産婦健康診査事業	97,677千円
〃	新型コロナウイルスワクチン接種事業	446,674千円
〃	出産・子育て応援給付金事業	118,516千円
〃	新型コロナウイルスワクチン接種事業(繰越明許)	507,442千円
予防接種費	予 防 接 種 事 業	475,113千円
成人保健費	が ん 等 検 診 事 業	560,815千円
夜間救急医療センター費	夜 間 救 急 医 療 セ ン タ ー 費	434,810千円
病院事業会計繰出金	病 院 事 業 会 計 繰 出 金	1,600,446千円
ごみ収集費	ごみ収集運搬業務委託経費	456,895千円
ごみ焼却場費	清 掃 プ ラ ン ト 管 理 運 営 費	274,921千円
〃	清 掃 プ ラ ン ト 整 備 事 業	200,042千円
埋立場費	最 終 処 分 場 管 理 運 営 費	117,296千円
し尿処理場費	衛 生 プ ラ ン ト 管 理 運 営 費	220,848千円
ごみ対策推進費	リ サ イ ク ル 事 業 ( 管 理 )	349,021千円
〃	中 間 処 理 施 設 整 備 事 業	94,884千円

## 第5款 労働費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4 年 度	96,294	87,154	0	9,140	90.5
3 年 度	118,973	109,291	0	9,682	91.9
増 減	△ 22,679	△ 22,137	0	△ 542	△ 1.4
増 減 率	△ 19.1	△ 20.3	—	△ 5.6	—

決算額は87,154千円で、前年度に比べ22,137千円(20.3%)減少している。

減少したものは、労働諸費の労働諸費で22,137千円(23.5%)減少している。

不用額の主なものは、労働諸費の負担金補助及び交付金6,576千円である。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

労 働 諸 費	勤 労 者 支 援 利 子 補 給 事 業	29,107 千円
〃	沼 津 し ご と 応 援 事 業	11,512 千円
高 齢 者 対 策 費	シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー 育 成 事 業 ( 運 営 費 補 助 )	11,000 千円

## 第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4 年 度	2,464,650	2,262,438	20,633	181,579	91.8
3 年 度	2,503,690	975,023	1,451,612	77,055	38.9
増 減	△ 39,040	1,287,415	△ 1,430,979	104,524	52.9
増 減 率	△ 1.6	132.0	△ 98.6	135.6	—

決算額は2,262,438千円で、内訳は農林業費2,083,888千円(構成比92.1%)、水産業費178,549千円(同7.9%)である。

農林水産業費全体では、前年度に比べ1,287,415千円(132.0%)増加している。

増加したものは、農林業費の農業振興費、農林業費の農地費で、それぞれ1,415,781千円(3520.7%)、1,783千円(0.5%)増加している。

減少した主なものは、水産業費の漁港建設費、農林業費の林業費で、それぞれ64,002千円(56.9%)、29,383千円(17.1%)減少している。

不用額の主なものは、農業振興費の負担金補助及び交付金129,798千円である。



なお、森林保全事業に係る林業費8,633千円、土地改良施設整備事業に係る農地費12,000千円を繰越明許費として、翌年度に繰り越している。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

農業委員会費	農業委員会活動経常経費	17,280千円
農業振興費	農業改革推進事業	46,038千円
〃	中山間地域等直接支払制度実施事業	17,494千円
〃	農業振興推進対策事業（事故繰越）	1,383,737千円
林業費	林業振興推進対策事業	14,292千円
〃	松の材線虫防除事業	35,669千円
〃	有害鳥獣等対策事業	8,254千円
〃	市有林造林事業	31,179千円
〃	森林環境整備促進事業	34,983千円
農地費	土地改良施設維持管理経費	9,464千円
〃	大平徳倉排水機場管理経費	6,905千円
〃	土地改良施設整備事業	330,777千円
水産業振興費	水産業振興推進事業	30,971千円
漁港建設費	県営漁港整備事業	28,800千円
〃	市営漁港機能保全事業	19,758千円

#### 第7款 商工費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	1,627,768	1,312,896	0	314,872	80.7
3年度	2,947,693	1,877,243	0	1,070,450	63.7
増減	△ 1,319,925	△ 564,347	0	△ 755,578	17.0
増減率	△ 44.8	△ 30.1	0	△ 70.6	—

決算額は1,312,896千円で、前年度に比べ564,347千円(30.1%)減少している。

減少した主なものは、商工費の商工振興費、商工費の商工総務費で、それぞれ715,514千円(57.0%)、40,167千円(12.5%)減少している。

増加したものは、商工費の観光費で191,598千円(64.3%)増加している。

不用額の主なものは、商工振興費の負担金補助及び交付金202,912千円である。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

商工振興費	まちなかにぎわい創出事業	13,105千円
〃	企業立地促進事業	85,773千円
〃	イーラde管理運営事業	158,894千円
〃	経済変動対策資金利子補給事業	123,465千円
〃	貨物自動車運送事業者支援事業	101,400千円
観光費	観光行政推進経常経費	34,696千円
〃	観光施設管理運営経費	69,244千円
〃	イベント展開事業	24,200千円
〃	沼津港水門展望施設管理運営事業	23,423千円
〃	観光施設整備事業	16,193千円
〃	沼津の魅力満喫事業	17,702千円
〃	くるら戸田管理運営事業	33,700千円
〃	アスクラロ沼津ホームタウン推進事業	66,139千円
〃	フェンシングのまち沼津推進事業	24,938千円
〃	沼津の活力応援サポート事業	144,651千円

#### 第8款 土木費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	20,239,350	17,888,223	1,735,882	615,245	88.4
3年度	14,508,445	11,441,048	2,517,981	549,416	78.9
増減	5,730,905	6,447,175	△ 782,099	65,829	9.5
増減率	39.5	56.4	△ 31.1	12.0	—

決算額は17,888,223千円で、主なものは都市計画費11,557,693千円(構成比64.6%)、下水道費2,366,526千円(同13.2%)、道路橋梁費2,049,258千円(同11.5%)である。

土木費全体では、前年度に比べ6,447,175千円(56.4%)増加している。

増加した主なものは、都市計画費の都市計画総務費、都市計画費の区画整理事業費で、それぞれ6,714,494千円(489.8%)、303,246千円(18.8%)増加している。

減少した主なものは、道路橋梁費の道路維持費、道路橋梁費の橋梁維持費で、それぞれ367,458千円(35.6%)、244,250千円(48.1%)減少している。

不用額の主なものは、河川改良費の工事請負費100,688千円である。

なお、道路維持事業に係る道路維持費57,753千円、道路新設改良事業(84,914千円)、道路新設改良事業(鉄道施設移転先周辺道路)(47,944千円)に係る道路新設改良費132,858千円、橋梁等道路構造物維持事業に係る橋梁維持費175,677千円、一般河川整備事業(37,994千円)、総合的治水対策整備事業(446,700千円)に係る河川改良費

484,694千円、鉄道施設移転事業に係る都市計画総務費53千円、岡宮北土地区画整理事業（259,752千円）、沼津駅南土地区画整理事業（88,500千円）、静岡東部拠点土地区画整理事業（150,226千円）に係る区画整理事業費498,478千円、沼津南一色線道路改良事業（216,451千円）、片浜西沢田線道路改良事業（53,471千円）、金岡浮島線道路改良事業（77,031千円）、電線共同溝整備事業（19,416千円）に係る街路事業費366,369千円、公園緑地整備事業に係る公園整備費20,000千円を繰越明許費として、翌年度に繰り越している。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

道路維持費	道路維持事業	651,152千円
道路新設改良費	道路新設改良事業	174,168千円
〃	道路新設改良事業（繰越明許）	399,652千円
橋梁維持費	橋梁等道路構造物維持事業	149,769千円
都市計画総務費	鉄道施設移転事業	236,469千円
〃	鉄道高架化事業	216,662千円
〃	香陵公園周辺整備事業	6,635,762千円
区画整理事業費	岡宮北土地区画整理事業	275,982千円
〃	静岡東部拠点土地区画整理事業	264,906千円
〃	岡宮北土地区画整理事業（繰越明許）	823,264千円
街路事業費	都市計画道路整備事業	455,518千円
〃	原駅町沖線道路改良事業（繰越明許）	205,400千円
下水道事業会計繰出金	下水道事業会計繰出金	2,366,526千円
住宅管理費	市営住宅営繕事業	361,596千円
住宅建設費	公営住宅整備推進事業	218,098千円

第9款 消防費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4 年 度	2,759,181	2,729,850	11,200	18,131	98.9
3 年 度	2,737,449	2,706,922	0	30,527	98.9
増 減	21,732	22,928	11,200	△ 12,396	0.0
増 減 率	0.8	0.8	皆増	△ 40.6	—

決算額は2,729,850千円で、前年度に比べ22,928千円(0.8%)増加している。

増加したものは、消防費の非常備消防費、消防費の常備消防費で、それぞれ34,866千円(25.6%)、31,535千円(1.4%)増加している。

減少したものは、消防費の消防施設費で43,473千円(17.2%)減少している。

不用額の主なものは、消防施設費の負担金補助及び交付金7,674千円である。

なお、消防庁舎維持管理事業に係る消防施設費11,200千円を繰越明許費として、翌年度に繰り越している。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

常 備 消 防 費	駿 東 伊 豆 消 防 組 合 負 担 金	2,349,474 千円
非 常 備 消 防 費	非 常 備 消 防 運 営 事 業	118,571 千円
〃	退 職 報 償 金 支 給 事 業	19,195 千円
〃	消 防 団 運 営 交 付 金	29,167 千円
消 防 施 設 費	消 防 水 利 施 設 整 備 管 理 費	18,512 千円
〃	消 防 庁 舎 整 備 事 業 (消 防 本 部 ・ 北 消 防 署)	130,695 千円
〃	消 防 団 機 械 器 具 整 備 事 業	39,936 千円

第10款 教育費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4 年 度	6,477,534	6,051,419	0	426,115	93.4
3 年 度	6,453,685	5,896,524	112,615	444,546	91.4
増 減	23,849	154,895	△ 112,615	△ 18,431	2.0
増 減 率	0.4	2.6	皆減	△ 4.1	—

決算額は6,051,419千円で、主なものは保健体育費1,392,126千円(構成比23.0%)、社会教育費1,253,644千円(同20.7%)である。

教育費全体では、前年度に比べ154,895千円(2.6%)増加している。

増加した主なものは、小学校費の学校管理費、中学校費の学校管理費で、それぞれ224,404千円(28.6%)、179,683千円(36.4%)増加している。

減少した主なものは、社会教育費の文化財保護費、小学校費の教育振興費で、それぞれ256,065千円(67.9%)、18,886千円(28.5%)減少している。

不用額の主なものは、保健体育費の学校保健体育費の需用費86,243千円である。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

学 校 指 導 費	情 報 機 器 整 備 事 業	178,860 千円
〃	言語教育による表現力・読解力育成事業	60,602 千円
学校管理費(小学校)	小 学 校 運 営 管 理 費	563,244 千円
〃	小 学 校 営 繕 ・ 改 修 事 業	148,278 千円
〃	小学校屋内運動場トイレ環境改善事業	65,617 千円
学校管理費(中学校)	中 学 校 運 営 管 理 費	281,719 千円
〃	中 学 校 営 繕 ・ 改 修 事 業	173,297 千円
教育振興費(中学校)	就 学 援 助 費	50,698 千円
学校管理費(高等学校)	学 校 管 理 運 営 費	73,034 千円
教育振興費(幼稚園)	子育てのための施設等利用給付事業(教育分)	159,304 千円
図 書 館 費	図 書 館 運 営 管 理 費	98,865 千円
文化財保護費	史跡等保全整備事業(戸田松城邸保存修復事業)(繰越明許)	60,319 千円
市民文化センター費	市民文化センター管理運営委託経費	229,157 千円
学校保健体育費	学 校 保 健 関 係 事 務 経 常 経 費	83,922 千円
〃	学 校 給 食 公 会 計 事 業	780,309 千円

第 11 款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4 年 度	261,787	206,730	0	55,057	79.0
3 年 度	583,032	302,385	214,657	65,990	51.9
増 減	△ 321,245	△ 95,655	△ 214,657	△ 10,933	27.1
増 減 率	△ 55.1	△ 31.6	皆減	△ 16.6	—

決算額は 206,730 千円で、内訳は土木施設災害復旧費 189,852 千円(構成比 91.8%)、農林水産施設災害復旧費 16,878 千円(同 8.2%)である。

災害復旧費全体では、前年度に比べ 95,655 千円(31.6%)減少している。

減少したものは、土木施設災害復旧費の土木施設復旧費で 102,351 千円(35.0%)減少している。

増加したものは、農林水産施設災害復旧費の農林水産施設復旧費で、6,696 千円(65.8%)増加している。

不用額の主なものは、土木施設復旧費の需用費 29,260 千円である。

第 12 款 公債費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4 年 度	6,958,079	6,868,494	0	89,585	98.7
3 年 度	7,064,553	7,018,474	0	46,079	99.3
増 減	△ 106,474	△ 149,980	0	43,506	△ 0.6
増 減 率	△ 1.5	△ 2.1	—	94.4	—

決算額は 6,868,494 千円で、主なものは元金 6,534,220 千円(構成比 95.1%)、利子 333,931 千円(構成比 4.9%)である。

公債費全体では、前年度に比べ 149,980 千円(2.1%)減少している。これは、主に元金が 102,943 千円(1.6%)減少したことによるものである。

不用額の主なものは、利子の償還金利子及び割引料 89,579 千円である。

最近 3 か年の公債費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額			指 数		
	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
元 金	6,534,220	6,637,162	6,599,631	99.0	100.6	100.0
利 子	333,931	380,968	465,318	71.8	81.9	100.0
公 債 諸 費	343	343	357	96.1	96.1	100.0
合 計	6,868,494	7,018,474	7,065,307	97.2	99.3	100.0

第13款 予備費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
4 年 度	100,000	24,687	75,313	24.7
3 年 度	100,000	12,600	87,400	12.6
増 減	0	12,087	△ 12,087	12.1
増 減 率	0.0	95.9	△ 13.8	—

充用額は24,687千円で、前年度に比べ12,087千円(95.9%)増加している。

充用額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

充 用 科 目	充 用 額	説 明
漁 港 建 設 費	8,168	土砂崩れにより海岸に流出した土砂撤去に係る需用費
保 険 衛 生 総 務 費	11,602	新型コロナウイルス感染拡大等の対応による抗原定性検査キット配布に係る役務費
ご み 焼 却 場 費	4,917	清掃プラントごみクレーンの緊急修繕に係る需用費
合 計	24,687	





---

# 特 別 会 計

---



## 2 特別会計

特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、一般会計とは別に特別会計を設置し、その経理の明確化を図っている。

特別会計全体の決算額は、歳入 42,396,683 千円、歳出 41,439,826 千円で、歳入歳出差引額(形式収支額)、実質収支額ともに 956,857 千円である。

決算の状況を、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		4 年 度	3 年 度	増 減	増減率
予 算 額	当 初	41,738,000	40,763,000	975,000	2.4
	補 正	1,339,482	1,661,302	△321,820	△19.4
	繰越事業費繰越額	0	0	0	-
	最 終	43,077,482	42,424,302	653,180	1.5
歳 入	調 定 額	43,693,087	44,227,216	△534,128	△1.2
	決 算 額	42,396,683	42,856,591	△459,908	△1.1
	対予算現額収入率	98.4	101.0	△2.6	-
	対調定額収入率	97.0	96.9	0.1	-
	不 納 欠 損 額	152,354	183,764	△31,409	△17.1
	収 入 未 済 額	1,144,050	1,186,861	△42,811	△3.6
	翌年度繰越財源	0	0	0	-
歳 出	決 算 額	41,439,826	41,435,451	4,375	0.0
	執 行 率	96.2	97.7	△1.5	-
	翌年度繰越額	0	0	0	0.0
	不 用 額	1,637,656	988,851	648,805	65.6
収 支 額	形 式 収 支 額	956,857	1,421,140	△464,283	△32.7
	実 質 収 支 額	956,857	1,421,140	△464,283	△32.7
	単年度収支額	△464,283	264,158	△728,441	-
	実質単年度収支額	211,758	318,859	△107,101	-

各特別会計における決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	形 式 収 支 額	翌 年 度 繰 越 財 源	実 質 収 支 額	単 年 度 収 支 額
国民健康保険事業	20,905,561	20,474,560	431,001	0	431,001	△190,950
土地取得事業	90,486	90,486	0	0	0	0
介護保険事業	18,538,549	18,020,191	518,358	0	518,358	△273,835
後期高齢者医療事業	2,862,087	2,854,589	7,498	0	7,498	502
合 計	42,396,683	41,439,826	956,857	0	956,857	△464,283

(1) 国民健康保険事業

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
4 年 度	21,128,505	20,905,561	98.9	94.7	20,474,560	96.9	431,001
3 年 度	21,488,439	21,542,377	100.3	94.6	20,920,426	97.4	621,951
増 減	△359,934	△636,816	△1.4	0.1	△445,866	△0.5	△190,950
増 減 率	△1.7	△3.0	—	—	△2.1	—	△30.7

予算現額21,128,505千円に対し、歳入決算額は20,905,561千円、歳出決算額は20,474,560千円で、歳入歳出差引額は431,001千円である。

歳入決算額は、前年度に比べ636,816千円(3.0%)減少している。歳入決算額の主なものは、県支出金14,085,191千円(構成比67.4%)、国民健康保険料4,171,235千円(同19.9%)、繰入金1,902,863千円(同9.1%)、繰越金621,951千円(同3.0%)、諸収入122,166千円(同0.6%)である。なお、国民健康保険料の内訳は、一般被保険者国民健康保険料4,169,339千円、退職被保険者等国民健康保険料1,895千円である。

収入率は、予算現額に対し98.9%、調定額に対し94.7%である。

不納欠損額は126,906千円で、前年度に比べ28,129千円(18.1%)減少している。この主な内容は、国民健康保険料に関するもので、内訳は一般被保険者国民健康保険料125,264千円、退職被保険者等国民健康保険料382千円である。

国民健康保険料の不納欠損処分の内容は、次のとおりである。

区 分	4 年度	3 年度	増 減
生活困窮によるもの			
世 帯 数 (世帯)	1,940	1,198	742
件 数 (件)	7,710	8,608	△898
金 額 (千円)	123,287	139,379	△16,092
所在不明によるもの			
世 帯 数 (世帯)	15	148	△133
件 数 (件)	79	1,129	△1,050
金 額 (千円)	2,360	12,727	△10,367
合 計			
世 帯 数 (世帯)	1,955	1,346	609
件 数 (件)	7,789	9,737	△1,948
金 額 (千円)	125,647	152,106	△26,459

収入未済額 1,039,662 千円のうち国民健康保険料及び国民健康保険税を合わせた額は 1,005,725 千円で、事業全体の調定額に対して 4.6%となっている。内訳は、一般被保険者国民健康保険料 1,000,640 千円、退職被保険者等国民健康保険料 3,911 千円、一般被保険者国民健康保険税 1,174 千円で、前年度に比べ 52,746 千円(5.0%)減少している。

国民健康保険料及び国民健康保険税の収入未済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	4 年度	3 年度	増 減 額
現 年 度 分	275,968	284,928	△8,960
滞 納 繰 越 分	729,757	773,543	△43,786
合 計	1,005,725	1,058,471	△52,746

歳出決算額は、前年度に比べ 445,866 千円(2.1%)減少している。歳出決算額の主なものは、保険給付費の一般被保険者療養給付費 11,789,054 千円、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分 3,830,828 千円、一般被保険者高額療養費 1,752,737 千円で、歳出全体の執行率は 96.9%である。

不用額は 653,945 千円で、主なものは一般被保険者療養給付費分の負担金補助及び交付金 334,611 千円、一般被保険者高額療養費の負担金補助及び交付金 101,762 千円、償還金の償還金利子及び割引料 32,053 千円である。

被保険者数、医療給付件数等の状況は、次のとおりである。

区 分		4年度	3年度	増 減	増減率 (%)
被 保 険 者 数 (人)		41,330	42,910	△1,580	△3.7
医 療 給 付 件 数 (件)		731,585	744,193	△12,608	△1.7
医 療 給 付 額 (千円)		13,649,052 (13,626,706)	13,952,094 (13,917,408)	△303,042 (△ 290,701)	△2.2 (△ 2.1)
被 保 険 者 一人当たり	医療給付件数 (件)	17.70	17.34	0.36	2.1
	医療給付額 (円)	330,246 (329,705)	325,148 (324,339)	5,098 (5,366)	1.6 (1.7)
一件当たり医療給付額 (円)		18,657 (18,626)	18,748 (18,701)	△91 (△ 75)	△0.5 (△ 0.4)

(注) 1 医療給付額＝療養給付費＋療養費＋高額療養費＋高額介護合算療養費＋移送費

2 ( ) は、療養給付費の翌年度精算後の金額

(2) 土地取得事業

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
4 年 度	91,000	90,486	99.4	100.0	90,486	99.4	0
3 年 度	63,250	62,813	99.3	100.0	62,813	99.3	0
増 減	27,750	27,673	0.1	0.0	27,673	0.1	0
増 減 率	43.9	44.1	—	—	44.1	—	—

予算現額91,000千円に対し、歳入決算額、歳出決算額ともに90,486千円で、歳入歳出差引額は0千円である。

歳入決算額は、前年度に比べ27,673千円(44.1%)増加している。歳入決算額は、全て財産収入である。

収入率は、予算現額に対し99.4%、調定額に対し100.0%である。

歳出決算額は、前年度に比べ27,673千円(44.1%)増加している。歳出決算額の主なものは、諸支出金の沼津駅周辺総合整備基金繰出金90,281千円で、歳出全体の執行率は99.4%である。

不用額は514千円で、主なものは沼津駅周辺総合整備基金繰出金の繰出金308千円である。

## (3) 介護保険事業

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
4 年 度	18,873,977	18,538,549	98.2	99.5	18,020,191	95.5	518,358
3 年 度	18,144,613	18,531,546	102.1	99.5	17,739,353	97.8	792,193
増 減	729,364	7,003	△3.9	0.0	280,838	△2.3	△273,835
増 減 率	4.0	0.0	—	—	1.6	—	△34.6

予算現額 18,873,977 千円に対し、歳入決算額は 18,538,549 千円、歳出決算額は 18,020,191 千円で、歳入歳出差引額は 518,358 千円である。

歳入決算額は、前年度に比べ 7,003 千円(0.0%)増加している。歳入決算額の主なものは、支払基金交付金 4,462,341 千円(構成比 24.1%)、国庫支出金 4,151,457 千円(同 22.4%)、保険料 3,893,578 千円(同 21.0%)、繰入金 2,737,591 千円(同 14.8%)、県支出金 2,454,915 千円(同 13.2%)である。

収入率は、予算現額に対し 98.2%、調定額に対し 99.5%である。

不納欠損額は 22,115 千円で、前年度に比べ 3,168 千円(12.5%)減少している。この内容は、介護保険料の第 1 号被保険者保険料である。

介護保険料の不納欠損処分の内容は、次のとおりである。

区 分	4 年度	3 年度	増 減
生活困窮によるもの			
件 数 (件)	649	701	△52
金 額 (千円)	18,248	20,790	△2,542
所在不明によるもの			
件 数 (件)	217	260	△43
金 額 (千円)	3,868	4,493	△626
合 計			
件 数 (件)	866	961	△95
金 額 (千円)	22,115	25,283	△3,168

収入未済額は 62,659 千円で、前年度に比べ 7,901 千円(11.2%)減少している。この内容は、介護保険料の第 1 号被保険者保険料である。

介護保険料の収入未済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	4年度	3年度	増 減 額
現 年 度 分	28,252	29,984	△1,732
滞 納 繰 越 分	34,407	40,577	△6,169
合 計	62,659	70,560	△7,901

歳出決算額は、前年度に比べ280,838千円(1.6%)増加している。歳出決算額の主なものは、保険給付費の居宅介護サービス給付費6,295,839千円、施設介護サービス給付費4,604,160千円、地域密着型介護サービス給付費2,878,330千円で、歳出全体の執行率は95.5%である。

不用額は853,786千円で、主なものは施設介護サービス給付費の負担金補助及び交付金243,781千円、地域密着型介護サービス給付費の負担金補助及び交付金231,476千円、特定入所者介護サービス費の負担金補助及び交付金146,263千円である。

要介護等認定者数の内訳は、次のとおりである。

(単位：人・%)

区 分	第1号 被保険 者 数	要 介 護 等 認 定 者 数							合計
		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	
4 年 度	60,685	1,243	1,811	1,749	1,576	1,363	1,264	700	9,706
3 年 度	60,972	1,235	1,766	1,693	1,561	1,371	1,348	730	9,704
増 減	△287	8	45	56	15	△8	△84	△30	2
増 減 率	△0.5	0.6	2.5	3.3	1.0	△0.6	△6.2	△4.1	0.0



## (4) 後期高齢者医療事業

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
4 年 度	2,984,000	2,862,087	95.9	98.4	2,854,589	95.7	7,498
3 年 度	2,728,000	2,719,855	99.7	98.5	2,712,859	99.4	6,996
増 減	256,000	142,232	△3.8	△0.1	141,730	△3.7	502
増 減 率	9.4	5.2	—	—	5.2	—	7.2

予算現額 2,984,000 千円に対し、歳入決算額は 2,862,087 千円、歳出決算額は 2,854,589 千円で、歳入歳出差引額は 7,498 千円である。

歳入決算額は、前年度に比べ 142,232 千円(5.2%)増加している。歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 2,344,446 千円(構成比 81.9%)、繰入金 500,499 千円(同 17.5%)である。

収入率は、予算現額に対し 95.9%、調定額に対し 98.4%である。

不納欠損額は 3,333 千円で、前年度に比べ 112 千円(3.3%)減少している。この内容は、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料である。

後期高齢者医療保険料の不納欠損処分の内容は、次のとおりである。

区 分	4 年度	3 年度	増 減
生活困窮によるもの			
件 数 (件)	180	199	△19
金 額 (千円)	1,502	1,954	△452
所在不明によるもの			
件 数 (件)	108	171	△63
金 額 (千円)	1,831	1,492	340
合 計			
件 数 (件)	288	370	△82
金 額 (千円)	3,333	3,445	△112

収入未済額は 41,729 千円で、前年度に比べ 4,960 千円(13.5%)増加している。この内容は、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料である。

後期高齢者医療保険料の収入未済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	4年度	3年度	増 減 額
現 年 度 分	19,670	16,327	3,343
滞 納 繰 越 分	22,059	20,442	1,618
合 計	41,729	36,769	4,960

歳出決算額は、前年度に比べ 141,730 千円(5.2%)増加している。歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の保険料納付金現年度分 2,331,681 千円で、歳出全体の執行率は 95.7%である。

不用額は 129,411 千円で、主なものは保険料納付金現年度分の負担金補助及び交付金 88,877 千円である。

---

財

産

---



### 3 財産

公有財産、物品及び基金の状況は、次のとおりである。

区	分	単位	4年度末 現在高	3年度末 現在高	増 減	増減率 (%)
公有財産	土地	m <sup>2</sup>	33,003,891	32,963,182	40,709	0.1
	建物	m <sup>2</sup>	669,056	653,841	15,215	2.3
	立木	m <sup>3</sup>	118,986	116,307	2,679	2.3
	動産	個	2	2	0	0.0
	有価証券	千円	74,026	74,026	0	0.0
	出資による権利	千円	1,575,652	1,585,652	△ 10,000	△ 0.6
物 品		点	856	823	33	4.0
基金	財政調整基金	千円	5,601,290	4,941,172	660,118	13.4
	減債基金	千円	71,421	71,321	100	0.1
	社会福祉基金	千円	110,245	108,731	1,514	1.4
	高齢者福祉施設整備基金	千円	781	781	0	0.0
	国際交流基金	千円	41,835	43,541	△ 1,706	△ 3.9
	国民健康保険事業基金	千円	1,778,406	1,698,220	80,186	4.7
	育英事業基金	千円	21,873	26,250	△ 4,377	△ 16.7
	芸術文化振興基金	千円	10,548	11,501	△ 953	△ 8.3
	ふるさと水と土基金	千円	0	1,955	△ 1,955	皆減
	香貫山さくら基金	千円	6,537	7,032	△ 495	△ 7.0
	土地開発基金	千円	1,031,146	1,030,941	204	0.0
	沼津駅周辺総合整備基金	千円	8,913,478	8,966,306	△ 52,828	△ 0.6
	介護給付費準備基金	千円	1,799,845	1,204,194	595,651	49.5
	収入印紙等購入基金	千円	20,000	20,000	0	0.0
	ふるさと応援基金	千円	2,957,603	1,482,128	1,475,475	99.6
	森林環境整備促進基金	千円	96,395	61,412	34,983	57.0
	奨学金返還支援基金	千円	37,672	38,530	△ 858	△ 2.2
経済変動対策資金利子補給基金	千円	15,833	117,635	△ 101,802	△ 86.5	

(注) 1 物品は、取得価格又は評価額が100万円以上のものについて記載した。

2 土地及び建物は、固定資産台帳に基づき算出した数値を記載した。

#### (1) 公有財産

##### ア 土地

土地の総面積は、4年度末現在33,003,891m<sup>2</sup>で、内訳は行政財産12,823,028m<sup>2</sup>(構成比38.9%)、普通財産20,180,863m<sup>2</sup>(同61.1%)である。なお、行政財産の内容は公共用12,716,318m<sup>2</sup>、公用106,710m<sup>2</sup>である。

土地全体では、前年度末に比べ40,709㎡(0.1%)増加しており、増加した主なものは公共用財産のその他の施設で、55,181㎡(0.5%)増加している。減少した主なものは公共用財産の学校で、11,800㎡(1.4%)減少している。

#### イ 建 物

建物の総面積は、4年度末現在669,056㎡で、内訳は行政財産640,173㎡(構成比95.7%)、普通財産28,883㎡(同4.3%)である。行政財産の内容は公共用594,908㎡、公用45,265㎡である。

建物全体では、前年度末に比べ15,215㎡(2.3%)増加しており、増加したものは公共用財産のその他の施設で、20,822㎡(12.4%)増加している。

#### ウ 立 木

立木の推定蓄積量は、4年度末現在118,986㎥で、前年度末に比べ2,679㎥(2.3%)増加している。

#### エ 動 産

4年度末現在浮棧橋2個で、4年度中の増減はなかった。

#### オ 有価証券

4年度末現在74,026千円で、全て株券で、4年度中の増減はなかった。

#### カ 出資による権利

4年度末現在24件1,575,652千円で、前年度末に比べ10,000千円(0.6%)減少しているが、これは沼津市土地開発公社の清算終了によるものである。

### (2) 物品

4年度末現在856点で、前年度末に比べ33点(4.0%)増加している。

### (3) 基金

#### ア 財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するため設置しているもので、4年度末現在高は5,601,290千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ660,118千円(13.4%)増加しているが、これは一般会計から1,782,835千円と利息40千円積み立て、一般会計へ1,122,757千円を繰り出したことによるものである。

#### イ 減債基金

市債の償還に必要な財源を確保するために設置しているもので、4年度末現在高は71,421千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ100千円(0.1%)増加しているが、これは一般会計から96千円と利息4千円を積み立てたことによるものである。

#### ウ 社会福祉基金

社会福祉の増進及び地域福祉の向上に資するために設置しているもので、4年度末現在高は110,245千円であり、内訳は現金86,590千円、有価証券23,654千円である。

前年度末に比べ1,514千円(1.4%)増加しているが、これは寄附金3,730千円、株式配当金2,839千円、利息8千円を積み立て、5,063千円を一般会計へ繰り出したことによるものである。

#### エ 高齢者福祉施設整備基金

高齢者の福祉の増進に寄与し、高齢者福祉施設整備事業に要する資金に充てるため設置しているもので、4年度末現在高は781千円であり、全額現金である。

4年度中の増減は預金利息の積み立てのみである。

#### オ 国際交流基金

国際交流の推進及び発展に寄与するために設置しているもので、4年度末現在高は41,835千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ1,706千円(3.9%)減少しているが、これは預金利息7千円を積み立て、一般会計へ1,714千円を繰り出したことによるものである。

#### カ 国民健康保険事業基金

国民健康保険事業の健全な運営を図るための経費の財源に充てるために設置しているもので、4年度末現在高は1,778,406千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ80,186千円(4.7%)増加しているが、これは国民健康保険事業特別会計の前年度剰余金から489,882千円、運用収入303千円を積み立て、同会計へ410,000千円を繰り出したことによるものである。

#### キ 育英事業基金

育英事業を実施するために設置しているもので、4年度末現在高は21,873千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ4,377千円(16.7%)減少しているが、これは寄附金120千円を積み立て、一般会計へ4,497千円を繰り出したことによるものである。

#### ク 芸術文化振興基金

芸術文化の向上、発展に資するために設置しているもので、4年度末現在高は10,548千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ953千円(8.3%)減少しているが、これは一般会計へ953千円を繰り出したことによるものである。

#### ケ ふるさと水と土基金

農村地域の活性化を図る地域住民活動を支援する事業に要する経費に充てるために設置しているもので、4年度末現在高は0千円である。

前年度末に比べ1,955千円(皆減)減少しているが、これは預金利息0千円を

積み立て、一般会計へ1,955千円繰り出したことによるものである。

コ 香貫山さくら基金

香貫山を桜を主体とした憩いの場とするための樹木の植栽及び保育管理に要する経費に充てるために設置しているもので、4年度末現在高は6,537千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ495千円(7.0%)減少しているが、これは預金利息0千円を積み立て、一般会計へ495千円を繰り出したことによるものである。

サ 土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置しているもので、4年度末現在高は1,031,146千円であり、内訳は貸付金617,672千円、土地368,700千円、現金44,774千円である。

前年度末に比べ204千円(0.0%)増加しているが、これは土地貸付収入200千円、預金利息4千円を積み立てたことによるものである。

シ 沼津駅周辺総合整備基金

沼津駅周辺総合整備に要する経費に充てるため設置しているもので、4年度末現在高は8,913,478千円であり、内訳は貸付金8,659,904千円、現金253,574千円である。

前年度末に比べ52,828千円(0.6%)減少しているが、これは預金利息14千円を積み立て、一般会計へ52,842千円を繰り出したことによるものである。

ス 介護給付費準備基金

介護保険の保険給付に要する費用の支払に不足が生じた場合の資金に充てるために設置しているもので、4年度末現在高は1,799,845千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ595,651千円(49.5%)増加しているが、これは満期分利子329千円、前年度精算分595,322千円を積み立てたことによるものである。

セ 収入印紙等購入基金

収入印紙等の売りさばきに関する事務を円滑に行うために設置しているもので、4年度末現在高は前年度同様20,000千円であり、内訳は現金8,013千円、収入印紙等11,987千円である。

前年度に比べ現金は2,078千円(35.0%)増加し、収入印紙等は2,078千円(14.8%)減少している。

ソ ふるさと応援基金

ふるさと納税制度により寄せられた寄附金を、寄附した者の要望に合わせた事業に要する経費の財源に充てるために設置しているもので、4年度末現在高は2,957,603千円であり、内訳は現金2,963,000千円、債務5,397千円である。



前年度に比べ1,475,475千円(99.6%)増加しているが、これは寄附金2,188,447千円、預金利息660千円を積み立て、一般会計へ708,236千円を繰り出し、債務5,397千円が増加したことなどによるものである。

#### タ 森林環境整備促進基金

森林の有する公益的機能の維持増進の重要性に鑑み、市が実施する森林整備及びその促進に関する施策に要する経費の財源に充てるために設置されたもので、4年度末現在高は96,395千円であり、内訳は現金61,413千円、債権34,982千円である。

前年度末に比べ34,983千円(57.0%)増加しているが、これは利息1千円及び債権24,772千円を積み立て、債権10,210千円が増加したことによるものである。

#### チ 奨学金返還支援基金

大学生等の市内中小企業への就職及び市内への定住を促進するために行う奨学金の返還を支援する事業に要する経費の財源に充てるために設置しているもので、4年度末現在高は37,672千円であり、内訳は現金38,697千円、債務1,024千円である。

前年度末に比べ858千円(2.2%)減少しているが、これは寄附金160千円、預金利息6千円を積み立て、債務1,024千円が増加したことによるものである。

#### ツ 経済変動対策資金利子補給基金

新型コロナウイルス感染症を主な原因とした、急激な経済の変動により事業活動に影響を受けている市内の中小企業者が、静岡県経済変動対策貸付資金を借り受けた場合における利子補給に要する経費の財源に充てるために令和2年度に設置されたもので、4年度末現在高は15,833千円であり、内訳は現金117,635千円、債務101,802千円である。

前年度末に比べ101,802千円(86.5%)減少しているが、これは債務101,802千円増加したことによるものである。



---

付 表

---



## 目 次

付表 1	歳入歳出決算総括表	62
付表 2	一般・特別会計款別歳入決算一覧表	64
付表 3	一般・特別会計款別歳出決算一覧表	68
付表 4	市 税 収 入 状 況 表	72
付表 5	一般会計歳入決算年度比較表	74
付表 6	一般会計歳出決算年度比較表	76
付表 7	特別会計歳入決算年度比較表	78
付表 8	特別会計歳出決算年度比較表	78
付表 9	一般会計歳出節別決算額の状況	80

付表1 歳入歳出決算総括表

総計決算額

区 分	予 算 現 額		歳 入			
	金 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	予 算 現 額 対 比	
一 般 会 計	94,027,163,000	68.6	91,218,036,004	68.3	97.0	
特 別 会 計	国民健康保険事業	21,128,505,000	15.4	20,905,561,279	15.6	98.9
	土地取得事業	91,000,000	0.2	90,485,839	0.1	99.4
	介護保険事業	18,873,977,000	13.8	18,538,548,829	13.9	98.2
	後期高齢者医療事業	2,984,000,000	2.2	2,862,087,023	2.1	95.9
	計	43,077,482,000	31.4	42,396,682,970	31.7	98.4
合 計	137,104,645,000	100.0	133,614,718,974	100.0	97.5	

純計決算額

区 分	歳 入			
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	
一 般 会 計	91,218,036,004	117,868,062	91,100,167,942	
特 別 会 計	国民健康保険事業	20,905,561,279	1,492,862,853	19,412,698,426
	土地取得事業	90,485,839	0	90,485,839
	介護保険事業	18,538,548,829	2,737,655,383	15,800,893,446
	後期高齢者医療事業	2,862,087,023	500,499,073	2,361,587,950
	計	42,396,682,970	4,731,017,309	37,665,665,661
合 計	133,614,718,974	4,848,885,371	128,765,833,603	

(単位：円・%)

歳 支 出 済 額	出		歳入歳出差引残額	翌年度繰越財源	実 質 収 支 額
	構 成 比	予 算 現 額 対 比			
88,013,955,760	68.0	93.6	3,204,080,244	92,125,000	3,111,955,244
20,474,559,906	15.8	96.9	431,001,373	0	431,001,373
90,485,839	0.1	99.4	0	0	0
18,020,190,809	13.9	95.5	518,358,020	0	518,358,020
2,854,589,073	2.2	95.7	7,497,950	0	7,497,950
41,439,825,627	32.0	96.2	956,857,343	0	956,857,343
129,453,781,387	100.0	94.4	4,160,937,587	92,125,000	4,068,812,587

(単位：円)

歳 総 額	出		純 歳 入 歳 出 差 引 過 不 足 額
	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	
88,013,955,760	4,731,017,309	83,282,938,451	7,817,229,491
20,474,559,906	40,040,955	20,434,518,951	△ 1,021,820,525
90,485,839	0	90,485,839	0
18,020,190,809	77,679,557	17,942,511,252	△2,141,617,806
2,854,589,073	147,550	2,854,441,523	△492,853,573
41,439,825,627	117,868,062	41,321,957,565	△ 3,656,291,904
129,453,781,387	4,848,885,371	124,604,896,016	4,160,937,587

付表2 一般・特別会計款別歳入決算一覧表

会計	款	予算現額		調定額		
		金額	構成比	金額	構成比	対予算現額
一般 会計	市 税	33,700,000,000	35.8	35,015,317,331	37.4	103.9
	地 方 譲 与 税	537,000,000	0.6	472,309,001	0.5	88.0
	利 子 割 交 付 金	30,000,000	0.0	14,683,000	0.0	48.9
	配 当 割 交 付 金	120,000,000	0.1	163,667,000	0.2	136.4
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	150,000,000	0.2	166,161,000	0.2	110.8
	法 人 事 業 税 交 付 金	450,000,000	0.5	582,826,000	0.6	129.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,800,000,000	5.1	5,067,896,000	5.4	105.6
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	100,000,000	0.1	103,363,890	0.1	103.4
	環 境 性 能 割 交 付 金	90,000,000	0.1	60,747,661	0.1	67.5
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300,000	0.0	300,000	0.0	100.0
	地 方 特 例 交 付 金	160,000,000	0.2	194,938,000	0.2	121.8
	地 方 交 付 税	3,101,917,000	3.3	3,070,404,000	3.3	99.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	50,000,000	0.1	41,259,000	0.0	82.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	547,716,000	0.6	519,253,394	0.6	94.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,174,088,000	1.2	1,108,174,687	1.2	94.4
	国 庫 支 出 金	19,292,511,000	20.5	18,702,509,504	20.0	96.9
	県 支 出 金	7,412,529,000	7.9	7,073,759,572	7.6	95.4
	財 産 収 入	572,530,000	0.6	561,562,816	0.6	98.1
	寄 附 金	2,346,741,000	2.5	2,363,176,965	2.5	100.7
	繰 入 金	2,152,137,000	2.3	2,124,597,017	2.3	98.7
繰 越 金	3,644,078,000	3.9	3,644,078,454	3.9	100.0	
諸 収 入	1,621,016,000	1.7	1,907,993,617	2.0	117.7	
市 債	11,974,600,000	12.7	10,564,800,000	11.3	88.2	
	計	94,027,163,000	100.0	93,523,777,909	100.0	99.5
国民健康保険事業	国 民 健 康 保 険 料	4,013,632,000	19.0	5,301,432,229	24.0	132.1
	国 民 健 康 保 険 税	110,000	0.0	1,210,940	0.0	1,100.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,700,000	0.0	1,262,550	0.0	74.3
	国 庫 支 出 金	1,000	0.0	553,000	0.0	55,300.0
	県 支 出 金	14,467,881,000	68.5	14,085,191,134	63.8	97.4
	財 産 収 入	1,709,000	0.0	303,155	0.0	17.7
	繰 入 金	1,903,809,000	9.0	1,902,862,853	8.7	100.0
	繰 越 金	621,951,000	2.9	621,951,366	2.8	100.0
	諸 収 入	117,712,000	0.6	157,361,817	0.7	133.7
	計	21,128,505,000	100.0	22,072,129,044	100.0	104.5



(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	対 現 予 算 額	対 調 定 額	金 額	対 調 定 額	金 額	対 調 定 額
34,151,834,165	37.4	101.3	97.5	56,297,611	0.2	807,185,555	2.3
472,309,001	0.5	88.0	100.0	0	0.0	0	0.0
14,683,000	0.0	48.9	100.0	0	0.0	0	0.0
163,667,000	0.2	136.4	100.0	0	0.0	0	0.0
166,161,000	0.2	110.8	100.0	0	0.0	0	0.0
582,826,000	0.6	129.5	100.0	0	0.0	0	0.0
5,067,896,000	5.6	105.6	100.0	0	0.0	0	0.0
103,363,890	0.1	103.4	100.0	0	0.0	0	0.0
60,747,661	0.1	67.5	100.0	0	0.0	0	0.0
300,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
194,938,000	0.2	121.8	100.0	0	0.0	0	0.0
3,070,404,000	3.4	99.0	100.0	0	0.0	0	0.0
41,259,000	0.0	82.5	100.0	0	0.0	0	0.0
511,925,674	0.6	93.5	98.6	617,800	0.1	6,709,920	1.3
1,094,425,629	1.2	93.2	98.8	2,106,290	0.2	11,642,768	1.1
17,673,028,504	19.4	91.6	94.5	0	0.0	1,029,481,000	5.5
6,969,424,572	7.6	94.0	98.5	0	0.0	104,335,000	1.5
545,494,267	0.6	95.3	97.1	0	0.0	16,068,549	2.9
2,363,176,965	2.6	100.7	100.0	0	0.0	0	0.0
2,124,597,017	2.3	98.7	100.0	0	0.0	0	0.0
3,644,078,454	4.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
1,636,696,205	1.8	101.0	85.8	23,077,331	1.2	248,220,081	13.0
10,564,800,000	11.6	88.2	100.0	0	0.0	0	0.0
91,218,036,004	100.0	97.0	97.5	82,099,032	0.1	2,223,642,873	2.4
4,171,234,598	19.9	103.9	78.7	125,646,696	2.4	1,004,550,935	18.9
37,000	0.0	33.6	3.1	0	0.0	1,173,940	96.9
1,262,550	0.0	74.3	100.0	0	0.0	0	0.0
553,000	0.0	55,300.0	100.0	0	0.0	0	0.0
14,085,191,134	67.4	97.4	100.0	0	0.0	0	0.0
303,155	0.0	17.7	100.0	0	0.0	0	0.0
1,902,862,853	9.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
621,951,366	3.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
122,165,623	0.6	103.8	77.6	1,259,148	0.8	33,937,046	21.6
20,905,561,279	100.0	98.9	94.7	126,905,844	0.6	1,039,661,921	4.7

会計	款	予算現額		調定額		
		金額	構成比	金額	構成比	対予算現額
土地取得業	財産収入	90,998,000	100.0	90,485,839	100.0	99.4
	繰越入金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	91,000,000	100.0	90,485,839	100.0	99.4
介護保険事業	保険料	3,889,000,000	20.6	3,978,352,290	21.4	102.3
	分担金及び負担金	13,995,000	0.1	13,994,000	0.0	100.0
	使用料及び手数料	500,000	0.0	328,200	0.0	65.6
	国庫支出金	4,129,590,000	21.9	4,151,457,229	22.3	100.5
	支払基金交付金	4,642,245,000	24.6	4,462,341,000	24.0	96.1
	県支出金	2,530,247,000	13.4	2,454,915,092	13.2	97.0
	財産収入	673,000	0.0	329,152	0.0	48.9
	繰入金	2,858,016,000	15.1	2,737,591,033	14.7	95.8
	繰越金	792,192,000	4.2	792,192,926	4.2	100.0
	諸収入	17,519,000	0.1	31,822,427	0.2	181.6
計	18,873,977,000	100.0	18,623,323,349	100.0	98.7	
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料	2,438,478,000	81.7	2,389,507,750	82.2	98.0
	使用料及び手数料	500,000	0.0	148,300	0.0	29.7
	繰入金	528,892,000	17.7	500,499,073	17.2	94.6
	繰越金	8,030,000	0.3	6,996,100	0.3	87.1
	諸収入	8,100,000	0.3	9,998,000	0.3	123.4
計	2,984,000,000	100.0	2,907,149,223	100.0	97.4	
特別会計合計		43,077,482,000	—	43,693,087,455	—	101.4
総計		137,104,645,000	—	137,216,865,364	—	100.1

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	対 調 定 額	金 額	対 調 定 額
90,485,839	100.0	99.4	100.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
90,485,839	100.0	99.4	100.0	0	0.0	0	0.0
3,893,577,770	21.0	100.1	97.9	22,115,300	0.6	62,659,220	1.6
13,994,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
328,200	0.0	65.6	100.0	0	0.0	0	0.0
4,151,457,229	22.4	100.5	100.0	0	0.0	0	0.0
4,462,341,000	24.1	96.1	100.0	0	0.0	0	0.0
2,454,915,092	13.2	97.0	100.0	0	0.0	0	0.0
329,152	0.0	48.9	100.0	0	0.0	0	0.0
2,737,591,033	14.8	95.8	100.0	0	0.0	0	0.0
792,192,926	4.2	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
31,822,427	0.2	181.6	100.0	0	0.0	0	0.0
18,538,548,829	100.0	98.2	99.5	22,115,300	0.1	62,659,220	0.3
2,344,445,550	81.9	96.1	98.1	3,333,100	0.1	41,729,100	1.7
148,300	0.0	29.7	100.0	0	0.0	0	0.0
500,499,073	17.5	94.6	100.0	0	0.0	0	0.0
6,996,100	0.2	87.1	100.0	0	0.0	0	0.0
9,998,000	0.4	123.4	100.0	0	0.0	0	0.0
2,862,087,023	100.0	95.9	98.4	3,333,100	0.1	41,729,100	1.4
42,396,682,970	—	98.4	97.0	152,354,244	0.3	1,144,050,241	2.6
133,614,718,974	—	97.5	97.4	234,453,276	0.2	3,367,693,114	2.5

付表3 一般・特別会計款別歳出決算一覧表

会計	款	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
一 般 会 計	議 会 費	464,475,000	0.5	449,113,249	0.5	96.7
	総 務 費	11,436,555,000	12.2	10,886,034,361	12.4	95.2
	民 生 費	32,134,520,000	34.2	31,107,657,620	35.3	96.8
	衛 生 費	9,031,657,000	9.6	8,163,947,263	9.3	90.4
	労 働 費	96,294,000	0.1	87,153,869	0.1	90.5
	農 林 水 産 業 費	2,464,650,000	2.6	2,262,437,564	2.6	91.8
	商 工 費	1,627,768,000	1.7	1,312,895,567	1.5	80.7
	土 木 費	20,239,350,000	21.5	17,888,223,013	20.3	88.4
	消 防 費	2,759,181,000	2.9	2,729,850,128	3.1	98.9
	教 育 費	6,477,534,000	6.9	6,051,419,402	6.9	93.4
	災 害 復 旧 費	261,787,000	0.3	206,730,000	0.2	79.0
公 債 費	6,958,079,000	7.4	6,868,493,724	7.8	98.7	
予 備 費	75,313,000	0.1	—	—	—	
	計	94,027,163,000	100.0	88,013,955,760	100.0	93.6
国 民 健 康 保 險 事 業	総 務 費	381,568,000	1.8	338,873,153	1.7	88.8
	保 險 給 付 費	14,227,837,000	67.3	13,744,747,340	67.1	96.6
	国民健康保険事業費納付金	5,615,177,000	26.6	5,573,635,793	27.2	99.3
	共 同 事 業 拠 出 金	10,000	0.0	421	0.0	4.2
	保 健 事 業 費	228,385,000	1.1	190,824,077	0.9	83.6
	基 金 積 立 金	491,590,000	2.3	490,185,521	2.4	99.7
	公 債 費	2,213,000	0.0	0	0.0	0.0
	諸 支 出 金	171,725,000	0.8	136,293,601	0.7	79.4
予 備 費	10,000,000	0.1	—	—	—	
	計	21,128,505,000	100.0	20,474,559,906	100.0	96.9
土 事 地 取 得 業	諸 支 出 金	91,000,000	100.0	90,485,839	100.0	99.4
	計	91,000,000	100.0	90,485,839	100.0	99.4
介 護 保 險 事 業	総 務 費	403,714,000	2.1	331,039,316	1.9	82.0
	保 險 給 付 費	16,669,131,000	88.3	15,973,658,098	88.6	95.8
	地 域 支 援 事 業 費	1,007,454,000	5.3	924,229,141	5.1	91.7
	財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	基 金 積 立 金	595,994,000	3.2	595,650,781	3.3	99.9
	諸 支 出 金	197,683,000	1.1	195,613,473	1.1	99.0
	計	18,873,977,000	100.0	18,020,190,809	100.0	95.5

(単位：円・%)

翌年度繰越額		不用額	
金額	対予算額 対現額	金額	対予算額 対現額
0	0.0	15,361,751	3.3
3,828,000	0.0	546,692,639	4.8
16,293,000	0.1	1,010,569,380	3.1
373,765,000	4.1	493,944,737	5.5
0	0.0	9,140,131	9.5
20,633,000	0.8	181,579,436	7.4
0	0.0	314,872,433	19.3
1,735,882,000	8.6	615,244,987	3.0
11,200,000	0.4	18,130,872	0.7
0	0.0	426,114,598	6.6
0	0.0	55,057,000	21.0
0	0.0	89,585,276	1.3
—	—	75,313,000	100.0
2,161,601,000	2.3	3,851,606,240	4.1
0	0.0	42,694,847	11.2
0	0.0	483,089,660	3.4
0	0.0	41,541,207	0.7
0	0.0	9,579	95.8
0	0.0	37,560,923	16.4
0	0.0	1,404,479	0.3
0	0.0	2,213,000	100.0
0	0.0	35,431,399	20.6
—	—	10,000,000	100.0
0	0.0	653,945,094	3.1
0	0.0	514,161	0.6
0	0.0	514,161	0.6
0	0.0	72,674,684	18.0
0	0.0	695,472,902	4.2
0	0.0	83,224,859	8.3
0	0.0	1,000	100.0
0	0.0	343,219	0.1
0	0.0	2,069,527	1.0
0	0.0	853,786,191	4.5

会計	款	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対 予 算 現 額
後期医療 高齢者 事業	後期高齢者医療 広域連合納付金	2,975,650,000	99.7	2,850,737,573	99.9	95.8
	諸 支 出 金	8,350,000	0.3	3,851,500	0.1	46.1
	計	2,984,000,000	100.0	2,854,589,073	100.0	95.7
特 別 会 計 合 計		43,077,482,000	—	41,439,825,627	—	96.2
総 計		137,104,645,000	—	129,453,781,387	—	94.4

(単位：円・%)

翌年度繰越額		不用額	
金額	対予算 現額	金額	対予算 現額
0	0.0	124,912,427	4.2
0	0.0	4,498,500	53.9
0	0.0	129,410,927	4.3
0	0.0	1,637,656,373	3.8
2,161,601,000	1.6	5,489,262,613	4.0

付表4 市税収入状況表

税目	予算現額	調定額	収入	
			現年度分	滞納繰越分
市民税	13,110,000,000	13,636,225,871	13,179,378,933	111,034,947
個人	11,222,000,000	11,615,420,481	11,244,146,483	106,309,957
法人	1,888,000,000	2,020,805,390	1,935,232,450	4,724,990
固定資産税	15,714,000,000	16,217,016,442	15,681,877,387	111,094,946
固定資産税	15,649,000,000	16,151,109,242	15,615,970,187	111,094,946
国有資産等所在市町村 交付金	65,000,000	65,907,200	65,907,200	0
軽自動車税	541,000,000	590,532,112	557,855,735	4,817,637
環境性能割	34,000,000	35,424,700	35,424,700	0
種別割	507,000,000	555,107,412	522,431,035	4,817,637
市たばこ税	1,403,000,000	1,557,694,549	1,557,694,549	0
入湯税	12,000,000	10,646,100	10,410,900	0
都市計画税	2,920,000,000	3,003,202,257	2,916,771,479	20,897,652
合計	33,700,000,000	35,015,317,331	33,903,988,983	247,845,182



(単位：円・%)

済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
合 計	構成 比	対予算 現 額	対 調 定 額		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計
13,290,413,880	38.9	101.4	97.5	34,122,524	152,479,785	159,209,682	311,689,467
11,350,456,440	33.2	101.1	97.7	32,454,081	142,391,235	90,118,725	232,509,960
1,939,957,440	5.7	102.8	96.0	1,668,443	10,088,550	69,090,957	79,179,507
15,792,972,333	46.2	100.5	97.4	16,563,055	107,726,875	299,754,179	407,481,054
15,727,065,133	46.0	100.5	97.4	16,563,055	107,726,875	299,754,179	407,481,054
65,907,200	0.2	101.4	100.0	0	0	0	0
562,673,372	1.7	104.0	95.3	2,518,288	8,263,265	17,077,187	25,340,452
35,424,700	0.1	104.2	100.0	0	0	0	0
527,248,672	1.6	104.0	95.0	2,518,288	8,263,265	17,077,187	25,340,452
1,557,694,549	4.6	111.0	100.0	0	0	0	0
10,410,900	0.0	86.8	97.8	0	0	235,200	235,200
2,937,669,131	8.6	100.6	97.8	3,093,744	20,121,359	42,318,023	62,439,382
34,151,834,165	100.0	101.3	97.5	56,297,611	288,591,284	518,594,271	807,185,555

付表5 一般会計歳入決算年度比較表

款	決 算 額			前 年 度 比 較	
	4 年 度	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増減率
市 税	34,151,834,165	33,794,941,323	35,029,533,210	356,892,842	1.1
地 方 譲 与 税	472,309,001	508,338,001	500,459,000	△ 36,029,000	△ 7.1
利 子 割 交 付 金	14,683,000	21,032,000	27,871,000	△ 6,349,000	△ 30.2
配 当 割 交 付 金	163,667,000	178,149,000	118,635,000	△ 14,482,000	△ 8.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	166,161,000	253,530,000	160,745,000	△ 87,369,000	△ 34.5
法 人 事 業 税 交 付 金	582,826,000	485,982,000	260,539,000	96,844,000	19.9
地 方 消 費 税 交 付 金	5,067,896,000	4,914,420,000	4,536,775,000	153,476,000	3.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	103,363,890	101,241,175	90,739,705	2,122,715	2.1
環 境 性 能 割 交 付 金	60,747,661	53,570,000	54,370,090	7,177,661	13.4
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300,000	300,000	300,000	0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	194,938,000	699,657,000	196,938,000	△ 504,719,000	△ 72.1
地 方 交 付 税	3,070,404,000	3,100,941,000	1,972,896,000	△ 30,537,000	△ 1.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	41,259,000	47,477,000	48,549,000	△ 6,218,000	△ 13.1
分 担 金 及 び 負 担 金	511,925,674	575,411,683	612,267,023	△ 63,486,009	△ 11.0
使 用 料 及 び 手 数 料	1,094,425,629	1,069,475,953	1,062,973,818	24,949,676	2.3
国 庫 支 出 金	17,673,028,504	20,084,212,107	35,054,426,338	△ 2,411,183,603	△ 12.0
県 支 出 金	6,969,424,572	6,041,682,043	5,634,532,755	927,742,529	15.4
財 産 収 入	545,494,267	377,071,500	457,428,330	168,422,767	44.7
寄 附 金	2,363,176,965	1,257,533,700	503,543,523	1,105,643,265	87.9
繰 入 金	2,124,597,017	2,058,195,383	2,585,718,337	66,401,634	3.2
繰 越 金	3,644,078,454	1,796,524,483	1,188,464,793	1,847,553,971	102.8
諸 収 入	1,636,696,205	2,112,336,935	1,433,178,031	△ 475,640,730	△ 22.5
市 債	10,564,800,000	6,222,700,000	5,660,200,000	4,342,100,000	69.8
合 計	91,218,036,004	85,754,722,286	97,191,082,953	5,463,313,718	6.4

(単位：円・%)

構 成 比			対 予 算 現 額			対 調 定 額		
4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
37.4	39.4	36.0	101.3	106.3	100.9	97.5	97.2	96.3
0.5	0.6	0.5	88.0	96.3	94.8	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	48.9	35.1	46.5	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.1	136.4	148.5	98.9	100.0	100.0	100.0
0.2	0.3	0.2	110.8	211.3	134.0	100.0	100.0	100.0
0.6	0.6	0.3	129.5	186.9	70.4	100.0	100.0	100.0
5.6	5.7	4.7	105.6	106.4	103.1	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	103.4	101.2	90.7	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	67.5	59.5	45.3	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.2	0.8	0.2	121.8	41.2	109.4	100.0	100.0	100.0
3.4	3.6	2.0	99.0	100.3	89.7	100.0	100.0	100.0
0.0	0.1	0.0	82.5	95.0	97.1	100.0	100.0	100.0
0.6	0.7	0.6	93.5	97.5	92.7	98.6	98.7	92.3
1.2	1.2	1.1	93.2	89.7	82.7	98.8	98.5	98.2
19.4	23.4	36.1	91.6	84.0	94.1	94.5	88.7	95.5
7.6	7.0	5.8	94.0	72.2	74.4	98.5	80.4	78.6
0.6	0.4	0.5	95.3	93.8	88.6	97.1	95.7	96.6
2.6	1.5	0.5	100.7	101.3	104.1	100.0	100.0	100.0
2.3	2.4	2.7	98.7	95.8	97.9	100.0	100.0	100.0
4.0	2.1	1.2	100.1	100.1	100.1	100.0	100.0	100.0
1.8	2.5	1.5	101.0	96.9	98.7	85.8	87.9	82.2
11.6	7.3	5.8	88.2	77.8	72.7	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	97.0	92.8	93.6	97.5	94.1	95.2

付表6 一般会計歳出決算年度比較表

款	決 算 額			前 年 度 比 較	
	4 年 度	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増減率
議 会 費	449,113,249	444,743,823	441,933,586	4,369,426	1.0
総 務 費	10,886,034,361	9,070,276,622	27,352,848,961	1,815,757,739	20.0
民 生 費	31,107,657,620	33,327,485,581	28,693,319,168	△ 2,219,827,961	△ 6.7
衛 生 費	8,163,947,263	8,941,228,751	6,757,774,748	△ 777,281,488	△ 8.7
労 働 費	87,153,869	109,290,936	85,090,783	△ 22,137,067	△ 20.3
農林水産業費	2,262,437,564	975,022,588	940,669,243	1,287,414,976	132.0
商 工 費	1,312,895,567	1,877,242,658	2,136,381,364	△ 564,347,091	△ 30.1
土 木 費	17,888,223,013	11,441,048,063	11,651,083,212	6,447,174,950	56.4
消 防 費	2,729,850,128	2,706,921,831	2,728,663,724	22,928,297	0.8
教 育 費	6,051,419,402	5,896,524,233	7,480,121,243	154,895,169	2.6
災 害 復 旧 費	206,730,000	302,384,864	61,365,700	△ 95,654,864	△ 31.6
公 債 費	6,868,493,724	7,018,473,882	7,065,306,738	△ 149,980,158	△ 2.1
予 備 費	(24,687,000)	(12,600,000)	(93,945,000)	—	—
合 計	88,013,955,760	82,110,643,832	95,394,558,470	5,903,311,928	7.2

(単位：円・%)

構 成 比			対 予 算 現 額		
4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
0.5	0.5	0.4	96.7	95.9	95.2
12.4	11.1	28.7	95.2	95.1	98.2
35.3	40.6	30.1	96.8	93.8	97.2
9.3	10.9	7.1	90.4	90.9	91.1
0.1	0.1	0.1	90.5	91.9	88.8
2.6	1.2	1.0	91.8	38.9	37.0
1.5	2.3	2.2	80.7	63.7	76.8
20.3	13.9	12.2	88.4	78.9	77.9
3.1	3.3	2.9	98.9	98.9	97.9
6.9	7.2	7.8	93.4	91.4	92.6
0.2	0.4	0.1	79.0	51.9	54.1
7.8	8.5	7.4	98.7	99.3	99.1
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	93.6	88.9	91.9

付表7 特別会計歳入決算年度比較表

会 計	決 算 額			前 年 度 比 較	
	4 年 度	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増減率
国民健康保険事業	20,905,561,279	21,542,377,245	21,489,862,735	△ 636,815,966	△ 3.0
土地取得事業	90,485,839	62,813,129	118,768,260	27,672,710	44.1
介護保険事業	18,538,548,829	18,531,545,515	17,575,041,935	7,003,314	0.0
後期高齢者医療事業	2,862,087,023	2,719,855,138	2,703,383,972	142,231,885	5.2
合 計	42,396,682,970	42,856,591,027	41,887,056,902	△ 459,908,057	△ 1.1

付表8 特別会計歳出決算年度比較表

会 計	決 算 額			前 年 度 比 較	
	4 年 度	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増減率
国民健康保険事業	20,474,559,906	20,920,425,879	20,886,036,348	△ 445,865,973	△ 2.1
土地取得事業	90,485,839	62,813,129	118,768,260	27,672,710	44.1
介護保険事業	18,020,190,809	17,739,352,589	17,029,321,676	280,838,220	1.6
後期高齢者医療事業	2,854,589,073	2,712,859,038	2,695,948,322	141,730,035	5.2
合 計	41,439,825,627	41,435,450,635	40,730,074,606	4,374,992	0.0

(単位：円・%)

構 成 比			対 予 算 現 額			対 調 定 額		
4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
49.3	50.3	51.3	98.9	100.3	98.8	94.7	94.6	94.1
0.2	0.2	0.3	99.4	99.3	99.0	100.0	100.0	100.0
43.7	43.2	42.0	98.2	102.1	101.5	99.5	99.5	99.4
6.8	6.3	6.4	95.9	99.7	99.7	98.4	98.5	98.5
100.0	100.0	100.0	98.4	101.0	100.1	97.0	96.9	96.5

(単位：円・%)

構 成 比			対 予 算 現 額		
4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
49.4	50.5	51.3	96.9	97.4	96.0
0.2	0.2	0.3	99.4	99.3	99.0
43.5	42.8	41.8	95.5	97.8	98.4
6.9	6.5	6.6	95.7	99.4	99.4
100.0	100.0	100.0	96.2	97.7	97.2

付表9 一般会計歳出節別決算額の状況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	構成比	3 年 度	構成比	増 減 額	増減率
1 報 酬	1,548,792,620	1.8	1,513,098,723	1.8	35,693,897	2.4
2 給 料	4,071,147,929	4.6	4,097,479,475	5.0	△ 26,331,546	△ 0.6
3 職 員 手 当 等	3,787,364,801	4.3	4,109,431,179	5.0	△ 322,066,378	△ 7.8
4 共 済 費	1,626,114,000	1.8	1,663,635,235	2.0	△ 37,521,235	△ 2.3
5 災 害 補 償 費	368,528	0.0	2,752,748	0.0	△ 2,384,220	△ 86.6
6 恩給及び退職年金	1,504,531	0.0	1,509,049	0.0	△ 4,518	△ 0.3
7 報 償 費	249,113,369	0.3	323,573,913	0.4	△ 74,460,544	△ 23.0
8 旅 費	79,970,290	0.1	68,822,036	0.1	11,148,254	16.2
9 交 際 費	581,778	0.0	684,892	0.0	△ 103,114	△ 15.1
10 需 用 費	3,235,242,831	3.7	3,039,166,226	3.7	196,076,605	6.5
11 役 務 費	646,018,872	0.7	530,981,695	0.7	115,037,177	21.7
12 委 託 料	9,752,719,140	11.1	9,709,466,897	11.8	43,252,243	0.4
13 使用料及び賃借料	1,411,719,835	1.6	1,492,356,578	1.8	△ 80,636,743	△ 5.4
14 工 事 請 負 費	4,330,736,316	4.9	4,371,789,289	5.3	△ 41,052,973	△ 0.9
15 原 材 料 費	65,487,892	0.1	63,321,057	0.1	2,166,835	3.4
16 公有財産購入費	6,980,134,372	7.9	421,256,111	0.5	6,558,878,261	1,557.0
17 備 品 購 入 費	225,062,157	0.3	201,567,923	0.3	23,494,234	11.7
18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	10,312,877,094	11.7	9,824,112,645	12.0	488,764,449	5.0
19 扶 助 費	18,910,576,891	21.5	20,760,301,612	25.3	△ 1,849,724,721	△ 8.9
20 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	719,399,803	0.8	503,045,047	0.6	216,354,756	43.0
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	7,233,611,931	8.2	7,385,154,451	9.0	△ 151,542,520	△ 2.1
23 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
24 積 立 金	4,013,943,268	4.6	2,788,930,461	3.4	1,225,012,807	43.9
25 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	—
26 公 課 費	5,337,400	0.0	5,555,000	0.0	△ 217,600	△ 3.9
27 繰 出 金	8,806,130,112	10.0	9,232,651,590	11.2	△ 426,521,478	△ 4.6
合 計	88,013,955,760	100.0	82,110,643,832	100.0	5,903,311,928	7.2



# 公 營 企 業 会 計



## 令和4年度沼津市公営企業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

#### 公営企業会計決算

令和4年度 沼津市病院事業会計決算

令和4年度 沼津市水道事業会計決算

令和4年度 沼津市下水道事業会計決算

### 第2 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年8月28日まで

### 第3 審査の方法

審査は、沼津市監査委員監査基準に準拠し、決算関係諸表等の計数の正確性並びに予算執行及び事務処理の適正性、効率性等を検証するため、関係各課から資料の提出を求め、職員から説明を聴取するとともに、諸帳簿、諸票書類と計数照査を行い、例月出納検査の結果等も参考としながら実施した。

### 第4 審査の結果

各事業会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であると認められた。

また、予算執行及び事務処理についても、おおむね適正であると認められた。

決算の概要及び総括意見は、後述のとおりである。

(注) 1 数値は、次のとおり表示又は算出しているため、合計、差額等が一致しない場合がある。

(1) 文中の金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位で表示した。

(2) 文中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。ただし、構成比率の合計は100になるよう一部調整してある。

また、執行率等が99.95%以上100%未満の場合99.9%とし、100%超100.05%未満の場合100.1%としてある。

(3) 差額等の数値が0のもの又は該当数値はあるが単位未満のものは「0」、「0.0」で表示した。

(4) 該当数値がないもの、算出不能なもの又は増減率等の無意味なものは「-」で表示した。

2 消費税及び地方消費税については、「(3)予算の執行状況」の項中の金額は、消費税及び地方消費税を含んでいるが、「(4)経営成績」及び「(5)財政状態」の項中の金額は、消費税及び地方消費税を含んでいない。

3 水道事業会計における水道料金については沼津市給水条例において、また下水道事業会計における使用料については沼津市下水道条例において、それぞれ「料金には、消費税を含むものとする。」と定められている。

---

# 病院事業会計

---



## 1 病院事業会計

### (1) 決算の概要及び総括意見

令和4年度の業務実績をみると、延べ患者数は243,423人で、前年度に比べ1,412人(0.6%)の増加となっている。内訳としては、入院は92,036人で、前年度に比べ1,940人(2.2%)の増加、外来は151,387人で、前年度に比べ528人(0.3%)減少となっており、病床稼働率は65.2%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

診療日数は、入院365日、外来243日で、前年度に比べ入院は増減なし、外来は2日増となり、一日当たり患者数は、前年度に比べ入院は5.4人増加、外来は7.4人減少となっている。

次に、経営状況をみると、総収益は11,713,859千円で、前年度に比べ348,011千円(3.1%)増加している。これは主に、医業外収益の他会計補助金が500,000千円(83.3%)減少したものの、補助金が814,075千円(160.0%)増加したことによるものである。

総費用は11,337,001千円で、前年度に比べ264,020千円(2.4%)増加している。これは主に、医業費用の減価償却費が77,390千円(12.7%)減少したものの、給与費が140,826千円(2.4%)、経費が130,980千円(8.1%)それぞれ増加したことによるものである。

この結果、当年度純利益は376,858千円となり、累積欠損金は、前年度繰越欠損金6,142,993千円を加え、当年度末では5,766,136千円となっている。

建設改良費については、資産購入として血管造影撮影システム、X線CT撮影装置などを購入するとともに、改良工事として沼津市立病院第2変電所キュービクル更新工事などを行い、総額660,986千円を執行した。

令和4年度においては、入院及び外来収益が前年度より増加したことに加え、静岡県から新型コロナウイルス感染症重点医療機関の指定を受けていることによる感染症対策事業費補助金が増加したことで、前年度を上回る収益を計上している。

一方で、看護師等の処遇改善、新型コロナウイルス感染症対応のための手当の増加等により給与費、社会情勢の影響による電気料金の価格高騰により光熱水費がそれぞれ増加したことで、前年度を上回る費用を計上している。

純利益は前年度より増加しているが、医業損失はさらに増加しており、不安定な経営状況は続いている。

これまでも、市立病院は「市民のために 共に歩む病院」を基本理念として、地域住民に良質な医療を提供するため、安心安全な医療体制の維持と地域医療との連携に努めてきた。今後もこうした取組を維持・継続し、地域医療の多様なニーズ等に応えるとともに、安定的な運営を行っていけるよう、より一層の経営の効率化と健全化に取り組まれることを期待する。

## (2) 業務実績

### ア 診療業務

4年度は、診療科は24科、病床数は387床で運営された。

診療日数は、入院365日、外来243日であり、前年度に比べ入院は増減なし、外来は2日増である。

予算に定められた業務予定量に対し、入院患者数では13,814人(13.1%)、外来患者数では16,283人(9.7%)いずれも下回っている。

患者数の状況は、次表のとおりである。

(単位：人・%)

区 分	予定量	実 績	対予定量		対前年度実績		3年度 実績	2年度 実績
			増減	比率	増減	比率		
入院患者数	105,850	92,036	△13,814	86.9	1,940	102.2	90,096	90,602
外来患者数	167,670	151,387	△16,283	90.3	△528	99.7	151,915	150,798

### (ア) 入院患者数

入院患者数は92,036人で、前年度に比べ1,940人(2.2%)増加している。

増減の主な内容は、救急科が1,075人、リウマチ科が890人、消化器内科が652人それぞれ増加し、皮膚科が822人、脳神経外科が391人、内科が365人それぞれ減少した。

病床稼働率は65.2%で、前年度の63.8%に比べ1.4ポイント上昇している。

### (イ) 外来患者数

外来患者数は151,387人で、前年度に比べ528人(0.3%)減少している。

増減の主な内容は、産婦人科が960人、外科が773人、リハビリテーション科が724人それぞれ減少し、眼科が1,037人、整形外科が1,015人、救急科が837人それぞれ増加した。

### イ 建設改良の状況

資産購入は、器械備品として血管造影撮影システム、X線CT撮影装置などを購入している。

改良工事は、沼津市立病院第2変電所キュービクル更新工事などを実施している。



(3) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収入は、予算現額 11,551,976 千円に対し、決算額は 11,733,546 千円で、181,570 千円（1.6%）の増加、支出は、予算現額 11,489,390 千円に対し、決算額は 11,296,604 千円で、192,786 千円（1.7%）の不用額を生じている。

不用額の主なものは、材料費が 74,606 千円、給与費が 72,146 千円、経費が 39,270 千円である。

執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	増 減 額	執行率	前年度 執行率
医 業 収 益	11,251,879	10,139,662	△1,112,217	90.1	94.1
入 院 収 益	7,144,875	6,107,815	△1,037,060	85.5	91.5
外 来 収 益	2,665,953	2,613,066	△52,887	98.0	98.5
他 会 計 負 担 金	1,289,000	1,289,000	0	100.0	100.0
そ の 他 医 業 収 益	152,051	129,781	△22,270	85.4	82.7
医 業 外 収 益	300,087	1,593,884	1,293,797	531.1	149.7
受 取 利 息 配 当 金	10	0	△10	0.2	1.0
他 会 計 負 担 金	11,446	11,446	△0	99.9	89.7
他 会 計 補 助 金	100,000	100,000	0	100.0	100.0
補 助 金	34,668	1,322,957	1,288,289	3,816.1	1,294.5
長 期 前 受 金 戻 入	29,240	34,315	5,075	117.4	109.8
そ の 他 医 業 外 収 益	124,723	125,166	443	100.4	80.5
特 別 利 益	10	0	△10	0.0	0.0
固 定 資 産 売 却 益	—	—	—	—	0.0
そ の 他 特 別 利 益	10	0	△10	0.0	0.0
合 計	11,551,976	11,733,546	181,570	101.6	98.4

## 支 出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率	前年度 執行率
医 業 費 用	11,432,069	11,242,990	189,079	98.3	96.0
給 与 費	6,062,000	5,989,854	72,146	98.8	96.8
材 料 費	2,825,315	2,750,709	74,606	97.4	96.2
経 費	1,960,189	1,920,920	39,270	98.0	93.7
減 価 償 却 費	530,178	530,178	0	100.0	96.8
資 産 減 耗 費	30,653	30,653	0	100.0	93.5
研 究 研 修 費	23,734	20,676	3,057	87.1	47.1
医 業 外 費 用	57,311	53,614	3,697	93.5	86.4
支払利息及び企業債取扱諸費	21,090	19,079	2,011	90.5	74.0
修 練 養 成 費	17,130	17,130	0	100.0	100.0
消費税及び地方消費税	14,641	12,955	1,686	88.5	82.9
雑 支 出	4,450	4,450	0	100.0	94.7
特 別 損 失	10	0	10	0.0	41.4
固 定 資 産 売 却 損	—	—	—	—	43.5
そ の 他 特 別 損 失	10	0	10	0.0	0.0
合 計	11,489,390	11,296,604	192,786	98.3	95.9

## イ 資本的収入及び支出

収入は、予算現額 856,993 千円に対し、決算額は 821,798 千円で、35,195 千円 (4.1%) の減少、支出は、予算現額 1,251,610 千円に対し、決算額は 1,238,916 千円で、12,694 千円 (1.0%) の不用額を生じている。

なお、収入額が支出額に不足する額 417,118 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 60,077 千円、過年度分損益勘定留保資金 187,161 千円及び当年度分損益勘定留保資金 169,879 千円で補填されている。

執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率	前年度 決算額	対前年度 増減額
企業債	650,000	524,900	△125,100	80.8	236,500	288,400
他会計負担金	200,000	200,000	0	100.0	200,000	0
補助金	6,093	93,778	87,685	1,539.1	14,349	79,429
貸付金返還金	900	3,120	2,220	346.7	6,480	△3,360
固定資産売却代金	—	—	—	—	122	△122
合 計	856,993	821,798	△35,195	95.9	457,451	364,347

企業債の借入先は、清水銀行及び沼津信用金庫である。

支 出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度 増減額
建設改良費	665,000	660,986	4,014	99.4	280,854	380,133
資産購入費	581,668	580,196	1,472	99.7	211,334	368,862
改良工事費	83,332	80,791	2,541	97.0	69,520	11,271
企業債償還金	572,530	572,529	1	99.9	600,653	△28,124
貸付金	14,080	5,400	8,680	38.4	7,290	△1,890
合 計	1,251,610	1,238,916	12,694	99.0	888,797	350,119

建設改良費の決算額は660,986千円で、執行率は99.4%である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

・資産購入費	580,196千円
（車両運搬具） 温冷配膳車（2台）ほか4件	8,094千円
（器械備品） 血管造影撮影システムほか121件	557,901千円
（その他無形固定資産） 感染制御支援システム（ソフト）ほか1件	14,201千円
・改良工事費	80,791千円
沼津市立病院第2変電所キュービクル更新工事ほか5件	80,791千円

企業債償還金の決算額は、572,529千円で、執行率は99.9%である。

ウ 予算に定められた限度額等

予算第6条で企業債の限度額を、第7条で一時借入金の限度額を、第8条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として職員給与費と交際費を、第10条でたな卸資産購入限度額をそれぞれ定めているが、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

(単位：円)

区 分	予 算 額	執 行 額	余 裕 額
企 業 債	650,000,000	524,900,000	125,100,000
一 時 借 入 金	1,500,000,000	60,000,000	1,440,000,000
職 員 給 与 費	6,036,200,000	5,966,329,016	69,870,984
交 際 費	350,000	33,542	316,458
たな卸資産購入限度額	2,825,315,000	2,735,891,346	89,423,654

(4) 経営成績

4年度における実質的な経営成績をみるため、消費税及び地方消費税を経過勘定に分離処理した後の数値(損益計算書)で示すと、以下のとおりである。

総 収 益	11,713,859	千円
総 費 用	11,337,001	千円
当年度純利益	376,858	千円

これを前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額
医 業 収 益	10,126,087	10,056,571	69,516
医 業 費 用	10,822,489	10,581,147	241,341
医 業 損 失	696,402	524,577	171,825
医 業 外 収 益	1,587,772	1,309,277	278,494
医 業 外 費 用	514,512	491,748	22,764
経 常 利 益	376,858	292,952	83,905
特 別 損 失	—	86	△86
当 年 度 純 利 益	376,858	292,867	83,991

医業収益は10,126,087千円で、前年度に比べ69,516千円(0.7%)増加している。

これは主に、入院収益が36,627千円(0.6%)、外来収益が31,893千円(1.2%)それぞれ増加したことによるものである。

入院収益は6,107,606千円で、前年度に比べ36,627千円(0.6%)増加し、外来収益は2,611,263千円で、前年度に比べ31,893千円(1.2%)増加しており、入院、外来収益の合計では8,718,869千円で、前年度に比べ68,520千円(0.8%)増加している。

また、他会計負担金は1,289,000千円で、前年度に比べ2,000千円(0.2%)増加している。

医業費用は10,822,489千円で、前年度に比べ241,341千円(2.3%)増加している。

これは主に、減価償却費が77,390千円減少したものの、給与費が140,826千円、経費が130,980千円それぞれ増加したことによるものである。

この結果、医業損失は前年度に比べ171,825千円増加し、696,402千円となっている。

医業外収益は1,587,772千円で、前年度に比べ278,494千円(21.3%)増加している。

これは主に、他会計補助金が500,000千円減少したものの、補助金が814,075千円増加したことによるものである。

医業外費用は514,512千円で、前年度に比べ22,764千円(4.6%)増加している。

これは主に、修練養成費が13,550千円、雑支出が11,922千円それぞれ増加したことによるものである。

以上の結果、経常利益は376,858千円、当年度純利益は376,858千円となり、前年度に比べ、経常利益は83,905千円、当年度純利益は83,991千円それぞれ増加している。

なお、医業収益に対する医業費用の割合、入院・外来収益の状況、他会計負担金及び補助金の内訳を示すと次表のとおりである。

医業収益に対する医業費用の割合

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減	
	決算額	割合	決算額	割合	金額	率
医 業 収 益	10,126,087	100.0	10,056,571	100.0	69,516	0.7
医 業 費 用	10,822,489	106.9	10,581,147	105.2	241,341	2.3
給 与 費	5,984,683	59.1	5,843,857	58.1	140,826	2.4
材 料 費	2,500,694	24.7	2,469,470	24.6	31,224	1.3
経 費	1,757,280	17.4	1,626,300	16.2	130,980	8.1
光 熱 水 費	287,509	2.8	191,252	1.9	96,257	50.3
委 託 料	969,504	9.6	941,074	9.4	28,430	3.0
そ の 他	500,266	5.0	493,974	4.9	6,293	1.3
減 価 償 却 費	530,178	5.2	607,568	6.0	△77,390	△12.7
資 産 減 耗 費	30,653	0.3	20,402	0.2	10,251	50.2
研 究 研 修 費	19,001	0.2	13,551	0.1	5,449	40.2

入院・外来収益の状況

区分	4 年 度			3 年 度			増 減		
	患者数 (人)	一人 当たり 単価 (円)	金額 (千円)	患者数 (人)	一人 当たり 単価 (円)	金額 (千円)	患者数 (人)	一人 当たり 単価 (円)	金額 (千円)
入院	92,036	66,361	6,107,606	90,096	67,383	6,070,979	1,940	△1,022	36,627
外来	151,387	17,249	2,611,263	151,915	16,979	2,579,370	△528	270	31,893
合計	243,423	35,818	8,718,869	242,011	35,744	8,650,349	1,412	74	68,520

他会計負担金及び補助金の内訳

(単位：千円)

区 分	4 年 度	3 年 度	増減額	
医 業 収 益	他会計負担金(一般会計)	1,289,000	1,287,000	2,000
	・救急医療に要する経費	791,000	609,000	182,000
	・研究研修に要する経費	20,000	20,000	0
	・高度医療に要する経費	100,000	139,000	△39,000
	・リハビリテーション医療に要する経費	—	99,000	△99,000
	・周産期医療に要する経費	80,000	48,000	32,000
	・小児医療に要する経費	21,000	—	21,000
	・医師確保対策に要する経費	26,000	118,000	△92,000
	・院内保育所の運営に要する経費	38,000	38,000	0
	・追加費用に要する経費	45,000	48,000	△3,000
・基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	144,000	144,000	0	
・児童手当に要する経費	24,000	24,000	0	
医 業 外 収 益	他会計負担金(一般会計)	11,446	13,454	△2,008
	・企業債利息償還金に対する負担金	11,000	13,000	△2,000
	・特別減収対策企業債利息償還金に対する負担金	446	454	△8
	他会計補助金(一般会計)	100,000	600,000	△500,000
	・経営支援分	100,000	600,000	△500,000
	補助金(県ほか)	1,322,957	508,882	814,075
	・臨床研修費等補助金	7,936	8,109	△173
	・産科医等確保支援事業費補助金	146	136	10
・新人看護職員研修事業費補助金	530	530	0	
・周産期母子医療センター運営費補助金	8,862	19,278	△10,416	
・救急医療施設運営費等補助金	2,662	996	1,666	

(単位：千円)

区 分		4年度	3年度	増減額
医 業 外 収 益	・新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	1,259,069	460,950	798,119
	・要配慮者歯科医療連携体制構築事業費補助金	167	269	△102
	・訪問看護出向支援事業費補助金	205	614	△409
	・看護職員等処遇改善事業費補助金	11,799	—	11,799
	・防災訓練等参加支援事業に要する経費	11	—	11
	・静岡県不安を抱える妊婦への分娩前ウイルス検査体制整備事業費補助金	70	—	70
	・新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	31,500	18,000	13,500
合 計	2,723,403	2,409,336	314,067	



## (5) 財政状態

4年度における実質的な財政状態をみるため、消費税及び地方消費税を経過勘定に分離処理した後の数値（貸借対照表）で示すと、以下のとおりである。

### ア 資産

資産は11,372,720千円で、前年度に比べ921,948千円(8.8%)増加している。

このうち、固定資産は8,344,152千円(構成比73.4%)で、前年度に比べ27,785千円(0.3%)増加している。これは主に、建物が105,870千円、機械装置が31,109千円それぞれ減少したものの、器械備品が200,272千円増加したことによるものである。

また、流動資産は3,028,568千円(構成比26.6%)で、前年度に比べ894,163千円(41.9%)増加している。これは主に、現金預金が529,718千円、未収金が365,199千円それぞれ増加したことによるものである。

### イ 負債・資本

負債は6,699,963千円(構成比58.9%)で、前年度に比べ345,091千円(5.4%)増加している。

このうち、固定負債は4,042,372千円(構成比35.5%)で、前年度に比べ60,456千円(1.5%)減少している。これは主に、引当金が45,114千円減少したことによるものである。

また、流動負債は2,332,411千円(構成比20.5%)で、前年度に比べ346,084千円(17.4%)増加している。これは主に、未払金が346,135千円増加したことによるものである。

さらに、繰延収益は325,181千円(構成比2.9%)で、前年度に比べ59,463千円(22.4%)増加している。これは、長期前受金が37,187千円増加し、長期前受金収益化累計額が22,276千円減少したことによるものである。

資本は4,672,757千円(構成比41.1%)で、前年度に比べ576,858千円(14.1%)増加している。

このうち、資本金は10,438,892千円(構成比91.8%)で、前年度に比べ200,000千円(2.0%)増加している。

また、剰余金は△5,766,136千円(構成比△50.7%)で、前年度に比べ376,858千円(6.1%)増加している。

これは、当年度未処理欠損金が376,858千円減少したことによるものである。

4年度の資産、負債・資本を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額
資 産	11,372,720	10,450,771	921,948
固 定 資 産	8,344,152	8,316,367	27,785
流 動 資 産	3,028,568	2,134,404	894,163
負 債 ・ 資 本	11,372,720	10,450,771	921,948
負 債	6,699,963	6,354,872	345,091
固 定 負 債	4,042,372	4,102,828	△60,456
流 動 負 債	2,332,411	1,986,327	346,084
繰 延 収 益	325,181	265,718	59,463
資 本	4,672,757	4,095,899	576,858
資 本 金	10,438,892	10,238,892	200,000
剰 余 金	△5,766,136	△6,142,993	376,858

(6) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書は、収益及び費用を把握する会計期間と、実際の現金の収入・支出が生じる期間との差異が生じる発生主義の下、一定期間内の現金の収入・支出の流れに関する情報を開示するため作成されるものである。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。なお、同計算書は間接法により作成している。

(単位：千円)

区 分	4年度	3年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	376,858	292,867	83,991
減価償却費	530,178	607,568	△77,390
長期前受金戻入額	△34,315	△44,965	10,650
固定資産除却費	28,096	17,231	10,864
受取利息及び配当金	△0	△0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	19,079	21,786	△2,708
固定資産売却損益(△は益)	—	86	△86
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△45,114	△5,449	△39,665
賞与等引当金の増減額(△は減少)	32,871	△31,380	64,251
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,357	△10,926	8,569
未収金の増減額(△は増加)	△360,853	133,599	△494,453
未払金の増減額(△は減少)	75,540	111,700	△36,159
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,158	△4,408	6,566
その他流動資産の増減額(△は増加)	528	△53	581
その他流動負債の増減額(△は減少)	△636	△2,015	1,379
前払費用の増減額(△は増加)	△1,932	427	△2,359
小 計	620,101	1,086,068	△465,967
利息及び配当金の受取額	0	0	△0
支払利息及び企業債取扱諸費	△19,079	△21,786	2,708
計	601,022	1,064,282	△463,260
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△322,164	△290,311	△31,853
有形固定資産の売却による収入	—	111	△111
無形固定資産の取得による支出	△8,150	△46,242	38,092
貸付金の支出	△5,400	△7,290	1,890
貸付金の返還による収入	3,120	6,480	△3,360
貸付金の返還免除	17,130	3,580	13,550
補助金による収入	91,790	48,004	43,786
計	△223,675	△285,668	61,994
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	60,000	263,000	△203,000
一時借入金の返済による支出	△60,000	△395,000	335,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	524,900	236,500	288,400
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△549,805	△600,653	50,848
その他の企業債の償還による支出	△22,724	—	△22,724
他会計からの出資による収入	200,000	200,000	0
計	152,371	△296,153	448,524
資金増加額(又は減少額)	529,718	482,461	47,258
資金期首残高	565,240	82,780	482,461
資金期末残高	1,094,959	565,240	529,718

通常の業務活動による資金の増減を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は601,022千円で、前年度末に比べ463,260千円減少し、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は△223,675千円で、補助金による収入の増加により前年度末に比べ61,994千円増加し、資金調達による資金の増減を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は152,371千円で、前年度末に比べ448,524千円増加した。

以上の結果、4年度の資金は529,718千円の増加となり、資金期末残高は1,094,959千円となった。



付表1 収益費用明細書

区 分	収 益 の 部					
	4 年 度		3 年 度		前年度対比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
医 業 収 益	10,126,086,960	86.4	10,056,570,824	88.5	69,516,136	0.7
入 院 収 益	6,107,606,084	52.1	6,070,979,066	53.4	36,627,018	0.6
外 来 収 益	2,611,263,017	22.3	2,579,370,198	22.7	31,892,819	1.2
他 会 計 負 担 金	1,289,000,000	11.0	1,287,000,000	11.3	2,000,000	0.2
その他医業収益	118,217,859	1.0	119,221,560	1.1	△1,003,701	△0.8
医 業 外 収 益	1,587,771,746	13.6	1,309,277,283	11.5	278,494,463	21.3
受取利息配当金	20	0.0	100	0.0	△80	△80.0
他 会 計 負 担 金	11,445,652	0.1	13,453,600	0.1	△2,007,948	△14.9
他 会 計 補 助 金	100,000,000	0.9	600,000,000	5.3	△500,000,000	△83.3
補 助 金	1,322,957,401	11.3	508,882,159	4.5	814,075,242	160.0
長期前受金戻入	34,314,997	0.3	44,964,569	0.4	△10,649,572	△23.7
その他医業外収益	119,053,676	1.0	141,976,855	1.2	△22,923,179	△16.1
合 計	11,713,858,706	100.0	11,365,848,107	100.0	348,010,599	3.1

(単位：円・%)

区 分	費 用 の 部					
	4 年 度		3 年 度		前年度対比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
医 業 費 用	10,822,488,545	95.5	10,581,147,477	95.6	241,341,068	2.3
給 与 費	5,984,683,073	52.8	5,843,856,638	52.8	140,826,435	2.4
材 料 費	2,500,694,125	22.0	2,469,469,771	22.3	31,224,354	1.3
経 費	1,757,279,757	15.5	1,626,300,167	14.7	130,979,590	8.1
減 価 償 却 費	530,178,277	4.7	607,568,212	5.5	△77,389,935	△12.7
資 産 減 耗 費	30,652,691	0.3	20,401,519	0.2	10,251,172	50.2
研 究 研 修 費	19,000,622	0.2	13,551,170	0.1	5,449,452	40.2
医 業 外 費 用	514,512,472	4.5	491,748,249	4.4	22,764,223	4.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	19,078,720	0.2	21,786,269	0.2	△2,707,549	△12.4
修 練 養 成 費	17,130,000	0.1	3,580,000	0.0	13,550,000	378.5
雑 支 出	478,303,752	4.2	466,381,980	4.2	11,921,772	2.6
特 別 損 失	—	—	85,694	0.0	△85,694	皆減
固 定 資 産 売 却 損	—	—	85,694	0.0	△85,694	皆減
小 計	11,337,001,017	100.0	11,072,981,420	100.0	264,019,597	2.4
当 年 度 純 利 益	376,857,689	—	292,866,687	—	83,991,002	28.7
合 計	11,713,858,706	—	11,365,848,107	—	348,010,599	3.1

付表2 比較貸借対照表

区 分	資 産 の 部					
	4 年 度		3 年 度		前年度対比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	8,344,152,039	73.4	8,316,366,905	79.6	27,785,134	0.3
有 形 固 定 資 産	8,230,812,971	72.4	8,177,104,341	78.2	53,708,630	0.7
土 地	2,656,672,481	23.4	2,656,672,481	25.4	0	0.0
建 物	3,679,013,543	32.4	3,784,883,195	36.2	△105,869,652	△2.8
機 械 装 置	146,467,754	1.3	177,577,172	1.7	△31,109,418	△17.5
構 築 物	219,796,428	1.9	234,216,270	2.2	△14,419,842	△6.2
車 両 運 搬 具	12,868,700	0.1	8,033,234	0.1	4,835,466	60.2
器 械 備 品	1,515,994,065	13.3	1,315,721,989	12.6	200,272,076	15.2
無 形 固 定 資 産	70,899,068	0.6	81,972,564	0.8	△11,073,496	△13.5
電 話 加 入 権	2,468,100	0.0	2,468,100	0.0	0	0.0
その他無形固定資産	68,430,968	0.6	79,504,464	0.8	△11,073,496	△13.9
投資その他の資産	42,440,000	0.4	57,290,000	0.6	△14,850,000	△25.9
長 期 貸 付 金	42,440,000	0.4	57,290,000	0.6	△14,850,000	△25.9
流 動 資 産	3,028,567,599	26.6	2,134,404,438	20.4	894,163,161	41.9
現 金 預 金	1,094,958,623	9.6	565,240,374	5.4	529,718,249	93.7
未 収 金	1,886,436,914	16.6	1,523,595,451	14.6	362,841,463	23.8
貸 倒 引 当 金	△14,823,223	△0.1	△17,180,608	△0.2	2,357,385	13.7
貯 蔵 品	39,127,751	0.3	41,285,877	0.4	△2,158,126	△5.2
前 払 費 用	7,584,005	0.1	5,651,915	0.1	1,932,090	34.2
そ の 他 流 動 資 産	15,283,529	0.1	15,811,429	0.1	△527,900	△3.3
資 産 合 計	11,372,719,638	100.0	10,450,771,343	100.0	921,948,295	8.8



(単位：円・%)

区 分		4 年 度		3 年 度		前年度対比	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
負	債	6,699,963,055	58.9	6,354,872,449	60.8	345,090,606	5.4
固 定 負	債	4,042,371,805	35.5	4,102,828,213	39.3	△60,456,408	△1.5
企 業 債	債	1,958,213,091	17.2	1,973,555,847	18.9	△15,342,756	△0.8
引 当 金	金	2,084,158,714	18.3	2,129,272,366	20.4	△45,113,652	△2.1
流 動 負	債	2,332,410,544	20.5	1,986,326,533	19.0	346,084,011	17.4
企 業 債	債	540,242,756	4.7	572,529,056	5.5	△32,286,300	△5.6
未 払 金	金	1,440,310,937	12.7	1,094,176,143	10.5	346,134,794	31.6
引 当 金	金	303,641,434	2.7	270,769,943	2.6	32,871,491	12.1
そ の 他 流 動 負	債	48,215,417	0.4	48,851,391	0.4	△635,974	△1.3
繰 延 収 益	益	325,180,706	2.9	265,717,703	2.5	59,463,003	22.4
長 期 前 受 金	金	1,176,444,458	10.4	1,139,257,459	10.9	37,186,999	3.3
受 贈 財 産 評 価 額	額	267,697,910	2.4	267,697,911	2.6	△1	△0.0
寄 附 金	金	2,500,000	0.0	2,500,000	0.0	0	0.0
国 庫 補 助 金	金	238,038,835	2.1	266,979,835	2.6	△28,941,000	△10.8
県 補 助 金	金	654,817,713	5.8	588,689,713	5.6	66,128,000	11.2
他 補 助 金 等		13,390,000	0.1	13,390,000	0.1	0	0.0
長期前受金収益化累計額	額	△851,263,752	△7.5	△873,539,756	△8.4	22,276,004	2.6
受 贈 財 産 評 価 額	額	△242,014,386	△2.1	△227,202,611	△2.2	△14,811,775	△6.5
寄 附 金	金	△2,375,000	△0.0	△2,375,000	△0.0	0	0.0
国 庫 補 助 金	金	△168,102,267	△1.5	△189,819,735	△1.8	21,717,468	11.4
県 補 助 金	金	△434,584,328	△3.8	△451,004,630	△4.3	16,420,302	3.6
他 補 助 金 等		△4,187,771	△0.1	△3,137,780	△0.1	△1,049,991	△33.5
資 本	本 金	4,672,756,583	41.1	4,095,898,894	39.2	576,857,689	14.1
資 本	金	10,438,892,335	91.8	10,238,892,335	98.0	200,000,000	2.0
剰 余 金	金	△5,766,135,752	△50.7	△6,142,993,441	△58.8	376,857,689	6.1
利 益 剰 余 金	金	△5,766,135,752	△50.7	△6,142,993,441	△58.8	376,857,689	6.1
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	金	5,766,135,752	50.7	6,142,993,441	58.8	△376,857,689	△6.1
負債・資本合計		11,372,719,638	100.0	10,450,771,343	100.0	921,948,295	8.8

付表3 入院・外来患者数年度比較表

区 分	入 院 患 者						延 数 増 減	外 来		
	4 年 度			3 年 度				4 年 度		
	延数	日平均	構成比	延数	日平均	構成比		延数	日平均	構成比
内 科	1,566	4.3	1.7	1,931	5.3	2.1	△365	10,764	44.3	7.1
脳神経内科	1,359	3.7	1.5	1,002	2.7	1.1	357	4,612	19.0	3.0
呼吸器内科	6,665	18.3	7.2	6,324	17.3	7.0	341	5,141	21.2	3.4
消化器内科	18,940	51.9	20.6	18,288	50.1	20.3	652	15,340	63.1	10.1
循環器内科	6,530	17.9	7.1	6,340	17.4	7.0	190	5,237	21.6	3.5
リウマチ科	2,411	6.6	2.6	1,521	4.2	1.7	890	5,703	23.5	3.8
小 児 科	4,456	12.2	4.8	4,188	11.5	4.6	268	8,569	35.3	5.7
外 科	6,252	17.1	6.8	6,137	16.8	6.8	115	8,521	35.1	5.6
整形外科	22,916	62.8	24.9	22,491	61.6	25.0	425	18,764	77.2	12.4
形成外科	156	0.4	0.2	237	0.6	0.3	△81	1,935	8.0	1.3
脳神経外科	2,719	7.4	2.9	3,110	8.5	3.5	△391	1,041	4.3	0.7
小児外科	391	1.1	0.4	533	1.5	0.6	△142	1,134	4.7	0.7
呼吸器外科	1,074	2.9	1.2	1,025	2.8	1.1	49	717	3.0	0.5
心臓血管外科	1,191	3.3	1.3	1,233	3.4	1.4	△42	556	2.3	0.4
皮 膚 科	2,016	5.5	2.2	2,838	7.8	3.2	△822	14,838	61.1	9.8
泌尿器科	3,420	9.4	3.7	3,667	10.0	4.1	△247	7,607	31.3	5.0
産婦人科	4,201	11.5	4.6	4,341	11.9	4.8	△140	8,116	33.4	5.4
眼 科	872	2.4	0.9	1,067	2.9	1.2	△195	11,385	46.9	7.5
耳鼻いんこう科	3,187	8.7	3.5	3,178	8.7	3.5	9	8,636	35.5	5.7
リハビリテーション科	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	4,732	19.5	3.1
放射線科	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	890	3.7	0.6
麻 酔 科	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	2	0.0	0.0
救 急 科	1,249	3.4	1.4	174	0.5	0.2	1,075	1,588	6.5	1.0
歯科口腔外科	465	1.3	0.5	471	1.3	0.5	△6	5,559	22.9	3.7
合 計	92,036	252.2	100.0	90,096	246.8	100.0	1,940	151,387	623.0	100.0

付表4 財務分析年度比較表

(単位：%)

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
自己資本構成比率	41.1	39.2	34.4	38.5	34.9
固定資産対長期資本比率	95.7	101.4	107.8	106.4	111.0
流動比率	129.8	107.5	83.9	85.9	72.6
総収益対総費用比率	103.3	102.6	94.1	100.7	97.9
医業収益対医業費用比率	93.6	95.0	93.5	97.2	93.7
企業債償還元金対減価償却費比率	108.0	98.9	96.2	79.9	79.9

(単位：人・%)

患 者				合 計						
3 年 度			延 数 増 減	4 年 度			3 年 度			延 数 増 減
延数	日平均	構成比		延数	日平均	構成比	延数	日平均	構成比	
10,654	44.2	7.0	110	12,330	48.6	5.1	12,585	49.5	5.2	△255
4,337	18.0	2.9	275	5,971	22.7	2.5	5,339	20.7	2.2	632
4,840	20.1	3.2	301	11,806	39.4	4.8	11,164	37.4	4.6	642
14,919	61.9	9.8	421	34,280	115.0	14.1	33,207	112.0	13.7	1,073
5,180	21.5	3.4	57	11,767	39.4	4.8	11,520	38.9	4.8	247
5,278	21.9	3.5	425	8,114	30.1	3.3	6,799	26.1	2.8	1,315
8,500	35.3	5.6	69	13,025	47.5	5.4	12,688	46.7	5.2	337
9,294	38.6	6.1	△773	14,773	52.2	6.1	15,431	55.4	6.4	△658
17,749	73.6	11.7	1,015	41,680	140.0	17.1	40,240	135.3	16.6	1,440
2,254	9.4	1.5	△319	2,091	8.4	0.9	2,491	10.0	1.0	△400
1,613	6.7	1.1	△572	3,760	11.7	1.5	4,723	15.2	2.0	△963
1,248	5.2	0.8	△114	1,525	5.7	0.6	1,781	6.6	0.7	△256
1,089	4.5	0.7	△372	1,791	5.9	0.7	2,114	7.3	0.9	△323
685	2.8	0.4	△129	1,747	5.6	0.7	1,918	6.2	0.8	△171
14,970	62.1	9.9	△132	16,854	66.6	6.9	17,808	69.9	7.4	△954
7,500	31.1	4.9	107	11,027	40.7	4.5	11,167	41.2	4.6	△140
9,076	37.7	6.0	△960	12,317	44.9	5.1	13,417	49.6	5.5	△1,100
10,348	42.9	6.8	1,037	12,257	49.2	5.0	11,415	45.9	4.7	842
9,287	38.5	6.1	△651	11,823	44.3	4.9	12,465	47.2	5.2	△642
5,456	22.6	3.6	△724	4,732	19.5	1.9	5,456	22.6	2.3	△724
1,005	4.2	0.7	△115	890	3.7	0.4	1,005	4.2	0.4	△115
198	0.8	0.1	△196	2	0.0	0.0	198	0.8	0.1	△196
751	3.1	0.5	837	2,837	10.0	1.2	925	3.6	0.4	1,912
5,684	23.6	3.7	△125	6,024	24.2	2.5	6,155	24.9	2.5	△131
151,915	630.4	100.0	△528	243,423	875.1	100.0	242,011	877.2	100.0	1,412

(単位：%)

区 分		4 年度	3 年度	2 年度	元年度	30 年度
料金収入 (入院・外来 収入)に対す る比率	企業債償還元金	6.6	6.9	7.0	6.0	6.1
	企業債利息	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3
	企業債元利償還金	6.8	7.2	7.3	6.3	6.4
	職員給与費	68.6	67.6	69.2	66.3	68.3
	材料費	28.6	28.5	28.2	26.6	28.5

付表5 経営分析年度比較表

区 分		4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	
病床稼働率	年度末病床数(床)	387	387	387	387	387	
	年延病床数(床) (A)	141,255	141,255	141,255	141,642	148,392	
	年延入院患者数(人) (B)	92,036	90,096	90,602	104,188	101,284	
	(B)/(A)×100 (%)	65.2	63.8	64.1	73.6	68.3	
職当 員た 一り 人患 一者 日数	年延職員数(人) (A)	193,885	191,416	194,218	194,284	187,429	
	年延入院患者数(人) (B)	92,036	90,096	90,602	104,188	101,284	
	(B)/(A) (人)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	
	年延外来患者数(人) (C)	151,387	151,915	150,798	160,994	155,582	
	(C)/(A) (人)	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	
年延総患者数(人) (D)	243,423	242,011	241,400	265,182	256,866		
(D)/(A) (人)	1.3	1.3	1.2	1.4	1.4		
患者一人 一日当たり 診療収益	年延総患者数(人) (A)	243,423	242,011	241,400	265,182	256,866	
	入院・外来収益額(千円) (B)	8,718,869	8,650,349	8,485,152	8,897,108	8,456,698	
	(B)/(A) (円)	35,818	35,744	35,150	33,551	32,923	
	入院	年延入院患者数(人) (C)	92,036	90,096	90,602	104,188	101,284
		入院収益額(千円) (D)	6,107,606	6,070,979	6,032,863	6,452,971	5,905,940
	(D)/(C) (円)	66,361	67,383	66,586	61,936	58,311	
	外来	年延外来患者数(人) (E)	151,387	151,915	150,798	160,994	155,582
外来収益額(千円) (F)		2,611,263	2,579,370	2,452,289	2,444,136	2,550,758	
(F)/(E) (円)	17,249	16,979	16,262	15,182	16,395		
職員一人 一日当たり 収益	年延職員数(人) (A)	193,885	191,416	194,218	194,284	187,429	
	入院・外来収益額(千円) (B)	8,718,869	8,650,349	8,485,152	8,897,108	8,456,698	
	(B)/(A) (円)	44,969	45,191	43,689	45,794	45,119	

区 分		4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
患者 一医 人療 一材	年延総患者数(人) (A)	243,423	242,011	241,400	265,182	256,866
	医療材料費(千円) (B)	2,496,419	2,466,048	2,390,020	2,361,476	2,408,030
	(B)／(A) (円)	10,255	10,190	9,901	8,905	9,375
日料 当費	薬品費(千円) (C)	1,341,376	1,288,802	1,201,026	1,214,543	1,403,559
	(C)／(A) (円)	5,510	5,325	4,975	4,580	5,464
病 床 一 〇 〇 床 当 た り 職 員 数	その他医療材料費(千円) (D)	1,155,043	1,177,247	1,188,994	1,146,934	1,004,472
	(D)／(A) (円)	4,745	4,864	4,925	4,325	3,910
病 床 一 〇 〇 床 当 た り 職 員 数	年度末病床数(床) (A)	387	387	387	387	387
	年度末総職員数(人) (B)	525	521	526	525	512
	(B)／(A)×100 (人)	135.7	134.6	135.9	135.7	132.3
	年度末医師数(人) (C)	74	72	71	71	70
	(C)／(A)×100 (人)	19.1	18.6	18.3	18.3	18.1
	年度末看護部門職員数(人) (D)	314	312	320	319	307
	(D)／(A)×100 (人)	81.1	80.6	82.7	82.4	79.3
	年度末薬剤部門職員数(人) (E)	23	23	23	21	22
	(E)／(A)×100 (人)	5.9	5.9	5.9	5.4	5.7
	年度末事務部門職員数(人) (F)	37	37	37	38	36
(F)／(A)×100 (人)	9.6	9.6	9.6	9.8	9.3	
職 員 数	年度末給食部門職員数(人) (G)	5	5	5	5	5
	(G)／(A)×100 (人)	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
一 日 平 均 患 者 数 (人)	年度末その他職員数(人) (H)	72	72	70	71	72
	(H)／(A)×100 (人)	18.6	18.6	18.1	18.3	18.6
一 日 平 均 患 者 数 (人)	入院	252.2	246.8	248.2	284.7	277.5
	外来	623.0	630.4	620.6	659.8	637.6



---

# 水道事業会計

---





## 2 水道事業会計

### (1) 決算の概要及び総括意見

令和4年度の業務実績をみると、給水戸数は106,478戸で、前年度に比べ490戸(0.5%)の増加、給水人口は219,049人で、前年度に比べ1,865人(0.8%)の減少となっており、計画給水区域内人口に対する普及率は99.7%となっている。

有収水量は27,136,482 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ692,510 m<sup>3</sup>(2.5%)の減少となっている。有収率は87.4%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

次に、経営状況をみると、総収益は2,674,013千円で、前年度に比べ44,268千円(1.6%)減少している。これは主に、営業収益の給水収益が66,761千円(2.8%)減少したことによるものである。

総費用は2,564,124千円で、前年度に比べ81,480千円(3.3%)増加している。これは主に営業費用において、資産減耗費が18,685千円(35.6%)減少したものの、減価償却費が49,034千円(4.0%)、原水及び浄水費が29,494千円(7.6%)それぞれ増加したことによるものである。

この結果、純利益は109,889千円となり、前年度(235,636千円)に比べ125,748千円(53.4%)減少している。

建設改良費をみると2,066,448千円で、前年度に比べ537,680千円(20.6%)減少している。これは主に、水源設備事業費が475,807千円(62.2%)、配水設備事業費が47,076千円(2.6%)それぞれ減少したことによるものである。

令和4年度においては、前年度に比べ給水戸数は増加したものの、給水人口、配水量及び有収水量が減少したことから給水収益は減少している。

一方で、社会情勢の影響による電気料金の価格高騰により動力費が増加したことに伴い給水に要する費用が増加し、純利益を計上するも、営業利益は前年度から大幅に減少している。

施設整備については、達磨橋第2配水池補強工事、河内水源地電気設備更新工事等を実施し、水道施設の耐震化、更新などを計画的に進めており、「沼津市水道事業ビジョン」に掲げる目標はおおむね達成している。

人口減少、節水型社会への移行等により有収水量は年々減少傾向にあり、これに伴う給水収益の減少が今後も予想されるが、安全・安心な水道水を安定して供給し続けるためには、引き続き水道施設の耐震化、更新などを計画的かつ確実に進めていく必要がある。

このことから、今後も「沼津市水道事業ビジョン」に掲げる施策を推進するとともに「沼津市水道事業経営戦略」に基づく財政マネジメントにより経営の効率化と合理化を図り、将来にわたる持続可能な水道事業の運営に鋭意尽力されたい。

## (2) 業務実績

### ア 給水状況

4年度末における給水戸数は106,478戸、有収水量は27,136,482 m<sup>3</sup>で、予算に定められた業務予定量に対し、給水戸数は216戸(0.2%)、有収水量は363,518 m<sup>3</sup>(1.3%)それぞれ下回っている。

その状況は、次表のとおりである。

区 分	業務予定量	実 績	増 減	増減率 (%)
給 水 戸 数(戸)	106,694	106,478	△216	△0.2
有 収 水 量(m <sup>3</sup> )	27,500,000	27,136,482	△363,518	△1.3
一日平均有収水量(m <sup>3</sup> )	75,342	74,347	△995	△1.3

給水状況は次表のとおりで、前年度に比べ給水戸数は490戸(0.5%)増加する一方、配水量は687,672 m<sup>3</sup>(2.2%)、有収水量は692,510 m<sup>3</sup>(2.5%)それぞれ減少している。

また、有収率は87.4%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

区 分	4年度	3年度	増 減	増減率 (%)	2年度
給 水 戸 数(戸)	106,478	105,988	490	0.5	105,608
配 水 量(m <sup>3</sup> )	31,058,907	31,746,579	△687,672	△2.2	32,814,351
有 収 水 量(m <sup>3</sup> )	27,136,482	27,828,992	△692,510	△2.5	28,330,689
有 収 率(%)	87.4	87.7	△0.3	—	86.3
一日最大配水量(m <sup>3</sup> )	91,649	93,241	△1,592	△1.7	99,427
一人一日平均有収水量(ℓ)	339	345	△6	△1.7	348

### イ 建設改良の状況

配水設備事業では、老朽管の更新などによる水の安定供給に努め、配水管等11,881mの布設及び布設替工事等を実施している。

水源設備事業では、河内水源地電気設備更新工事ほかを実施している。

そのほか固定資産購入については、水道部小型トラック1台ほかを購入している。

(3) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収入は、予算現額 2,956,435 千円に対し、決算額は 2,931,068 千円で、25,367 千円（0.9%）の減少、支出は、予算現額 2,869,884 千円に対し、決算額は 2,632,316 千円で、237,568 千円（8.3%）の不用額を生じている。

不用額の主なものは、営業費用の配水及び給水費 82,179 千円、原水及び浄水費 56,588 千円、営業外費用の消費税 20,665 千円である。

執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率	前年度 執行率
営業収益	2,697,837	2,642,258	△55,579	97.9	100.3
給水収益	2,607,663	2,564,872	△42,791	98.4	101.0
受託工事収益	189	756	567	400.0	23.2
その他営業収益	89,985	76,629	△13,356	85.2	81.6
営業外収益	258,588	278,274	19,686	107.6	113.1
受取利息及び 配当金	927	1,276	349	137.7	11,303.6
他会計補助金	1,892	2,244	352	118.6	99.2
加入金	90,418	98,720	8,302	109.2	84.3
消費税及び地方消費税 還付金	0	7,662	7,662	—	—
長期前受金戻入	149,389	149,399	10	100.1	100.5
引当金戻入	20	0	△20	0.0	0.0
雑収益	15,942	18,973	3,031	119.0	127.5
特別利益	10	10,537	10,527	105,370.1	0.0
固定資産売却益	10	10,537	10,527	105,370.1	0.0
合 計	2,956,435	2,931,068	△25,367	99.1	101.5

## 支 出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率	前年度 執行率
営業費用	2,658,412	2,467,630	190,782	92.8	93.4
原水及び浄水費	509,985	453,398	56,588	88.9	91.2
配水及び給水費	426,676	344,497	82,179	80.7	85.0
受託工事費	9,677	8,795	882	90.9	83.1
業務費	217,567	199,974	17,593	91.9	91.8
総係費	168,869	162,930	5,939	96.5	89.0
減価償却費	1,281,224	1,264,217	17,007	98.7	98.4
資産減耗費	44,404	33,819	10,585	76.2	82.7
その他営業費用	10	0	10	0.0	0.0
営業外費用	201,472	164,687	36,785	81.7	83.8
支払利息及び企業債取扱諸費	179,326	163,251	16,075	91.0	93.7
消費税	20,665	0	20,665	0.0	0.0
雑支出	1,481	1,435	45	96.9	95.8
特別損失	—	—	—	—	99.9
固定資産売却損	—	—	—	—	99.9
予備費	10,000	0	10,000	0.0	0.0
合 計	2,869,884	2,632,316	237,568	91.7	92.4

## イ 資本的収入及び支出

収入は、予算現額 1,452,565 千円に対し、決算額は 1,271,016 千円で、対予算 87.5%の執行率となっている。支出は、予算現額 3,481,339 千円に対し、決算額は 2,774,494 千円、翌年度繰越額は 373,968 千円で、332,877 千円 (9.6%) の不用額を生じている。

なお、収入額が支出額に不足する額 1,503,477 千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 46,139 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 175,307 千円、過年度分損益勘定留保資金 289,223 千円、当年度分損益勘定留保資金 776,725 千円、減債積立金 108,041 千円及び建設改良積立金 108,041 千円で補填されている。

執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率	前年度 決算額	対前年度 増減額
企業債	1,350,000	1,200,000	△150,000	88.9	1,250,000	△50,000
補助金	20,996	5,032	△15,964	24.0	44,329	△39,297
固定資産売却代金	10	3,233	3,223	32,329.9	590	2,643
その他資本的収入	81,559	62,751	△18,808	76.9	51,179	11,572
合 計	1,452,565	1,271,016	△181,549	87.5	1,346,098	△106,482

企業債の借入先は、地方公共団体金融機構である。

補助金は、一般会計からの地震対策事業費補助金、児童手当繰入金（資本勘定  
支弁職員分）である。

その他資本的収入は、大塚地内配水管布設替工事ほか 14 件の工事負担金  
46,246 千円及び消火栓新設改修費負担金 16,505 千円である。

支 出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度 増減額
建設改良費	2,773,284	2,066,448	373,968	332,868	74.5	2,604,128	△537,680
水源設備事業費	464,641	288,592	68,650	107,399	62.1	764,399	△475,807
配水設備事業費	2,294,422	1,765,100	305,318	224,004	76.9	1,812,176	△47,076
固定資産購入費	14,221	12,756	0	1,465	89.7	27,553	△14,797
企業債償還金	706,418	706,417	0	1	99.9	682,605	23,812
国庫補助金返還金	1,637	1,629	0	8	99.5	1,766	△137
合 計	3,481,339	2,774,494	373,968	332,877	79.7	3,288,499	△514,005

(注) 予算現額及び決算額には、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額として  
289,223 千円及び 266,657 千円をそれぞれ含む。

建設改良費の決算額は 2,066,448 千円で、執行率は 74.5%である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

- ・ 水源設備事業費 288,592 千円  
 (令和 3 年度) 河内水源地電気設備更新工事 (債務負担) 288,592 千円  
 ほか 14 件
- ・ 配水設備事業費 1,765,100 千円  
 大平地内配水管布設替工事ほか 102 件 1,739,820 千円  
 (配水管等布設、布設替 11,881mほか)  
 (令和 3 年度) 大諏訪地内配水管布設替実施設計及び測量  
 業務委託 (繰越) ほか 1 件 25,280 千円
- ・ 固定資産購入費 12,756 千円  
 量水器 (口径 13 mmほか 1,337 個) 3,794 千円  
 車両運搬具 (小型トラックほか 2 台) 7,401 千円

工器具備品（ABS工法用挿入機ほか）

1,560千円

企業債償還金の決算額は706,417千円で、執行率は99.9%である。

ウ 予算に定められた限度額等

予算第5条で企業債の限度額を、第6条で一時借入金の限度額を、第7条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として職員給与費と交際費を、第9条でたな卸資産購入限度額をそれぞれ定めているが、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

(単位：円)

区 分	予 算 額	執 行 額	余 裕 額
企 業 債	1,350,000,000	1,200,000,000	150,000,000
一 時 借 入 金	300,000,000	0	300,000,000
職 員 給 与 費	440,525,000	389,348,304	51,176,696
交 際 費	25,000	0	25,000
たな卸資産購入限度額	82,663,000	62,817,157	19,845,843

(4) 経営成績

4年度における実質的な経営成績をみるため、消費税及び地方消費税を経過勘定に分離処理した後の数値(損益計算書)で示すと、以下のとおりである。

総 収 益	2,674,013千円
総 費 用	2,564,124千円
当 年 度 純 利 益	109,889千円

これを前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額
営 業 収 益	2,403,268	2,466,422	△63,154
営 業 費 用	2,398,282	2,311,886	86,396
営 業 利 益	4,986	154,536	△149,550
営 業 外 収 益	260,207	251,858	8,349
営 業 外 費 用	165,842	169,976	△4,134
経 常 利 益	99,352	236,418	△137,067
特 別 利 益	10,537	—	10,537
特 別 損 失	—	782	△782
当 年 度 純 利 益	109,889	235,636	△125,748

営業収益は 2,403,268 千円で、前年度に比べ 63,154 千円 (2.6%) 減少している。

これは主に、給水収益が 66,761 千円減少したことによるものである。

営業費用は 2,398,282 千円で、前年度に比べ 86,396 千円 (3.7%) 増加している。

これは主に、資産減耗費が 18,685 千円減少したものの、減価償却費が 49,034 千円、原水及び浄水費が 29,494 千円それぞれ増加したことによるものである。

この結果、営業利益は前年度に比べ 149,550 千円減少し、4,986 千円となっている。

営業外収益は 260,207 千円で、前年度に比べ 8,349 千円 (3.3%) 増加している。

これは主に、加入金が 8,149 千円増加したことによるものである。

営業外費用は 165,842 千円で、前年度に比べ 4,134 千円 (2.4%) 減少している。

これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が 5,362 千円減少したことによるものである。

以上の結果、経常利益は 99,352 千円、当年度純利益は 109,889 千円となり、前年度に比べ、経常利益は 137,067 千円、当年度純利益は 125,748 千円それぞれ減少している。

費用の内訳を、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減 額	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	ポ イ ン ト
総 費 用	2,564,124	100.0	2,482,644	100.0	81,480	—
給 与 費	355,029	13.8	335,729	13.5	19,300	0.3
支 払 利 息	163,251	6.4	168,613	6.8	△5,362	△0.4
減 価 償 却 費	1,264,217	49.3	1,215,182	49.0	49,034	0.3
動 力 費	265,617	10.4	199,584	8.0	66,033	2.4
工 事 請 負 費	28,632	1.1	22,172	0.9	6,460	0.2
材 料 費	12,192	0.5	9,625	0.4	2,567	0.1
薬 品 費	6,088	0.2	6,105	0.2	△17	△0.0
路 面 復 旧 費	5,025	0.2	10,489	0.4	△5,464	△0.2
委 託 料	272,270	10.6	304,257	12.3	△31,987	△1.7
そ の 他	191,803	7.5	210,106	8.5	△18,303	△1.0
特 別 損 失	—	—	782	0.0	△782	△0.0

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収益及び費用は、次表のとおりで、前年度に比べ収益は 0.26 円減少し、費用は 5.27 円増加している。この結果、1 m<sup>3</sup>当たりの販売利益は△2.54 円から△8.07 円へと 5.53 円減少している。

区 分	4 年度 (円)	3 年度 (円)	増減額 (円)	算 出 基 礎	
				4 年 度 (千円)	3 年 度 (千円)
収 益 ( 給 水 単 価 )	85.93	86.19	△0.26	2,331,703	2,398,464
費 用 ( 給 水 原 価 )	93.99	88.72	5.27	2,550,673	2,469,015
給 与 費	12.76	11.77	1.00	346,340	327,484
支 払 利 息	6.02	6.06	△0.04	163,251	168,613
減 価 償 却 費	46.59	43.67	2.92	1,264,217	1,215,182
動 力 費	9.79	7.17	2.62	265,617	199,584
そ の 他	18.84	20.06	△1.22	511,248	558,152
販 売 利 益	△8.07	△2.54	△5.53	△218,970	△70,551

有収水量	27,136,482 m <sup>3</sup>	27,828,992 m <sup>3</sup>
------	---------------------------	---------------------------

(注) 供給単価＝給水収益／有収水量

給水原価＝〔総費用－(受託工事費＋材料売却原価＋公費負担経費)－特別損失〕  
／有収水量

#### (5) 財政状態

4 年度における実質的な財政状態をみるため、消費税及び地方消費税を経過勘定に分離処理した後の数値(貸借対照表)で示すと、以下のとおりである。

##### ア 資産

資産は 36,642,871 千円で、前年度に比べ 338,733 千円 (0.9%) 増加している。

このうち、固定資産は 33,411,126 千円 (構成比 91.2%) で、前年度に比べ 580,935 千円 (1.8%) 増加している。これは主に、構築物が 558,490 千円増加したことによるものである。

また、流動資産は 3,231,745 千円 (構成比 8.8%) で、前年度に比べ 242,203 千円 (7.0%) 減少している。これは主に、現金預金が 155,152 千円、未収金が 96,614 千円それぞれ減少したことによるものである。

##### イ 負債・資本

負債は 18,019,805 千円 (構成比 49.2%) で、前年度に比べ 228,844 千円 (1.3%) 増加している。

このうち、固定負債は 12,715,228 千円 (構成比 34.7%) で、前年度に比べ 492,133 千円 (4.0%) 増加している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債が 502,520 千円増加したことによるものである。



また、流動負債は 1,442,941 千円（構成比 3.9%）で、前年度に比べ 180,044 千円（11.1%）減少している。これは主に、その他流動負債が 136,210 千円減少したことによるものである。

さらに、繰延収益は 3,861,636 千円（構成比 10.6%）で、前年度に比べ 83,245 千円（2.1%）減少している。これは、長期前受金が 49,417 千円増加したものの、長期前受金収益化累計額が 132,662 千円増加したことによるものである。

資本は 18,623,066 千円（構成比 50.8%）で、前年度に比べ 109,889 千円（0.6%）増加している。

このうち、資本金は 16,164,800 千円（構成比 44.1%）で、前年度に比べ 554,387 千円（3.6%）増加している。

また、剰余金は 2,458,266 千円（構成比 6.7%）で、前年度に比べ 444,498 千円（15.3%）減少している。

これは、利益剰余金が 444,498 千円減少したことによるものである。

4年度の資産、負債・資本を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額
資 産	36,642,871	36,304,139	338,733
固 定 資 産	33,411,126	32,830,191	580,935
流 動 資 産	3,231,745	3,473,948	△242,203
負 債 ・ 資 本	36,642,871	36,304,139	338,733
負 債	18,019,805	17,790,961	228,844
固 定 負 債	12,715,228	12,223,095	492,133
流 動 負 債	1,442,941	1,622,986	△180,044
繰 延 収 益	3,861,636	3,944,880	△83,245
資 本	18,623,066	18,513,177	109,889
資 本 金	16,164,800	15,610,413	554,387
剰 余 金	2,458,266	2,902,764	△444,498

#### (6) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書は、収益及び費用を把握する会計期間と、実際の現金の収入・支出が生じる期間との差異が生じる発生主義の下、一定期間内の現金の収入・支出の流れに関する情報を開示するため作成されるものである。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。なお、同計算書は間接法により作成している。

(単位：千円)

区 分	4年度	3年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	109,889	235,636	△125,748
減価償却費	1,264,217	1,215,182	49,034
長期前受金戻入額	△149,399	△148,987	△412
固定資産除却費	33,658	52,469	△18,811
受取利息及び配当金	△1,276	△1,130	△146
支払利息及び企業債取扱諸費	163,251	168,613	△5,362
固定資産売却損益(△は益)	△10,537	782	△11,319
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10,387	△10,187	△200
賞与等引当金の増減額(△は減少)	1,092	△2,725	3,817
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,435	△571	△864
未収金の増減額(△は増加)	84,047	△93,327	177,374
未払金の増減額(△は減少)	44,422	△28,638	73,060
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,564	△312	△9,252
その他流動負債の増減額(△は減少)	△136,210	1,633	△137,843
小 計	1,381,768	1,388,439	△6,671
利息及び配当金の受取額	1,276	1,130	146
支払利息及び企業債取扱諸費	△163,251	△168,613	5,362
計	1,219,793	1,220,957	△1,163
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,962,455	△1,950,858	△11,597
有形固定資産の売却による収入	13,770	590	13,180
短期貸付金による支出	△1,200,000	△550,000	△650,000
短期貸付金の返還収入	1,200,000	550,000	650,000
補助金による収入	3,403	37,126	△33,723
負担金による収入	76,753	51,424	25,329
計	△1,868,528	△1,861,718	△6,811
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,200,000	1,250,000	△50,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△706,417	△682,605	△23,812
計	493,583	567,395	△73,812
資金増加額(又は減少額)	△155,152	△73,366	△81,786
資金期首残高	3,103,453	3,176,819	△73,366
資金期末残高	2,948,301	3,103,453	△155,152

通常の業務活動による資金の増減を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は1,219,793千円で、前年度末に比べ1,163千円減少し、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は△1,868,528千円で、投資額の増加により前年度末に比べ6,811千円減少し、資金調達による資金の増減を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は493,583千円で、前年度末に比べ73,812千円減少した。

以上の結果、4年度の資金は155,152千円の減少となり、資金期末残高2,948,301千円となった。

付表1 収益費用明細書

収 益 の 部						
区 分	4 年 度		3 年 度		前年度対比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	2,403,268,178	89.9	2,466,421,808	90.7	△63,153,630	△2.6
給 水 収 益	2,331,702,786	87.2	2,398,464,199	88.2	△66,761,413	△2.8
受 託 工 事 収 益	687,296	0.0	69,205	0.0	618,091	893.1
そ の 他 営 業 収 益	70,878,096	2.7	67,888,404	2.5	2,989,692	4.4
営 業 外 収 益	260,207,481	9.7	251,858,431	9.3	8,349,050	3.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,276,259	0.0	1,130,362	0.0	145,897	12.9
他 会 計 補 助 金	2,244,000	0.1	1,896,000	0.1	348,000	18.4
加 入 金	89,745,805	3.4	81,596,691	3.0	8,149,114	10.0
長 期 前 受 金 戻 入	149,399,084	5.6	148,987,356	5.5	411,728	0.3
雑 収 益	17,542,333	0.6	18,248,022	0.7	△705,689	△3.9
特 別 利 益	10,537,008	0.4	—	—	10,537,008	皆増
固 定 資 産 売 却 益	10,537,008	0.4	—	—	10,537,008	皆増
合 計	2,674,012,667	100.0	2,718,280,239	100.0	△44,267,572	△1.6

(単位：円・%)

費用の部						
区分	4年度		3年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	2,398,282,256	93.5	2,311,886,021	93.1	86,396,235	3.7
原水及び浄水費	415,792,449	16.2	386,298,774	15.6	29,493,675	7.6
配水及び給水費	327,192,795	12.8	314,292,251	12.7	12,900,544	4.1
受託工事費	8,782,031	0.3	8,290,605	0.3	491,426	5.9
業務費	189,303,432	7.4	189,987,083	7.6	△683,651	△0.4
総係費	159,176,137	6.2	145,331,030	5.9	13,845,107	9.5
減価償却費	1,264,216,576	49.3	1,215,182,467	48.9	49,034,109	4.0
資産減耗費	33,818,836	1.3	52,503,811	2.1	△18,684,975	△35.6
営業外費用	165,841,814	6.5	169,975,990	6.9	△4,134,176	△2.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	163,251,359	6.4	168,613,266	6.8	△5,361,907	△3.2
雑支出	2,590,455	0.1	1,362,724	0.1	1,227,731	90.1
特別損失	—	—	782,051	0.0	△782,051	皆減
固定資産売却損	—	—	782,051	0.0	△782,051	皆減
小計	2,564,124,070	100.0	2,482,644,062	100.0	81,480,008	3.3
当年度純利益	109,888,597	—	235,636,177	—	△125,747,580	△53.4
合計	2,674,012,667	—	2,718,280,239	—	△44,267,572	△1.6

付表2 比較貸借対照表

区 分	資 産 の 部					
	4 年 度		3 年 度		前年度対比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	33,411,125,979	91.2	32,830,190,697	90.4	580,935,282	1.8
有 形 固 定 資 産	33,411,125,979	91.2	32,830,190,697	90.4	580,935,282	1.8
土 地	1,756,218,222	4.8	1,759,451,214	4.8	△3,232,992	△0.2
建 物	627,584,919	1.7	650,338,927	1.8	△22,754,008	△3.5
構 築 物	27,477,766,159	75.0	26,919,276,496	74.1	558,489,663	2.1
機 械 及 び 装 置	3,210,337,838	8.8	3,227,625,064	8.9	△17,287,226	△0.5
車 両 運 搬 具	29,862,327	0.1	28,308,204	0.1	1,554,123	5.5
工 器 具 備 品	9,027,767	0.0	8,307,626	0.0	720,141	8.7
建 設 仮 勘 定	300,328,747	0.8	236,883,166	0.7	63,445,581	26.8
流 動 資 産	3,231,745,209	8.8	3,473,947,855	9.6	△242,202,646	△7.0
現 金 預 金	2,948,301,247	8.1	3,103,453,392	8.6	△155,152,145	△5.0
未 収 金	198,803,343	0.5	296,852,204	0.8	△98,048,861	△33.0
貸 倒 引 当 金	△5,514,113	△0.0	△6,948,728	△0.0	1,434,615	20.6
貯 蔵 品	90,154,732	0.2	80,590,987	0.2	9,563,745	11.9
資 産 合 計	36,642,871,188	100.0	36,304,138,552	100.0	338,732,636	0.9

(単位：円・%)

		負債・資本の部					
区 分	4 年 度		3 年 度		前年度対比		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	
負債	18,019,805,388	49.2	17,790,961,349	49.0	228,844,039	1.3	
固定負債	12,715,228,324	34.7	12,223,095,214	33.7	492,133,110	4.0	
企業債	12,632,963,397	34.5	12,130,443,378	33.4	502,520,019	4.1	
引当金	82,264,927	0.2	92,651,836	0.3	△10,386,909	△11.2	
流動負債	1,442,941,481	3.9	1,622,985,642	4.5	△180,044,161	△11.1	
企業債	697,479,981	1.9	706,417,009	1.9	△8,937,028	△1.3	
未払金	572,547,475	1.6	608,536,811	1.7	△35,989,336	△5.9	
引当金	21,068,000	0.0	19,976,000	0.1	1,092,000	5.5	
その他流動負債	151,846,025	0.4	288,055,822	0.8	△136,209,797	△47.3	
繰延収益	3,861,635,583	10.6	3,944,880,493	10.8	△83,244,910	△2.1	
長期前受金	7,189,526,894	19.7	7,140,109,711	19.6	49,417,183	0.7	
受贈財産評価額	1,803,661,125	5.0	1,803,783,469	5.0	△122,344	△0.0	
工事負担金	4,766,941,247	13.0	4,714,889,806	13.0	52,051,441	1.1	
県補助金	7,720,000	0.0	7,720,000	0.0	0	0.0	
他会計補助金	438,292,072	1.2	439,174,966	1.2	△882,894	△0.2	
国庫補助金	107,462,200	0.3	109,091,220	0.3	△1,629,020	△1.5	
その他補助金	56,353,519	0.2	56,353,519	0.1	0	0.0	
寄附金	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	0	0.0	
その他長期前受金	7,096,731	0.0	7,096,731	0.0	0	0.0	
長期前受金収益化累計額	△3,327,891,311	△9.1	△3,195,229,218	△8.8	△132,662,093	△4.2	
受贈財産評価額	△824,460,082	△2.2	△790,387,480	△2.2	△34,072,602	△4.3	
工事負担金	△2,224,626,076	△6.2	△2,133,531,618	△5.9	△91,094,458	△4.3	
県補助金	△7,334,000	△0.0	△7,334,000	△0.0	0	0.0	
他会計補助金	△213,172,174	△0.6	△209,613,781	△0.6	△3,558,393	△1.7	
国庫補助金	△12,989,074	△0.0	△10,448,071	△0.0	△2,541,003	△24.3	
その他補助金	△40,504,529	△0.1	△39,472,064	△0.1	△1,032,465	△2.6	
寄附金	△1,900,000	△0.0	△1,900,000	△0.0	0	0.0	
その他長期前受金	△2,905,376	△0.0	△2,542,204	△0.0	△363,172	△14.3	
資本	18,623,065,800	50.8	18,513,177,203	51.0	109,888,597	0.6	
資本金	16,164,799,988	44.1	15,610,413,167	43.0	554,386,821	3.6	
剰余金	2,458,265,812	6.7	2,902,764,036	8.0	△444,498,224	△15.3	
資本剰余金	206,032,134	0.6	206,032,134	0.6	0	0.0	
受贈財産評価額	206,032,134	0.6	206,032,134	0.6	0	0.0	
利益剰余金	2,252,233,678	6.1	2,696,731,902	7.4	△444,498,224	△16.5	
減債積立金	893,913,005	2.4	884,136,222	2.4	9,776,783	1.1	
利益積立金	3,221,539	0.0	3,221,539	0.0	0	0.0	
建設改良積立金	1,029,127,926	2.8	1,019,351,143	2.8	9,776,783	1.0	
当年度未処分利益剰余金	325,971,208	0.9	790,022,998	2.2	△464,051,790	△58.7	
負債・資本合計	36,642,871,188	100.0	36,304,138,552	100.0	338,732,636	0.9	

付表3 業務実績比較表

区 分	計 画 給 水 区 域 内 人 口 (A)	給 水 人 口 (B)	普 及 率	給 水 戸 数	配 水 量 (C)	一 日 最 大 配 水 量	一 日 平 均 配 水 量
	人	人	%	戸	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
4 年 度 末	219,723	219,049	99.7	106,478	31,058,907	91,649	85,093
3 年 度 末	221,591	220,914	99.7	105,988	31,746,579	93,241	86,977
増 減	△1,868	△1,865	0.0	490	△687,672	△1,592	△1,884
備 考	清水町 を含む		(B)/(A) ×100		年間総量		

付表4 経営分析年度比較表

区 分		4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)		50.8	51.0	52.0	51.7	51.7
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)		106.6	106.8	105.9	107.1	107.7
流 動 比 率 (%)		224.0	214.0	285.5	246.9	242.8
総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)		104.3	109.5	113.1	115.1	115.8
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)		100.2	106.7	110.2	112.6	115.2
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率 (%)		55.9	56.2	55.0	57.9	62.1
料 対 金 収 入 比 率	企 業 債 償 還 元 金 (%)	30.3	28.5	27.1	27.2	28.0
	企 業 債 利 息 (%)	7.0	7.0	7.3	7.6	7.9
	企 業 債 元 利 償 還 金 (%)	37.3	35.5	34.4	34.9	36.0
	職 員 給 与 費 (%)	15.2	14.0	13.4	13.2	14.3
負 荷 率 (%)		92.8	93.3	90.4	92.9	92.2
施 設 利 用 率 (%)		73.4	75.0	77.6	54.3	56.3
最 大 稼 働 率 (%)		79.1	80.4	85.8	58.5	61.1
配 水 管 使 用 効 率 (m <sup>3</sup> /m)		34.6	35.6	37.1	37.9	39.5
固 定 資 産 使 用 効 率 (m <sup>3</sup> /万円)		9.3	9.7	10.3	10.6	11.1



給水量 (D)	内 訳		有収率	導 送 配 水 延 管 長	職 員 数
	一 般 用	船舶及び 臨時用			
m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%	km	人
27,136,482	27,090,881	45,601	87.4	897	60
27,828,992	27,783,822	45,170	87.7	892	62
△692,510	△692,941	431	△0.3	5	△2
年間総有収水量			(D)/(C) ×100		

区 分		4年度	3年度	2年度	元年度	30年度		
供 給 単 価	(円)	85.93	86.19	86.22	87.79	88.30		
給 水 原 価	(円)	93.99	88.72	86.22	86.29	86.02		
職員一人当たり給水人口	(人)	6,443	6,137	5,725	5,626	5,517		
職員一人当たり給水量	(m <sup>3</sup> )	798,132	773,028	726,428	708,822	702,520		
職員一人当たり営業収益	(千円)	70,684	68,512	64,354	63,945	64,303		
料 委 金 託 収 入 率	件数	委託件数/調定件数 ×100 (%)		80.5	80.9	80.8	80.9	81.5
	金額	委託金額/調定金額 ×100 (%)		81.8	81.9	82.3	81.9	82.3
有 収 水 量 一 万 m <sup>3</sup> 当 た り 職 員 数	損益勘定所属職員数 (人)		4.6	4.7	5.0	5.2	5.2	
	上 記 の う ち	原浄配水関係職員数 (人)	2.3	2.5	2.6	3.0	2.8	
		営業関係職員数 (人)	0.9	0.9	1.0	0.9	0.9	



---

# 下水道事業会計

---



### 3 下水道事業会計

#### (1) 決算の概要及び総括意見

令和4年度の業務実績をみると、水洗化件数は52,104件で、前年度に比べ863件(1.7%)増加、水洗化人口は103,370人で、前年度に比べ49人(0.0%)減少している。

汚水処理量は25,891,367 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ64,871 m<sup>3</sup>(0.2%)の減少となっている。有収率は51.8%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

次に、経営状況をみると、総収益は5,042,038千円で、前年度に比べ24,084千円(0.5%)増加している。これは主に、営業収益の下水道使用料が22,162千円(1.2%)減少したものの、営業外収益の他会計補助金が36,582千円(1.6%)、長期前受金戻入が9,189千円(1.1%)それぞれ増加したことによるものである。

総費用は4,793,975千円で、前年度に比べ32,954千円(0.7%)増加している。これは主に、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が45,977千円(8.2%)減少したものの、営業費用の処理場費が62,790千円(8.9%)、減価償却費が24,042千円(1.0%)それぞれ増加したことによるものである。

この結果、純利益は248,063千円となり、前年度(256,932千円)に比べ8,870千円(3.5%)減少している。

建設改良費をみると2,535,962千円で、前年度に比べ316,699千円(14.3%)増加している。これは主に、単独事業費が183,370千円(29.0%)、公共事業費が127,131千円(8.3%)それぞれ増加したことによるものである。

令和4年度においては、下水道の普及促進を図った結果、水洗化件数は増加するも、水洗化人口は前年度に引き続き減少し、これに伴い使用料収益は減少している。

一方で、社会情勢の影響による電気料金の価格高騰が処理場における汚水処理に要する動力費に影響を与えたことにより光熱水費が増加し、前年度と同様、純利益を計上しているが、営業損失は増加しており、使用料収益が減少傾向にあることをみると経営は厳しい状況が続いている。

また、施設整備については、管渠布設工事を進め、年度末における下水道の人口普及率は62.4%となり、前年度に比べ0.4ポイント上昇したが「沼津市下水道ビジョン」における目標値に比べると低い状況である。

下水道は、清潔で快適な生活環境の確保や公共用水域の水質保全など重要な役割を担っており、今後も下水道整備を確実に進め普及促進を図るとともに、施設の長寿命化や耐震化、適正な維持管理等に努める必要があるが、引き続き多額の投資費用を要することが見込まれる。

事業経営においては、施設の効率的な維持管理等による経費削減や、下水道への接続促進等による収入確保など、経営基盤の強化に積極的に取り組み、健全経営に努められたい。

(2) 業務実績

ア 汚水処理状況

4年度末における水洗化件数は 52,104 件、汚水処理量は 25,891,367 m<sup>3</sup>で、予算に定められた業務予定量に対し、水洗化件数は 660 件 (1.3%) 下回っているが、汚水処理量は 1,002,367 m<sup>3</sup> (4.0%) 上回っている。

その状況は、次表のとおりである。

区 分	業務予定量	実 績	増 減	増減率 (%)
水洗化件数(件)	52,764	52,104	△660	△1.3
年間総汚水処理量(m <sup>3</sup> )	24,889,000	25,891,367	1,002,367	4.0
一日平均汚水処理量(m <sup>3</sup> )	68,189	70,935	2,746	4.0

汚水処理状況は次表のとおりで、前年度に比べ水洗化件数は 863 件 (1.7%) 増加している。汚水処理量は 64,871 m<sup>3</sup> (0.2%)、有収水量は 213,695 m<sup>3</sup> (1.6%) それぞれ減少している。

また、有収率は 51.8%で、前年度に比べ 0.7 ポイント低下している。

区 分	4年度	3年度	増 減	増減率 (%)	2年度
水洗化件数(件)	52,104	51,241	863	1.7	50,897
汚水処理量(m <sup>3</sup> )	25,891,367	25,956,238	△64,871	△0.2	24,921,609
有収水量(m <sup>3</sup> )	13,406,716	13,620,411	△213,695	△1.6	13,704,433
有 収 率 (%)	51.8	52.5	△0.7	—	55.0
一日最大汚水処理量(m <sup>3</sup> )	93,302	93,516	△214	△0.2	90,770
一人一日平均有収水量(ℓ)	355	361	△6	△1.7	362

イ 建設改良の状況

公共事業では、汚水管 4,007mの布設などを実施している。

単独事業では、供用区域の拡張を図り、汚水管 2,430mの布設などを実施している。

流域下水道建設事業では、県事業として行われている流域下水道建設負担金として、51,108 千円を執行している。

固定資産購入については、車両運搬具及び工器具備品を購入している。

(3) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収入は、予算現額 5,417,041 千円に対し、決算額は 5,341,466 千円で、75,575 千円 (1.4%) の減少、支出は、予算現額 5,183,817 千円に対し、決算額は 4,953,416 千円で、206,541 千円 (4.0%) の不用額を生じている。

不用額の主なものは、営業費用の処理場費 59,675 千円、営業外費用の企業債利息及び企業債取扱諸費 39,089 千円である。

執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率	前年度 執行率
営業収益	2,059,530	2,005,195	△54,335	97.4	99.1
下水道使用料	2,004,176	1,950,456	△53,720	97.3	99.6
その他営業収益	55,354	54,739	△615	98.9	82.5
営業外収益	3,357,501	3,336,271	△21,230	99.4	98.6
受取利息及び配当金	10	0	△10	0.0	0.0
他会計補助金	2,374,000	2,365,546	△8,454	99.7	100.1
消費税及び地方消費税 還付金	124,000	117,213	△6,787	94.5	66.6
長期前受金戻入	859,098	852,438	△6,660	99.2	99.1
引当金戻入	20	0	△20	0.0	3,981.9
雑収益	373	1,074	701	287.9	237.6
特別利益	10	0	△10	0.0	0.0
固定資産売却益	10	0	△10	0.0	0.0
合 計	5,417,041	5,341,466	△75,575	98.6	98.8

## 支 出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
営 業 費 用	4,611,729	4,436,141	23,860	151,728	96.2	96.6
総 係 費	116,918	91,391	0	25,527	78.2	83.6
業 務 費	119,361	105,755	0	13,606	88.6	89.9
処 理 場 費	925,041	841,506	23,860	59,675	91.0	96.8
管 渠 維 持 費	110,935	102,953	0	7,983	92.8	75.8
流域下水道維持管理費	804,953	804,952	0	1	99.9	96.2
減 価 償 却 費	2,515,319	2,488,334	0	26,985	98.9	99.1
資 産 減 耗 費	19,201	1,250	0	17,951	6.5	30.5
そ の 他 営 業 費 用	1	0	0	1	0.0	0.0
営 業 外 費 用	562,088	517,276	0	44,812	92.0	93.2
支 払 利 息 及 び	561,910	517,098	0	44,812	92.0	93.2
企 業 債 取 扱 諸 費						
雑 支 出	178	178	0	0	100.0	25.9
予 備 費	10,000	0	0	10,000	0.0	0.0
合 計	5,183,817	4,953,416	23,860	206,541	95.6	96.0

## イ 資本的収入及び支出

収入は、予算現額 4,554,498 千円に対し、決算額は 3,261,267 千円で、対予算 71.6%の執行率となっている。支出は、予算現額 6,738,461 千円に対し、決算額は 5,315,229 千円、翌年度繰越額は 794,757 千円で、628,475 千円(9.3%)の不用額を生じている。

なお、収入額が支出額に不足する額 2,053,962 千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 81,976 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22,433 千円、過年度分損益勘定留保資金 153,738 千円、当年度分損益勘定留保資金 1,605,258 千円、減債積立金 8,933 千円及び建設改良積立金 8,933 千円で補填されている。なお、不足する額 172,692 千円は、当年度未処分利益剰余金 172,692 千円をもって措置されている。

執行状況は、次表のとおりである。



収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率	前年度 決算額	対前年度 増減額
企業債	3,230,100	2,390,500	△839,600	74.0	1,804,900	585,600
補助金	1,262,839	823,347	△439,493	65.2	770,761	52,586
負担金及び分担金	61,549	47,420	△14,129	77.0	43,237	4,183
固定資産売却代金	10	0	△10	0.0	0	0
合 計	4,554,498	3,261,267	△1,293,231	71.6	2,618,898	642,369

(注) 予算現額及び決算額には、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額に係る財源  
充当額として 893,539 千円及び 885,628 千円をそれぞれ含む。

企業債の借入先は、財務省及び三島信用金庫である。

補助金は、社会資本整備総合交付金他（繰越分を含む）及び他会計補助金である。

負担金及び分担金は、受益者負担金である。

支 出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度 増減額
建設改良費	3,959,193	2,535,962	794,757	628,474	64.1	2,219,263	316,699
公共事業費	2,528,053	1,664,386	709,437	154,230	65.8	1,537,255	127,131
単独事業費	1,353,656	815,724	85,320	452,612	60.3	632,354	183,370
流域下水道費	72,039	51,108	0	20,931	70.9	47,630	3,477
固定資産購入費	5,445	4,744	0	701	87.1	2,024	2,721
企業債償還金	2,779,268	2,779,267	0	1	99.9	2,720,665	58,602
合 計	6,738,461	5,315,229	794,757	628,475	78.9	4,939,928	375,301

(注) 予算現額及び決算額には、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額として  
1,047,278 千円及び 1,029,132 千円をそれぞれ含む。

建設改良費の決算額は 2,535,962 千円で、執行率は 64.1%である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

- ・公共事業費 1,664,386 千円
  - (令和 3 年度) 沼津市公共下水道中部浄化プラント  
水処理施設の建設工事委託に関する協定（繰越）ほ  
か 47 件（污水管布設 4,007m ほか）
  - (令和 3 年度) 下水道管路施設点検及び調査業務委  
託（繰越）ほか 8 件
- ・単独事業費 815,724 千円
  - (令和 3 年度) 第 7 処理分区日吉幹線管渠築造工事  
（繰越）ほか 69 件（污水管布設 2,430m ほか）

香貫分区御幸町地内他管渠実施設計及び測量業務委託ほか8件	87,355千円
・流域下水道費	51,108千円
流域下水道建設負担金	51,108千円
・固定資産購入費	4,744千円
車両運搬具（小型トラック1台）	3,464千円
工器具備品（分光光度計 1台ほか）	1,281千円

企業債償還金の決算額は2,779,267千円で、執行率は99.9%である。

#### ウ 予算に定められた限度額等

予算第7条で企業債の限度額を、第8条で一時借入金の限度額を、第9条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として職員給与費と交際費をそれぞれ定めているが、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

(単位：円)

区 分	予 算 額	執 行 額	余 裕 額
企 業 債	3,230,100,000	2,390,500,000	839,600,000
一 時 借 入 金	1,200,000,000	800,000,000	400,000,000
職 員 給 与 費	314,171,000	255,766,123	58,404,877
交 際 費	25,000	0	25,000

#### (4) 経営成績

4年度における実質的な経営成績をみるため、消費税及び地方消費税を経過勘定に分離処理した後の数値(損益計算書)で示すと、以下のとおりである。

総 収 益	5,042,038千円
総 費 用	4,793,975千円
当 年 度 純 利 益	248,063千円

これを前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額
営 業 収 益	1,823,006	1,844,088	△21,083
営 業 費 用	4,276,512	4,197,733	78,779
営 業 損 失	2,453,506	2,353,644	99,862
営 業 外 収 益	3,219,032	3,173,865	45,167
営 業 外 費 用	517,463	563,289	△45,826
経 常 利 益	248,063	256,932	△8,870
当 年 度 純 利 益	248,063	256,932	△8,870

営業収益は1,823,006千円で、前年度に比べ21,083千円（1.1%）減少している。これは主に、下水道使用料が22,162千円減少したことによるものである。

営業費用は4,276,512千円で、前年度に比べ78,779千円（1.9%）増加している。これは主に、処理場費が62,790千円、減価償却費が24,042千円それぞれ増加したことによるものである。

この結果、営業損失は前年度に比べ99,862千円増加し2,453,506千円となっている。

営業外収益は3,219,032千円で、前年度に比べ45,167千円（1.4%）増加している。

これは主に、他会計補助金が36,582千円増加したことによるものである。

営業外費用は517,463千円で、前年度に比べ45,826千円（8.1%）減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が45,977千円減少したことによるものである。

以上の結果、経常利益、当年度純利益はともに248,063千円となり、前年度に比べ、経常利益、当年度純利益ともに8,870千円減少している。

費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	ポ イ ント
総 費 用	4,793,975	100.0	4,761,022	100.0	32,954	—
給 与 費	183,450	3.8	171,773	3.6	11,677	0.2
支 払 利 息	517,098	10.8	563,075	11.8	△45,977	△1.0
減 価 償 却 費	2,488,334	51.9	2,464,292	51.8	24,042	0.1
動 力 費	200,958	4.2	146,397	3.1	54,561	1.1
修 繕 ・ 工 事 費	98,304	2.1	78,363	1.6	19,941	0.5
材 料 費	8,812	0.2	8,296	0.2	517	0.0
薬 品 費	28,591	0.6	27,389	0.6	1,201	0.0
委 託 料	451,524	9.4	490,617	10.3	△39,093	△0.9
流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	731,774	15.3	720,541	15.1	11,233	0.2
そ の 他	85,131	1.7	90,279	1.9	△5,148	△0.2

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収益及び費用は、次表のとおりで、前年度に比べ収益は 0.45 円増加、費用は 6.03 円増加となっている。この結果、1 m<sup>3</sup>当たりの処理益は、△125.23 円から△130.81 円へと 5.58 円減少している。

区 分	4年度 (円)	3年度 (円)	増減額 (円)	算 出 基 礎	
				4 年 度 (千円)	3 年 度 (千円)
収益(使用料単価)	132.26	131.81	0.45	1,773,142	1,795,304
費用(汚水処理原価)	263.06	257.04	6.03	3,526,824	3,500,955
給 与 費	10.62	9.75	0.87	142,394	132,783
支 払 利 息	17.64	18.29	△0.65	236,491	249,065
減 価 償 却 費	134.06	130.30	3.76	1,797,339	1,774,763
動 力 費	7.66	5.38	2.28	102,633	73,214
委 託 料	33.67	36.01	△2.35	451,377	490,508
そ の 他	59.42	57.31	2.11	796,591	780,622
処 理 益	△130.81	△125.23	△5.58	△1,753,682	△1,705,650

有収水量	13,406,716 m <sup>3</sup>	13,620,411 m <sup>3</sup>
------	---------------------------	---------------------------

(注) 使用料単価＝下水道使用料／有収水量

汚水処理原価＝(総費用－公費負担経費－特別損失)／有収水量

#### (5) 財政状態

4年度における実質的な財政状態をみるため、消費税及び地方消費税を経過勘定に分離処理した後の数値(貸借対照表)で示すと、以下のとおりである。

##### ア 資産

資産は 72,009,751 千円で、前年度に比べ 237,190 千円(0.3%)減少している。

このうち、固定資産は 71,517,228 千円(構成比 99.3%)で、前年度に比べ 74,557 千円(0.1%)減少している。これは主に、構築物が 195,441 千円増加したものの、施設利用権が 140,001 千円、建物が 108,666 千円それぞれ減少したことによるものである。

また、流動資産は 492,524 千円(構成比 0.7%)で、前年度に比べ 162,633 千円(24.8%)減少している。これは、未収金が 106,417 千円、現金預金が 56,215 千円それぞれ減少したことによるものである。

##### イ 負債・資本

負債は 58,950,093 千円(構成比 81.9%)で、前年度に比べ 485,253 千円(0.8%)減少している。

このうち、固定負債は 33,278,861 千円(構成比 46.2%)で、前年度に比べ 292,426 千円(0.9%)減少している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債が 300,044 千円減少したことによるものである。

また、流動負債は3,008,298千円（構成比4.2%）で、前年度に比べ229,866千円（7.1%）減少している。これは主に、未払金が141,475千円、企業債が88,723千円それぞれ減少したことによるものである。

さらに、繰延収益は22,662,934千円（構成比31.5%）で、前年度に比べ37,039千円（0.2%）増加している。これは、長期前受金が883,692千円増加し、長期前受金収益化累計額が846,653千円増加したことによるものである。

資本は13,059,659千円（構成比18.1%）で、前年度に比べ248,063千円（1.9%）増加している。

このうち、資本金は11,905,607千円（構成比16.5%）で、前年度に比べ304,949千円（2.6%）増加している。

また、剰余金は1,154,052千円（構成比1.6%）で、前年度に比べ56,886千円（4.7%）減少している。

これは、利益剰余金が56,886千円減少したことによるものである。

4年度の資産、負債・資本を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額
資 産	72,009,751	72,246,942	△237,190
固 定 資 産	71,517,228	71,591,785	△74,557
流 動 資 産	492,524	655,156	△162,633
負 債 ・ 資 本	72,009,751	72,246,942	△237,190
負 債	58,950,093	59,435,346	△485,253
固 定 負 債	33,278,861	33,571,287	△292,426
流 動 負 債	3,008,298	3,238,164	△229,866
繰 延 収 益	22,662,934	22,625,895	37,039
資 本	13,059,659	12,811,596	248,063
資 本 金	11,905,607	11,600,658	304,949
剰 余 金	1,154,052	1,210,938	△56,886

#### (6) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書は、収益及び費用を把握する会計期間と、実際の現金の収入・支出が生じる期間との差異が生じる発生主義の下、一定期間内の現金の収入・支出の流れに関する情報を開示するため作成されるものである。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。なお、同計算書は間接法により作成している。

(単位：千円)

区 分	4年度	3年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	248,063	256,932	△8,870
減価償却費	2,488,334	2,464,292	24,042
長期前受金戻入額	△852,438	△843,248	△9,189
固定資産除却費	1,250	3,970	△2,720
支払利息及び企業債取扱諸費	517,098	563,075	△45,977
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,618	△2,957	10,575
賞与等引当金の増減額(△は減少)	276	△73	349
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△819	2,147	△2,966
未収金の増減額(△は増加)	106,464	△28,602	135,066
未払金の増減額(△は減少)	△5,882	△2,653	△3,229
その他流動負債の増減額(△は減少)	55	△7	63
小 計	2,510,019	2,412,875	97,144
支払利息及び企業債取扱諸費	△517,098	△563,075	45,977
計	1,992,921	1,849,800	143,121
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△2,482,280	△1,830,959	△651,320
無形固定資産の取得による支出	△49,629	△43,300	△6,329
補助金による収入	823,347	770,761	52,586
受益者負担金による収入	48,193	36,922	11,271
工事負担金による収入	—	12,860	△12,860
計	△1,660,369	△1,053,716	△606,653
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	1,200,000	550,000	650,000
一時借入金の返済による支出	△1,200,000	△550,000	△650,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	2,390,500	1,804,900	585,600
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△2,779,267	△2,720,665	△58,602
計	△388,767	△915,765	526,998
資金増加額(又は減少額)	△56,215	△119,681	63,466
資金期首残高	218,009	337,691	△119,681
資金期末残高	161,794	218,009	△56,215

通常の業務活動による資金の増減を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は1,992,921千円で、前年度末に比べ143,121千円増加し、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は△1,660,369千円で、有形固定資産の取得による支出の増加等により前年度末に比べ606,653千円減少し、資金調達による資金の増減を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は△388,767千円で、前年度末に比べ526,998千円増加した。

以上の結果、4年度の資金は56,215千円の減少となり、資金期末残高は161,794千円となった。

付表1 収益費用明細書

収 益 の 部						
区 分	4 年 度		3 年 度		前年度対比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,823,005,798	36.2	1,844,088,330	36.7	△21,082,532	△1.1
下 水 道 使 用 料	1,773,141,945	35.2	1,795,304,397	35.8	△22,162,452	△1.2
そ の 他 営 業 収 益	49,863,853	1.0	48,783,933	0.9	1,079,920	2.2
営 業 外 収 益	3,219,032,027	63.8	3,173,865,447	63.3	45,166,580	1.4
他 会 計 補 助 金	2,365,546,000	46.9	2,328,964,000	46.4	36,582,000	1.6
長 期 前 受 金 戻 入	852,437,561	16.9	843,248,421	16.8	9,189,140	1.1
引 当 金 戻 入	—	—	796,386	0.0	△796,386	皆減
雑 収 益	1,048,466	0.0	856,640	0.1	191,826	22.4
合 計	5,042,037,825	100.0	5,017,953,777	100.0	24,084,048	0.5



(単位：円・%)

費用の部						
区分	4年度		3年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	4,276,511,925	89.2	4,197,732,589	88.2	78,779,336	1.9
総係費	89,611,863	1.9	94,266,492	2.0	△4,654,629	△4.9
業務費	99,720,372	2.1	101,156,537	2.1	△1,436,165	△1.4
処理場費	768,512,140	16.0	705,721,879	14.8	62,790,261	8.9
管渠維持費	97,309,615	2.0	107,784,172	2.3	△10,474,557	△9.7
流域下水道維持管理費	731,774,292	15.3	720,541,393	15.1	11,232,899	1.6
減価償却費	2,488,333,823	51.9	2,464,292,015	51.8	24,041,808	1.0
資産減耗費	1,249,820	0.0	3,970,101	0.1	△2,720,281	△68.5
営業外費用	517,463,313	10.8	563,288,925	11.8	△45,825,612	△8.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	517,097,677	10.8	563,074,737	11.8	△45,977,060	△8.2
雑支出	365,636	0.0	214,188	0.0	151,448	70.7
小計	4,793,975,238	100.0	4,761,021,514	100.0	32,953,724	0.7
当年度純利益	248,062,587	—	256,932,263	—	△8,869,676	△3.5
合計	5,042,037,825	—	5,017,953,777	—	24,084,048	0.5

付表2 比較貸借対照表

区 分	資 産 の 部					
	4 年 度		3 年 度		前年度対比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	71,517,227,758	99.3	71,591,785,217	99.1	△74,557,459	△0.1
有形固定資産	69,449,798,440	96.4	69,384,354,402	96.0	65,444,038	0.1
土 地	3,514,559,825	4.9	3,514,559,825	4.9	0	0.0
建 物	2,815,643,807	3.9	2,924,309,857	4.0	△108,666,050	△3.7
構 築 物	58,988,477,952	81.9	58,793,036,553	81.4	195,441,399	0.3
機 械 及 び 装 置	3,407,589,884	4.7	3,404,035,416	4.7	3,554,468	0.1
車 両 運 搬 具	5,393,635	0.0	2,929,543	0.0	2,464,092	84.1
工 器 具 備 品	3,421,302	0.0	2,670,412	0.0	750,890	28.1
そ の 他 有 形 固 定 資 産	820,180	0.0	820,180	0.0	0	0.0
建 設 仮 勘 定	713,891,855	1.0	741,992,616	1.0	△28,100,761	△3.8
無形固定資産	2,067,429,318	2.9	2,207,430,815	3.1	△140,001,497	△6.3
施 設 利 用 権	2,067,429,318	2.9	2,207,430,815	3.1	△140,001,497	△6.3
流 動 資 産	492,523,691	0.7	655,156,351	0.9	△162,632,660	△24.8
現 金 預 金	161,793,867	0.2	218,009,220	0.3	△56,215,353	△25.8
未 収 金	364,804,430	0.5	472,041,147	0.7	△107,236,717	△22.7
貸 倒 引 当 金	△34,074,606	△0.0	△34,894,016	△0.1	819,410	2.3
資 産 合 計	72,009,751,449	100.0	72,246,941,568	100.0	△237,190,119	△0.3

(単位：円・%)

区 分		4 年 度		3 年 度		前年度対比	
		金 額	構成 比	金 額	構成 比	増 減 額	増減 率
負 債	債	58,950,092,877	81.9	59,435,345,583	82.3	△485,252,706	△0.8
固 定 負 債	債	33,278,861,386	46.2	33,571,287,161	46.5	△292,425,775	△0.9
企 業 債	債	33,252,392,545	46.2	33,552,436,805	46.5	△300,044,260	△0.9
引 当 金	金	26,468,841	0.0	18,850,356	0.0	7,618,485	40.4
流 動 負 債	債	3,008,297,777	4.2	3,238,163,707	4.5	△229,865,930	△7.1
企 業 債	債	2,690,544,259	3.8	2,779,267,111	3.9	△88,722,852	△3.2
未 払 金	金	303,012,658	0.4	444,487,225	0.6	△141,474,567	△31.8
引 当 金	金	13,524,000	0.0	13,248,000	0.0	276,000	2.1
預 り 金	金	1,216,860	0.0	1,161,371	0.0	55,489	4.8
繰 延 収 益		22,662,933,714	31.5	22,625,894,715	31.3	37,038,999	0.2
長 期 前 受 金		36,970,033,442	51.4	36,086,341,245	49.9	883,692,197	2.4
受贈財産評価額		952,239,983	1.3	933,530,463	1.3	18,709,520	2.0
国 庫 補 助 金		30,472,593,237	42.3	29,655,728,394	41.1	816,864,843	2.8
県 補 助 金		205,512,857	0.3	205,512,857	0.3	0	0.0
他 会 計 補 助 金		172,407,885	0.3	171,427,885	0.2	980,000	0.6
工 事 負 担 金		2,557,718,806	3.6	2,557,897,442	3.5	△178,636	△0.0
受 益 者 負 担 金		2,594,994,875	3.6	2,547,673,877	3.5	47,320,998	1.9
その他長期前受金		14,565,799	0.0	14,570,327	0.0	△4,528	△0.0
長期前受金収益化累計額		△14,307,099,728	△19.9	△13,460,446,530	△18.6	△846,653,198	△6.3
受贈財産評価額		△243,579,623	△0.3	△223,352,863	△0.3	△20,226,760	△9.1
国 庫 補 助 金		△12,004,559,222	△16.7	△11,307,000,779	△15.6	△697,558,443	△6.2
県 補 助 金		△96,590,568	△0.1	△90,167,885	△0.1	△6,422,683	△7.1
他 会 計 補 助 金		△56,381,767	△0.1	△52,564,701	△0.1	△3,817,066	△7.3
工 事 負 担 金		△1,122,247,547	△1.6	△1,056,957,938	△1.5	△65,289,609	△6.2
受 益 者 負 担 金		△776,023,690	△1.1	△723,152,281	△1.0	△52,871,409	△7.3
その他長期前受金		△7,717,311	△0.0	△7,250,083	△0.0	△467,228	△6.4
資 本	本	13,059,658,572	18.1	12,811,595,985	17.7	248,062,587	1.9
資 本 金	金	11,905,606,612	16.5	11,600,657,851	16.0	304,948,761	2.6
剰 余 金	金	1,154,051,960	1.6	1,210,938,134	1.7	△56,886,174	△4.7
資 本 剰 余 金		649,057,110	0.9	649,057,110	0.9	0	0.0
受贈財産評価額		4,147,110	0.0	4,147,110	0.0	0	0.0
国 庫 補 助 金		644,910,000	0.9	644,910,000	0.9	0	0.0
利 益 剰 余 金		504,994,850	0.7	561,881,024	0.8	△56,886,174	△10.1
当年度未処分利益剰余金		504,994,850	0.7	561,881,024	0.8	△56,886,174	△10.1
負債・資本合計		72,009,751,449	100.0	72,246,941,568	100.0	△237,190,119	△0.3

付表3 業務実績比較表

区 分	水洗化人口	水洗化件数	年間汚水処理量 (A)	一箇月平均 汚水処理量	年間有収水量 (B)
	人	件	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
4年度末	103,370	52,104	25,891,367	2,157,614	13,406,716
3年度末	103,419	51,241	25,956,238	2,163,020	13,620,411
増 減	△49	863	△64,871	△5,406	△213,695
備 考					

付表4 経営分析年度比較表

区 分		4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
自己資本構成比率 (%)		18.1	17.7	17.3	16.7	16.0
固定資産対長期資本比率 (%)		154.3	154.3	152.7	152.4	153.2
流動比率 (%)		16.4	20.2	25.6	34.3	34.2
総収益対総費用比率 (%)		105.2	105.4	104.4	107.0	102.3
営業収益対営業費用比率 (%)		42.6	43.9	44.0	45.8	38.6
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)		111.7	110.4	110.3	105.7	105.2
使用料対 収入率	企業債償還元金 (%)	156.7	151.5	150.4	144.8	175.0
	企業債利息 (%)	29.1	31.3	34.0	37.4	48.9
	企業債元利償還金 (%)	185.8	182.8	184.3	182.2	223.9
	職員給与費 (%)	10.3	9.6	9.8	10.6	12.0
負 荷 率 (%)		76.0	76.0	75.2	78.9	73.3
施設利用率 (%)		68.6	68.8	66.1	67.6	65.3
最大稼働率 (%)		90.3	90.5	87.8	85.6	89.0
污水管使用効率 (m <sup>3</sup> /m)		44.3	44.9	43.6	45.2	42.4
固定資産使用効率 (m <sup>3</sup> /万円)		3.7	3.7	3.6	3.6	3.3

一箇月平均 有収水量	年 間 有収率	行政区域内		供用区域内		汚 水 管 布 設 延 長	職員数
		人 口 (C)	普及率	人 口 (D)	面 積		
m <sup>3</sup>	%	人	%	人	ha	m	人
1,117,226	51.8	188,613	62.4	117,649	2,112.4	584,191	38
1,135,034	52.5	190,417	62.0	118,011	2,091.4	577,604	37
△17,808	△0.7	△1,804	0.4	△362	21.0	6,587	1
	(B)/(A) ×100		(D)/(C) ×100				

区 分			4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
使 用 料 単 価 (円)			132.26	131.81	131.38	130.43	107.28
汚 水 処 理 原 価 (円)			263.06	257.04	258.61	246.80	244.17
職 員 一 人 当 たり 水 洗 化 人 口 (人)			3,976	4,137	3,846	3,685	3,797
職 員 一 人 当 たり 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )			515,643	544,816	507,572	489,957	510,395
職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)			70,116	73,764	68,429	65,846	56,597
使 用 料 託 収 入 率	件数	委託件数/調定件数 ×100 (%)	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
	金額	委託金額/調定金額 ×100 (%)	99.9	99.9	99.9	99.7	99.9
汚 水 一 職 員 当 たり 量 数	損 益 勘 定 所 属 職 員 数 (人)		3.7	3.5	4.0	4.0	4.2
	上 記 の うち	処 理 場 関 係 職 員 数 (人)	0.7	0.7	0.9	1.0	1.1
		営 業 関 係 職 員 数 (人)	1.7	1.5	1.8	1.7	1.7

